

東近江市
男女共同参画に関する市民意識調査
報告書

令和8年3月

東近江市

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 調査結果の概要	2
1 家庭生活について	2
2 地域活動について	2
3 職業生活について	3
4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について.....	4
5 配偶者等からの暴力について	6
6 男女共同参画社会について	7
第3章 調査結果	9
1 回答者の属性	9
(1) 性別	9
(2) 年齢	9
(3) 居住地	10
(4) 家族構成	11
(5) 同居している子の年齢	11
(6) 婚姻状況	12
(7) 職業	12
(8) 就労時間	14
2 家庭生活について	15
(1) 生活における役割分担の現状	15
(2) 男性が家庭生活に積極的に参加していくために必要なこと.....	35
3 地域活動について	38
(1) 地域行事における男女間の格差	38
(2) 男性と女性がともに地域活動に積極的に参加するために必要なこと.....	40
(3) 防災・災害復興対策において必要な性別に配慮した対応.....	43
4 職業生活について	44
(1) 職場の所在地	44
(2) 職場での男女共同参画の取組状況とその理由.....	46
(3) 女性の働き方についての理想と現実.....	52
(4) 女性が仕事を続けていくために必要なこと.....	59
(5) 管理職につく女性が少ない理由	62
5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について.....	65
(1) ワーク・ライフ・バランスについての希望と現状.....	65
(2) ワーク・ライフ・バランスの希望実現を妨げている要因.....	72

(3) 男性の育児休業取得について	75
(4) 男性の育児休業取得のために必要な取組.....	76
6 配偶者等からの暴力について	78
(1) 配偶者や交際相手からの暴力の経験.....	78
(2) 配偶者や交際相手からの暴力に関する相談.....	84
(3) 配偶者や交際相手からの暴力を相談しなかった理由.....	87
(4) DVに関する相談機関の認知	89
(5) 女性の抱える困難な問題の種類	92
7 男女共同参画社会について	94
(1) 性別役割分担意識について	94
(2) 男女の地位の平等感	96
(3) 東近江市が特に力を入れていくべき施策.....	115
8 自由記述	118
資料編	119

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本市では、男女共同参画社会の実現を目指し、平成27年4月1日から東近江市男女共同参画推進条例を施行するとともに、令和4年には「第3次東近江市男女共同参画推進計画」を策定し、様々な取組を進めています。

本調査は、男女共同参画に関するこれまでの取組の成果や実態を把握するとともに、市民が求める施策の方向性を明らかにし、次期「第4次東近江市男女共同参画推進計画」に反映させるための基礎資料とするものです。

2 調査対象

東近江市住民基本台帳から無作為に抽出した満18歳以上の市民2,000人

3 調査方法

郵送による配布

インターネット又は郵送による回収

4 調査期間

令和7年10月21日（火）から令和7年11月19日（水）まで

5 回収状況

	今回調査 (令和7年度)	前回調査 (令和2年度)	前々回調査 (平成27年度)
調査対象数	2,009件	3,000件	2,987件
不達数	2件	12件	19件
有効回答数	898件	1,236件	1,248件
有効回答率	44.7%	41.4%	42.0%

6 調査結果の表示について

- ・グラフや表にある「n = 」に続く数字は、その設問の回答数です。
- ・数値の解釈に当たっては、調査に伴う誤差を考慮しています。
- ・百分率（%）は、それぞれの調査の回答数（n）を基数として算出し、小数第2位を四捨五入して表記しているため、各選択肢の数字の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・経年比較で用いている当市の過去調査「東近江市男女共同参画に関する市民意識調査（平成27年度）」を『平成27年度』、「東近江市男女共同参画に関する市民意識調査（令和2年度）」を『令和2年度』と表・グラフ中では略しています。
- ・本市と滋賀県、国の調査結果を比較する際、滋賀県が実施した「令和6年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査」を『県』、国が実施した「男女共同参画社会に関する世論調査（令和6年度）」を『国』と図表中では略しています。

第2章 調査結果の概要

1 家庭生活について

(1) 生活における役割分担の現状 (P. 15～)

女性が担っている割合（「主として女性」「どちらかといえば女性」の合計）が多いのは「家計の管理」「食事のしたく」「食事のあとかたづけ」「掃除」「洗濯」「日常の買い物」「介護・看護」「子供のしつけや教育」「育児」で、いずれも5割を超えています。

男性が担っている割合（「主として男性」「どちらかといえば男性」の合計）が多いのは「生活費を稼ぐ」「自治会・地域活動」で、約5割になっています。（※該当なしを除く）

(2) 男性が家庭生活に積極的に参加していくために必要なこと (P. 35～)

男性が家庭生活に積極的に参加していくために必要なことでは「夫婦や家族間でのコミュニケーションをはかること」が最も多く67.5%、次いで、「男性も育児や介護の休業を取得しやすい環境にすること」49.3%、「男性が家事などを行うことへの、男性自身の抵抗感をなくすこと」49.1%などとなっています。

2 地域活動について

(1) 地域行事における男女間の格差 (P. 38～)

全体で見ると、「男女の格差は感じていない」が最も多く42.5%、次いで、「役員選挙や運営に女性が参加しにくく、また選ばれにくい」25.3%、「地域活動に参加してない」18.2%などとなっています。

「役員選挙や運営に女性が参加しにくく、また選ばれにくい」については、男性の回答率が女性を12.4ポイント上回っています。性年代別では、50代・60代・70代男性において他の年代に比べ多い傾向となっています。

(2) 男性と女性がともに地域活動に積極的に参加するために必要なこと (P. 40～)

「地域の中に仲間がいること」が最も多く39.1%、次いで、「配偶者（パートナー）や家族の協力」が31.7%、「参加のきっかけとなる地域活動情報の提供」25.3%、「地域活動の場での男女共の性別役割分担意識の解消」21.8%などとなっています。これは、平成27年度調査、令和2年度調査とおおむね同様の傾向になります。

性別で見ると、男女ともにおおむね同様の傾向になっていますが、「参加のきっかけとなる地域活動情報の提供」では男性の方が女性よりも9.3ポイント多くなっています。また、「地域活動の場での男女共の性別役割分担意識の解消」では男性の方が女性よりも8.4ポイント多くなっています。

(3) 防災・災害復興対策において必要な性別に配慮した対応 (P. 43～)

「避難所の設備（男女別のトイレや更衣室、物干し場など）を整えること」が最も多く69.8%、

次いで、「災害時の救援医療体制（乳幼児、高齢者、障害者、妊産婦へのサポート体制）を整えること」55.5%、「避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」48.9%などとなっています。

3 職業生活について

(1) 職場での男女共同参画の取組状況とその理由（P. 46～）

全体で、『進んでいる』（「進んでいる」「やや進んでいる」の合計）は約6割（59.0%）で、『進んでいない』（「まったく進んでいない」「あまり進んでいない」の合計）は約3割（28.6%）となっています。

経年で比較すると、『進んでいる』が平成27年度、令和2年度よりも約6ポイント多くなっています。

『進んでいる』と回答した理由は、全体で見ると、「仕事の内容」が最も多く58.1%、次いで「能力の評価」（40.3%）、「仕事と生活の両立の支援」（40.0%）が同程度に多い結果となっています。

性別で比較すると、男女で選択の傾向はおおむね同様になっていますが、「仕事の内容」「能力の評価」「募集・採用の条件」「研修・訓練の機会」について、女性は男性よりも約10ポイント程度少なくなっています。

『進んでいない』と回答した理由は、全体で見ると「仕事の内容」が最も多く57.4%、次いで、「仕事と生活の両立の支援」（27.1%）、「能力の評価」（25.8%）、「賃金・昇給」（25.2%）が同程度の約3割になっています。

性別で比較すると、男女で選択の傾向はおおむね同様になっていますが、「仕事の内容」では男性の方が女性よりも約23ポイント多くなっています。「能力の評価」「賃金・昇給」では女性の方が男性よりも約14から15ポイント多くなっています。

(2) 女性の働き方についての理想と現実（P. 52～）

理想とする女性の働き方では、「仕事を続ける」が最も多く30.4%、次いで、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が22.9%、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」12.4%などとなっています。これは、令和2年度調査と比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

現実だと思ふ女性の働き方では、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」が最も多く37.9%、次いで「仕事を続ける」16.6%、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイム等で仕事を続ける」12.2%などとなっています。令和2年度調査と比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

女性の働き方の理想と現実の関係をみると、全体で「一致している」22.0%、「一致していない」が58.9%となっています。性別で見ると、男女ともに同様の傾向になります。

理想と現実が一致している場合では、全体で見ると「仕事を続ける」が最も多く37.4%、次いで「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」19.7%、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」19.2%と同程度になっています。性別で比較すると、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」では男性よりも女性の方が9.9ポイント多くなっています。「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」では女性よりも男性の方が10.5ポイント多くなっています。

理想と現実が一致していない場合では、全体で見ると、理想が「仕事を続ける」、現実が「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」と理想が「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」、現実が「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」が共に同程度に多く2割程度となっています。性別で見ると、男女ともにおおむね同様の傾向になっています。

(3) 女性が仕事を続けていくために必要なこと (P. 59～)

「安心して子供を預けられるなど、育児の負担が軽減されること」が最も多く 69.3%、次いで「男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること」(59.2%)、「家事の負担が軽減されること」(55.9%)、「職場における育児・介護との両立支援などの制度が充実すること」(51.2%)、「短時間勤務制度や在宅勤務制度などを導入し、多様な働き方が選べること」(50.6%)、「介護支援サービスが充実するなど、介護の負担が軽減されること」(50.6%)がいずれも5割程度となっています。これは令和2年度調査とおおむね同様の傾向になっています。

性別で比較すると、男女ともにおおむね同様の傾向になっていますが、「男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること」では女性の方が男性よりも9.8ポイント多くなっています。また、「職場における育児・介護との両立支援などの制度が充実すること」では女性の方が男性よりも14.5ポイント多くなっています。

(4) 管理職につく女性が少ない理由 (P. 62～)

「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」が最も多く47.7%、次いで、「会社や組織の中に昇進・昇給に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安があるから」で34.3%、「女性が管理職につくことに消極的だから」が34.0%などとなっています。

性別で比較すると、「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」が女性は男性よりも19.2ポイント多くなっています。男性では「女性自身が管理職につくことに消極的だから」が女性よりも13.1ポイント多くなっています。

過去の調査(平成27年度・令和2年度)と比較すると「女性自身が管理職につくことに消極的だから」と回答した人の率が増加している傾向がみられます。

4 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)について

(1) ワーク・ライフ・バランスの希望と現状 (P. 65～)

ワーク・ライフ・バランスの希望では「『家庭生活』を優先」が23.6%、「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先」が20.4%、「『仕事』と『家庭の生活』をともに優先」が19.4%となっており、これらはいずれも同程度に多い結果となっています。

平成27年度、令和2年度調査と比較すると、「『家庭生活』を優先」において増加傾向がみられます。

性別で比較すると、女性で「『家庭生活』を優先」が男性よりも9.4ポイント多くなっています。

ワーク・ライフ・バランスの現状では全体で「『仕事』を優先」が24.5%と最も多く、「『家庭生活』を優先」が21.0%、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が20.5%となっており、平成27

年度、令和2年度調査と、おおむね同様の傾向となっています。

性別で比較すると、女性では「『家庭生活』を優先」が26.7%と最も多く、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が22.9%、「『仕事』を優先」が18.6%などとなっています。男性では「『仕事』を優先」が33.8%と最も多く、次いで「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が17.0%、「『家庭生活』を優先」が13.2%などとなっています。「『仕事』を優先」は男性の方が女性よりも15.2ポイント多く、「『家庭生活』を優先」は女性の方が男性よりも13.5ポイント多くなっています。

(2) ワーク・ライフ・バランスの希望と現状の関係（希望の充足度）（P. 69～）

ワーク・ライフ・バランスの希望と現状の関係をみると、全体で「一致している」が31.0%、「一致していない」が60.9%となっています。性別で比較すると、おおむね同様の傾向になります。

令和2年度調査の女性・男性と比較すると、「一致している」が女性で7.4ポイント、男性で15.1ポイント多くなっています。

希望と現状が一致している場合、全体では「『家庭生活』を優先」（30.6%）、次いで「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が26.3%、「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先」10.1%、「『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先」10.4%、などとなっています。

性別で比較すると、「『家庭生活』を優先」で女性の方が男性よりも13.3ポイント多くなっています。

希望と現状が一致していない場合、全体で、希望は「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先」、現状は「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」（10.1%）、希望は「『家庭生活』を優先」、現状は「『仕事』を優先」（9.7%）、希望は「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」、現状は「『仕事』を優先」（9.5%）が多く、いずれも同程度の割合となっています。

性別で比較すると、希望が「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」、現状が「『仕事』を優先」は男性の方が女性よりも10.6ポイント多くなっています。希望が「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先」、現状が「『家庭生活』を優先」は女性の方が男性よりも6.3ポイント多くなっています。希望が「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先」、現状が「『仕事』を優先」は男性の方が女性よりも6.9ポイント多くなっています。

(3) ワーク・ライフ・バランスの希望実現を妨げている要因（P. 72～）

全体では、「仕事が忙しくて時間がない」が最も多く39.3%、次いで「健康状態に不安がある」19.0%、「人間関係がわずらわしい」17.9%、「家事や子育てで時間がない」17.7%で同程度に多くなっています。

性別で比較すると、女性は男性よりも「家事や子育てで時間がない」が13.1ポイント多くなっており、男性は女性よりも「仕事が忙しくて時間がない」13.1ポイント多くなっています。

経年で比較すると、最も多い回答は「仕事が忙しくて時間がない」で、約4割を占めており、この傾向は令和2年度、平成27年度調査と同様になっています。

(4) 男性の育児休業取得について（P. 75～）

男性の育児休業取得についての意識は、全体で「共働きかどうかにかかわらず率先して取得する方がよい」が最も多く52.2%、次いで「共働きであれば率先して取得する方がよい」16.1%、「共

働きかどうかに関わらず取得することはやむを得ないが、必要最低限にすべきである」9.6%などとなっています。

性別で比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

性年代別でみると、「共働きかどうかに関わらず率先して取得する方がよい」において30代男性は他の性年代より比較的多くなっています。

(5) 男性の育児休業取得のために必要な取組 (P. 76～)

男性の育児休業取得のために必要な取組は、全体で、「管理職・上司の意識改革」が最も多く43.0%、「育児休業を取得しても不利にならない人事評価制度の確立・周知」が40.4%、「休業者の仕事をカバーできる人員体制の整備」34.0%、「育児休業を取得する男性自身の意識改革」32.6%などとなっています。

性別で比較すると、女性では「育児休業を取得しても不利にならない人事評価制度の確立・周知」、「休業者の仕事をカバーできる人員体制の整備」、「長時間労働の削減や休みを取得しやすい職場の環境づくり」、「休業者の仕事をカバーする同僚等に対する手当の支給」において男性よりも比較的多くなっています。また、男性では「経営層が先頭に立った職場風土づくり」が女性よりも比較的多くなっています。

5 配偶者等からの暴力について

(1) 配偶者や交際相手からの暴力の経験 (P. 78～)

配偶者や交際相手からの暴力の経験が「何度もあった」と「1、2度あった」の合計が最も多いのは「心理的な暴力」で12.8%、次いで「身体的な暴力」が3.7%、「経済的な暴力」が3.3%、「社会的な暴力」が3.2%、「性的な暴力」が2.7%となっています。

(2) 配偶者や交際相手からの暴力に関する相談 (P. 84～)

暴力の経験がある人のうち、「どこ（誰）にも相談しなかった」が49.2%（女性 37.9%、男性 78.1%）で最も多く、次いで、「家族や親戚、友人・知人に相談した」40.2%（女性 47.1%、男性 21.9%）などとなっています。男性では「どこ（誰）にも相談しなかった」が女性よりも40.2ポイント多くなっています。

平成27年度調査、令和2年度調査と比較すると、全体的な選択傾向に大きな変化は見られませんが、女性において、「どこ（誰）にも相談しなかった」が減少する一方で、「家族や親戚、友人・知人」「警察」「配偶者暴力相談支援センター等」などへの相談割合が微増傾向にあります。対照的に、男性において「どこ（誰）にも相談しなかった」とする回答が増加傾向にあります。

(3) 配偶者や交際相手からの暴力を相談しなかった理由 (P. 87～)

配偶者や交際相手からの暴力を相談しなかった理由は「相談するほどのことではないと思ったから」が55.2%、次いで、「相談しても無駄と思ったから」27.6%、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」24.1%、「自分にも悪いところがあると思ったから」20.7%などとなっています。

性別で比較すると、「相談するほどのことではないと思ったから」は男女ともに最も多く、女性で50.0%、男性で62.5%となっており、男性の方が女性よりも12.5ポイント多くなっています。「相談しても無駄と思ったから」は女性よりも男性の方が11.4ポイント多く、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」は女性の方が男性よりも21.9ポイント多くなっています。

平成27年度調査、令和2年度調査と比較すると、おおむね同様の傾向になっています。「自分にも悪いところがあると思ったから」が令和2年度、平成27年度調査よりも減少している傾向がみられます。

(4) DVに関する相談機関の認知 (P.89～)

全体では「警察」が52.2%で最も多く、次いで「東近江市役所の相談窓口」32.9%、「すべて知らない」26.2%などとなっています。男女ともに、おおむね同様の傾向になっています。

平成27年度調査、令和2年度調査と比較すると、おおむね同様の傾向になっています。「すべて知らない」と回答した人の割合は平成27年度調査より12.7ポイント少なくなっていますが、令和2年度調査と比較すると同程度の値となっています。

(5) 女性の抱える困難な問題の種類 (P.92～)

「困難な問題を見聞きしたことがない」が最も多く37.5%、次いで「学校や職場での人間関係のトラブルやハラスメント被害」18.2%、「一人で育児や介護を行うことによる心身の疲労」15.8%、「経済的困窮」13.9%などとなっています。

性別で比較すると、女性では「一人で育児や介護を行うことによる心身の疲労」が男性よりも11.8ポイント多くなっています。また、「女性特有の疾病による心身の疲労」、「配偶者・パートナーや元配偶者・元パートナー、恋人からの暴力・暴言（「DV」）」について男性よりも約10ポイント多くなっています。

性年代別で比較すると、「困難な問題を見聞きしたことがない」を除くと、「一人で育児や介護を行うことによる心身の疲労」が30代女性・40代女性で比較的多くなっています。また、「経済的困窮」「配偶者・パートナーや元配偶者・元パートナー、恋人からの暴力・暴言（「DV」）」の項目においても30代女性は他の性年代よりも比較的多くなっている傾向がみられます。

6 男女共同参画社会について

(1) 性別役割分担意識について (P.94～)

「男は仕事、女は家事・育児」という考え方については、全体で『反対』（「反対」「どちらかといえば反対」と回答した人の割合の合計）が約6割（56.7%）。『賛成』（「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人の割合の合計）は約2割（21.5%）。『反対』が『賛成』を上回っており、過去の調査（平成27年度・令和2年度）と比較しても、『賛成』の減少と『反対』の微増傾向になっています。

「男は仕事、女は家事・育児」という考え方に、『賛成』と回答した人の割合は女性16.3%、男性で29.7%と男性の方が13.4ポイント多くなっています。

(2) 男女の地位の平等感 (P. 96～)

社会全体における男女の地位について、「平等である」と回答した割合は14.7%。一方、『男性優遇』（「どちらかといえば男性が優遇されている」と「男性が優遇されている」と回答した人の割合の合計）と回答した割合は59.9%。令和2年度調査と比較してもおおむね同様の傾向が見られ、依然として社会全体で『男性優遇』と感じている人が多くなっています。

男女の地位が「平等である」の回答割合が高い分野は「学校教育の中で」（53.1%）で最も高く、次いで「法律や制度の上で（35.5%）」、「家庭生活の中で（32.7%）」となっています。

低い分野は「社会通念・習慣・しきたり等で」（11.5%）、「政治の場で」（17.5%）。低い分野では『男性優遇』と回答した人の割合が5割を超えています。

(3) 東近江市が特に力を入れていくべき施策 (P. 115～)

「働く者を支援するための育児・保育・介護に関するサービスの充実」が57.0%で最も多く、次いで「働く場での男女の賃金・地位の格差をなくすための企業主などへの働きかけ」33.6%、「子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供」31.5%が共に3割程度となっています。

性別で比較すると、女性は「子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供」において男性よりも7.3ポイント多く、男性は「地域活動において指導的役割を果たす女性が増えるような働きかけ」において女性よりも8.6ポイント多くなっています。

平成27年度調査と比較するとおおむね同様の傾向となっていますが、「子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供」は平成27年度調査よりも12.3ポイント少なくなっています。

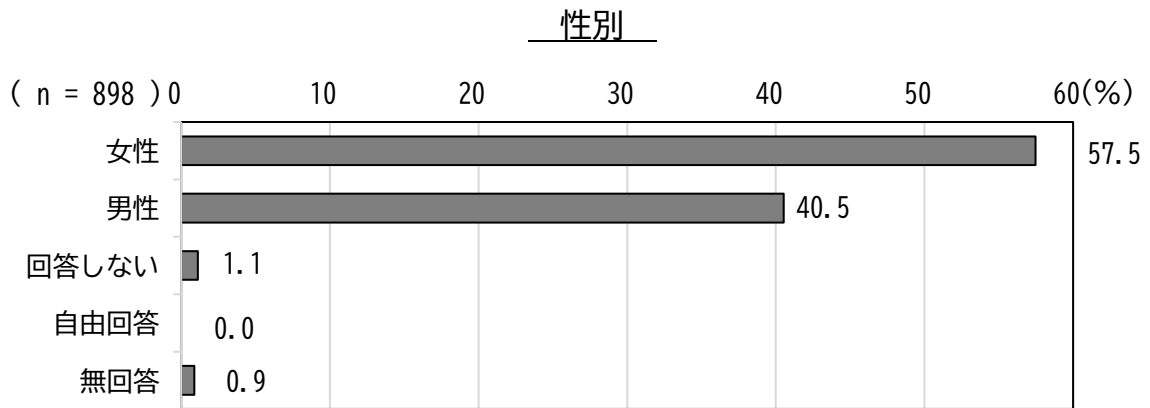
第3章 調査結果

1 回答者の属性

(1) 性別

問1 あなたの性別をお答えください。(1つに○)

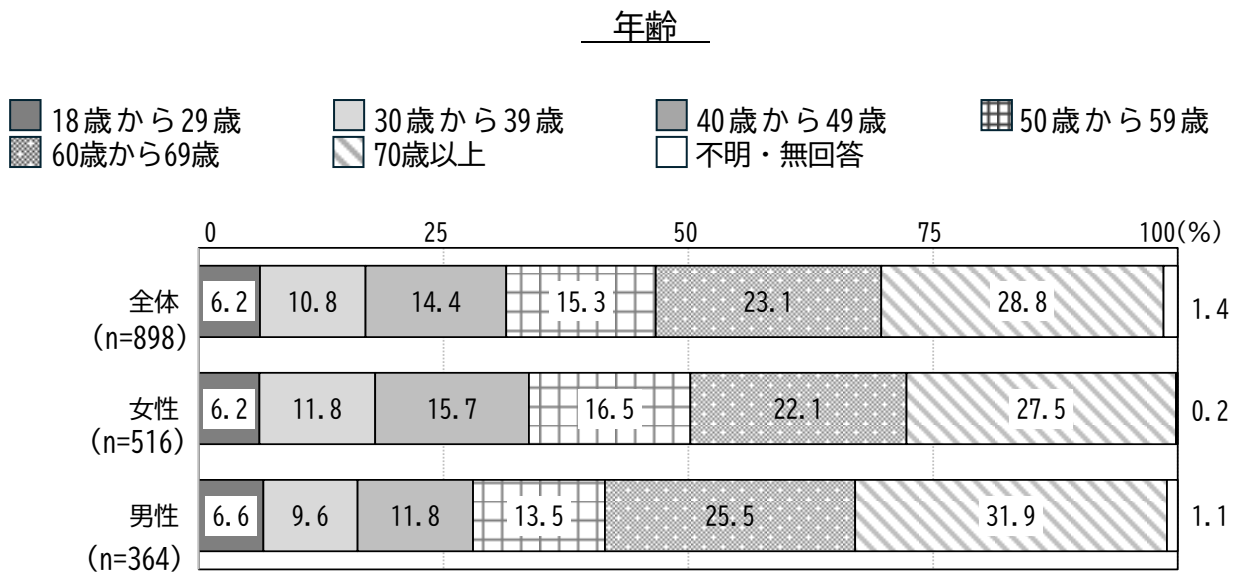
「女性」が57.5%、「男性」が40.5%などとなっています。



(2) 年齢

問2 あなたの年齢を令和7年10月1日現在でお答えください。(1つに○)

全体としては「70歳以上」が最も多く、次いで「60歳から69歳」、「50歳から59歳」が多くなっています。性別で比較すると、男女ともにおおむね同様の傾向になっています。

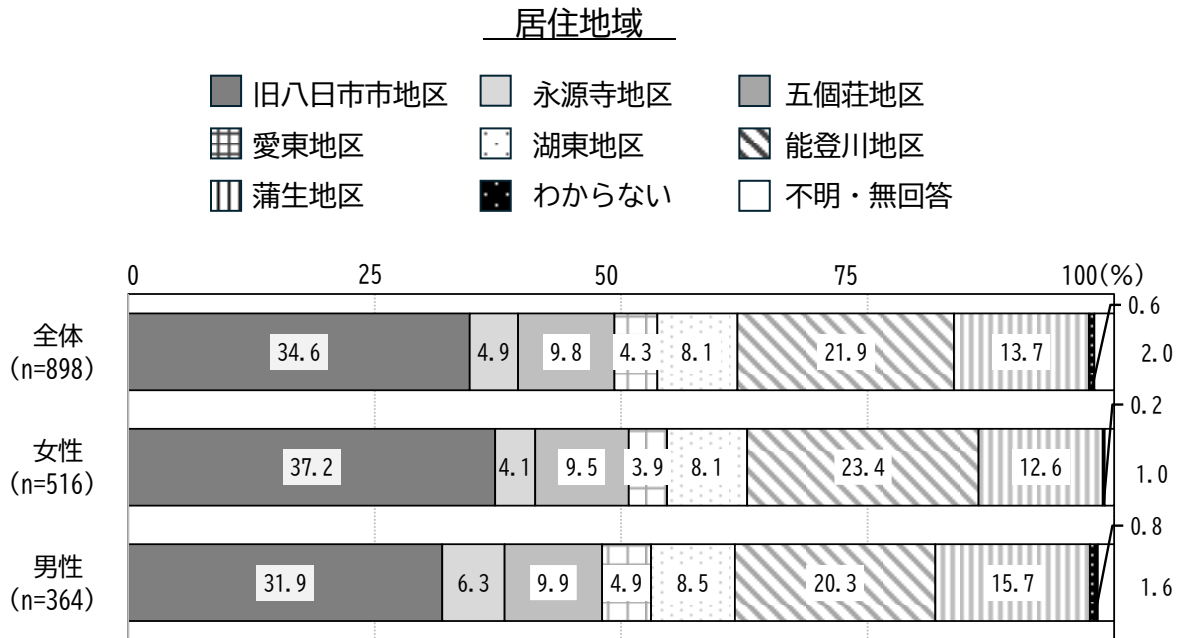


(3) 居住地域

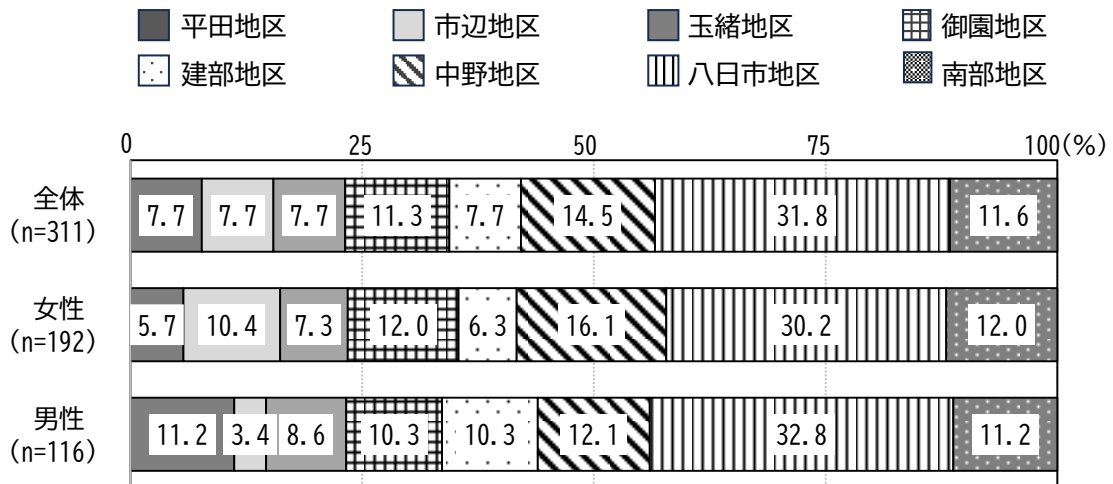
問3 あなたのお住まいの地域はどちらですか。(1つに○)

全体で見ると、「旧八日市市地区」が34.6%と最も多く、次いで「能登川地区」が21.9%、「蒲生地区」が13.7%などとなっています。

性別で見ると、男女ともにおおむね同様の傾向になっています。



(参考) 旧八日市市地区の内訳

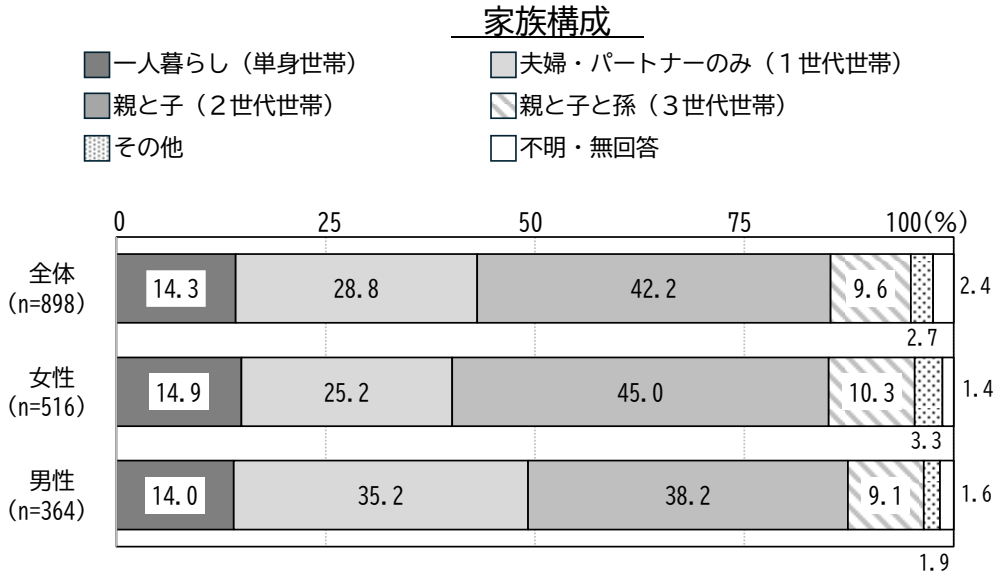


(4) 家族構成

問4 あなたの家族構成はどれにあたりますか。(1つに○)

全体でみると、「親と子(2世代世帯)」が42.2%と最も多く、次いで「夫婦・パートナーのみ(1世代世帯)」が28.8%、「一人暮らし」が14.3%などとなっています。

性別でみると、おおむね同様の傾向になっていますが、「親と子(2世代世帯)」は女性の方が男性よりも6.8ポイント多く、「夫婦・パートナーのみ(1世代世帯)」では男性の方が女性よりも10.0ポイント多くなっています。



(5) 同居している子の年齢

<問4で家族構成にあなたの子がいると回答された人におたずねします>

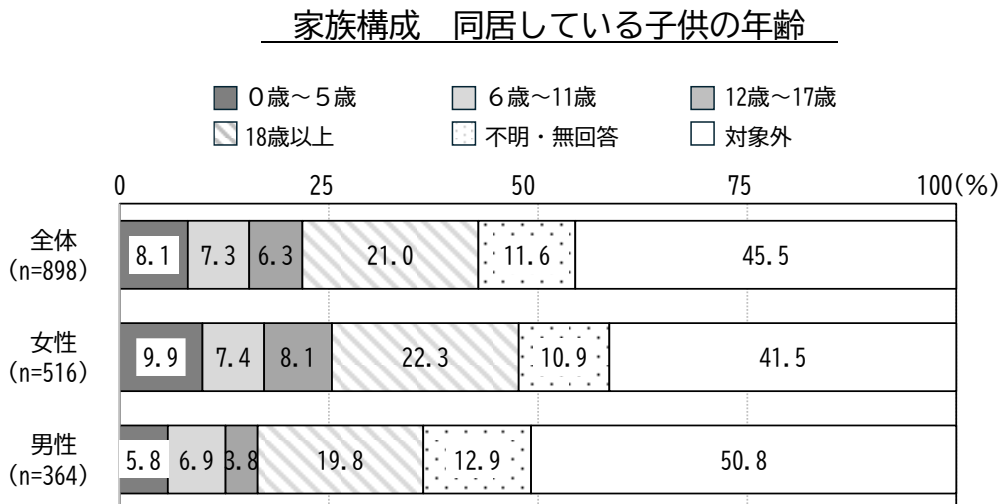
<あてはまらない方は問6へおすすみください>

問5 一番下の子の年齢を令和7年4月1日時点でお答えください。(1つに○)

*子が一人の場合はその子、複数いる場合は最年少の子の年齢をお答えください。

全体でみると、18歳未満の子と同居している人の割合は「0～5歳」が8.1%、「6～11歳」が7.3%、「12～17歳」が6.3%となっており、18歳未満の子と同居している人の割合は約2割程度となっています。

性別でみると、男女ともにおおむね同様の傾向になっていますが、「対象外」は男性の方が女性よりも9.3ポイント多くなっています。



(6) 婚姻状況

問6 あなたは結婚されていますか。(1つに○)

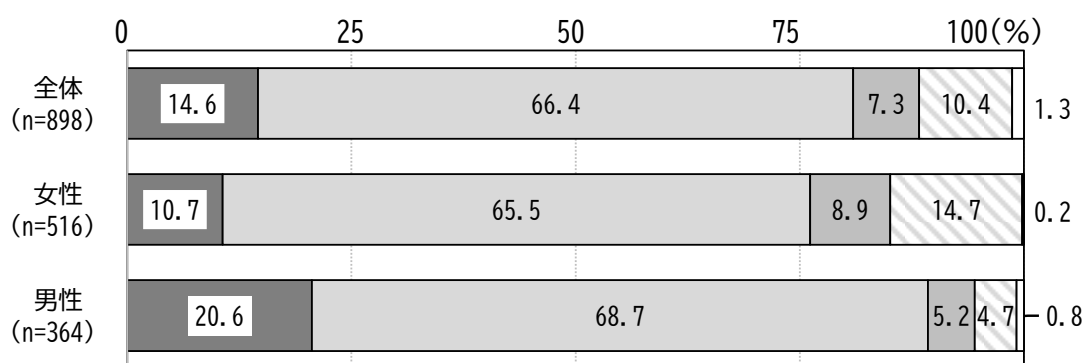
※既婚は事実婚、パートナーと暮らしているを含めています。

全体でみると、「既婚」が66.4%で最も多く、次いで「未婚」14.6%、「死別」10.4%、「離婚」7.3%となっています。

性別でみると、男女ともに同様の傾向になっていますが、「未婚」は男性の方が女性よりも9.9ポイント多くなっています。「死別」は女性の方が男性よりも10ポイント多くなっています。

婚姻状況

■ 未婚 □ 既婚 ■ 離婚 ▨ 死別 □ 不明・無回答



(7) 職業

<配偶者については、問6で「2 既婚」と答えた方がお答えください>

問7 あなたと配偶者（パートナー）の職業はどれにあたりますか。
 （「あなた」「配偶者（パートナー）」それぞれに1つを選んで番号を記入）

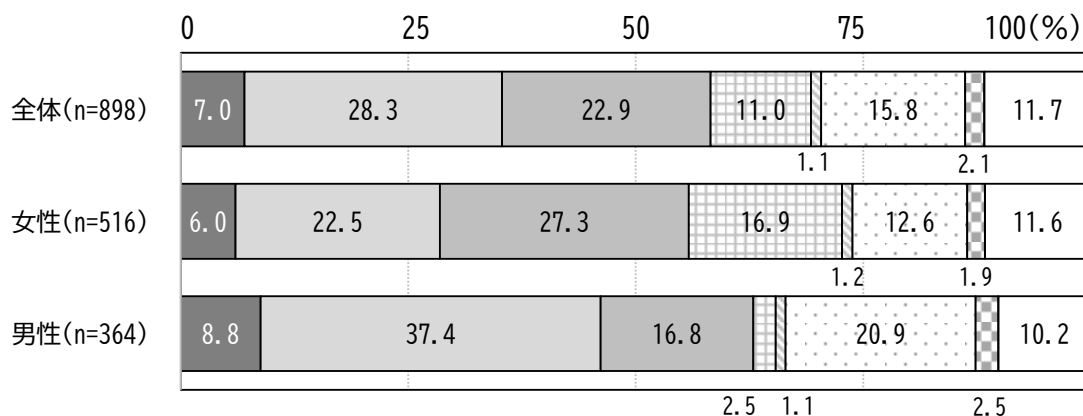
<回答者の職業>

全体では「正社員（会社、団体、公務員、学校などの正規雇用者）」が最も多く 28.3%、次いで、「非正規社員（パート、アルバイト、契約社員、嘱託などの非正規雇用者）」が 22.9%、「無職」15.8% などとなっています。

性別で比較すると、女性では「非正規社員」が最も多く 27.3%、男性では「正社員」が最も多く 37.4%となっています。「正社員」は男性が女性よりも 14.9 ポイント多くなっており、「非正規社員」は女性が男性よりも 10.5 ポイント多くなっています。

回答者の職業

- 自営業及び家族従業員（農林漁業、商工業、サービス業など）
- 正社員（会社、団体、公務員、学校などの正規雇用者）
- 非正規社員（パート、アルバイト、契約社員、嘱託などの非正規雇用者）
- ▨ 家事専業（主婦、主夫） □ 学生 ▨ 無職
- ▨ その他 □ 不明・無回答



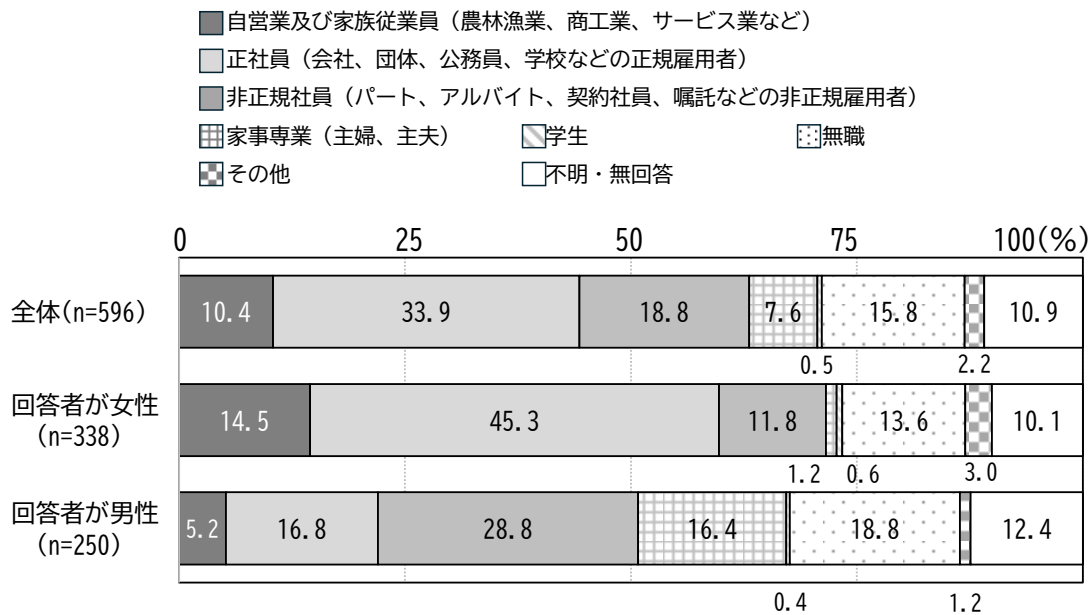
<配偶者の職業>

全体でみると、「正社員」が33.9%で最も多く、次いで「非正規社員」18.8%、「無職」15.8%などとなっています。

回答者が女性の場合の配偶者の職業は、「正社員」が45.3%で最も多く、次いで「自営業及び家族従業員」が14.5%、「無職」が13.6%、「非正規社員」が11.8%で同程度となっています。

回答者が男性の場合の配偶者の職業は「非正規社員」が28.8%で最も多く、次いで「無職」が18.8%、「正社員」が16.8%、「家事専業」16.4%で同程度となっています。

配偶者の職業



(8) 就労時間

<問7で自営業及び家族従業員、正社員、非正規社員、その他と回答された方におたずねします>

問8 あなたは一週間あたり平均何時間くらい勤務していますか。(1つに○)
*休憩時間を含めお答えください。

全体では「40時間以上50時間未満」が32.1%で最も多く、次いで「20時間未満」が16.2%、「35時間以上40時間未満」が14.6%などとなっています。

性別で比較すると、「40時間以上50時間未満」は男性の方が女性よりも11.9ポイント多くなっています。女性では1週間あたりの平均勤務時間が40時間未満は全体の約6割になっており、男性では40時間以上が全体の約6割になっています。

一週間の就労時間



2 家庭生活について

(1) 生活における役割分担の現状

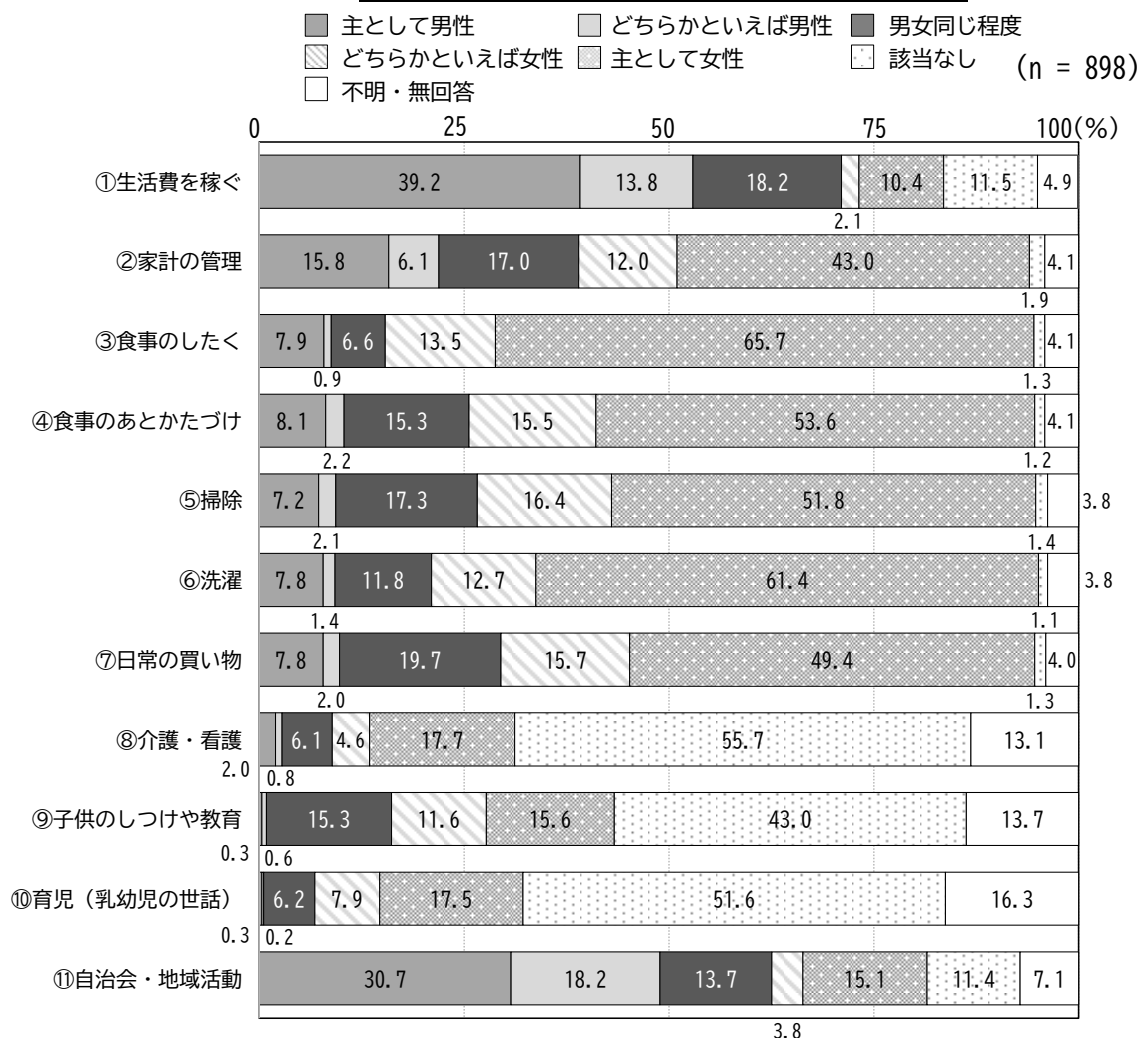
問9 あなたの家庭では、現在、次のようなことを主として男性・女性どちらがされていますか。(①～⑪それぞれ1つに○)

[全体]

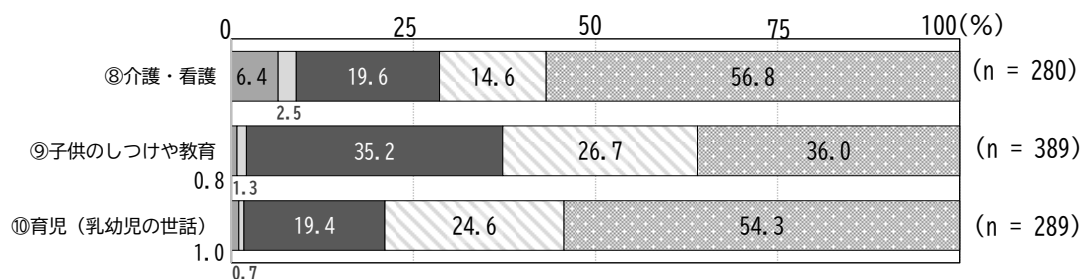
女性が担っている割合（「主として女性」「どちらかといえば女性」の合計）が多いのは「家計の管理」「食事のしたく」「食事のあとかたづけ」「掃除」「洗濯」「日常の買い物」「介護・看護」*「子供のしつけや教育」*「育児」*で、いずれも5割を超えています。（※「該当なし」を除いた場合）

男性が担っている割合（「主として男性」「どちらかといえば男性」の合計）が多いのは「生活費を稼ぐ」「自治会・地域活動」で、約5割になっています。

生活における役割分担の現状 [全体]



(参考) ⑧、⑨、⑩について、該当なし・無回答を除いた回答者を100%とした場合



① 生活費を稼ぐ

全体で見ると、「主として男性」が最も多く 39.2%、次いで「男女同じ程度」が 18.2%となっています。

性別で比較すると、男女ともに「主として男性」が最も多く、女性で 32.4%、男性で 48.1%となっています。「主として男性」では男性は女性よりも 15.7ポイント多くなっています。

性年代別で比較すると、「主として男性」と回答した割合は 40代女性、60代女性、40代の男性で他の年代と比べて比較的多くなっています。

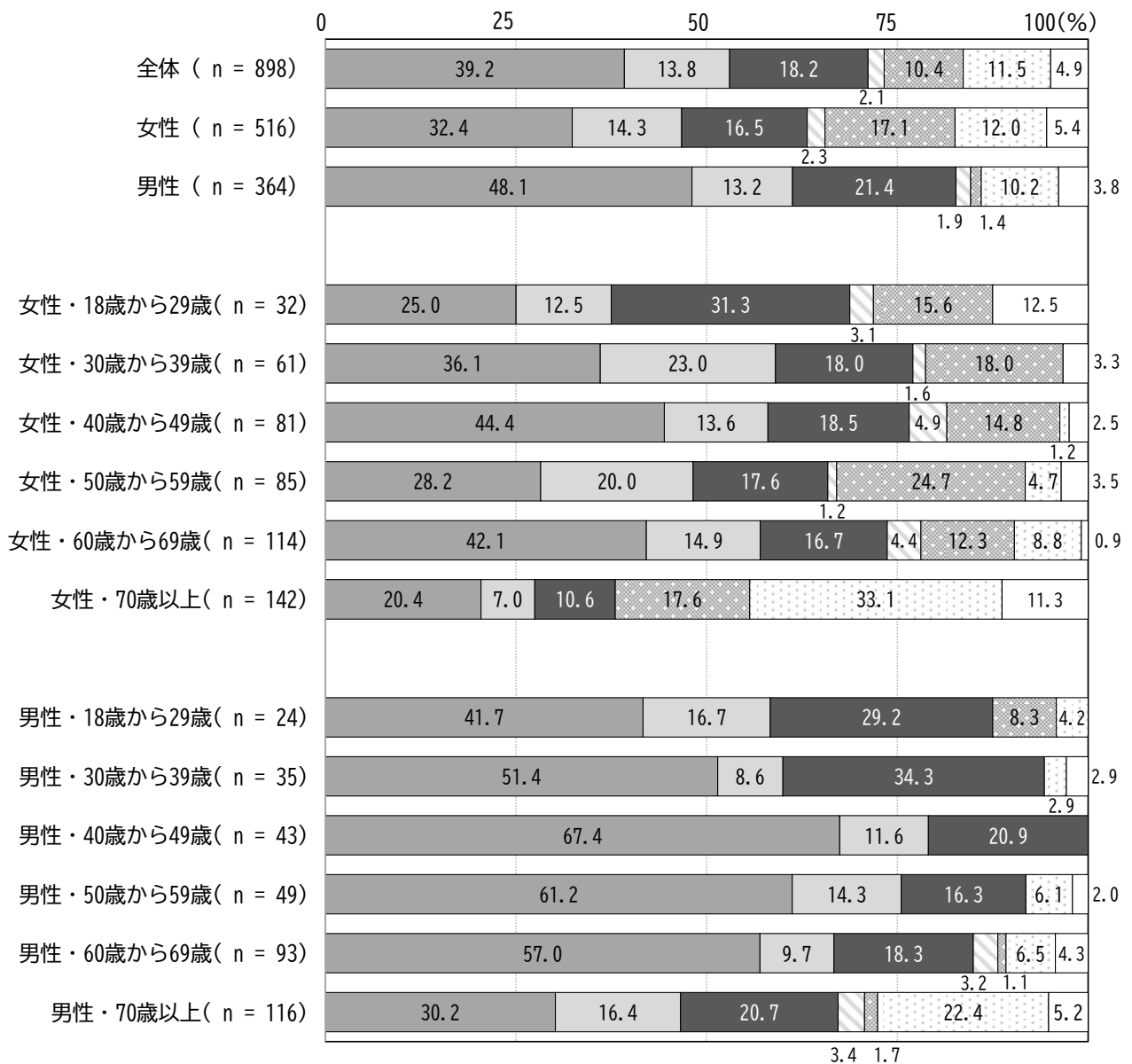
経年で比較をすると、平成 27 年度調査、令和 2 年度調査よりも「主として男性」、「どちらかといえば男性」の割合が減少している傾向がみられます。

生活における役割分担の現状

①生活費を稼ぐ

【性別・性年代別】

- 主として男性 □ どちらかといえば男性 ■ 男女同じ程度
- ▨ どちらかといえば女性 ▨ 主として女性 □ 該当なし
- 不明・無回答

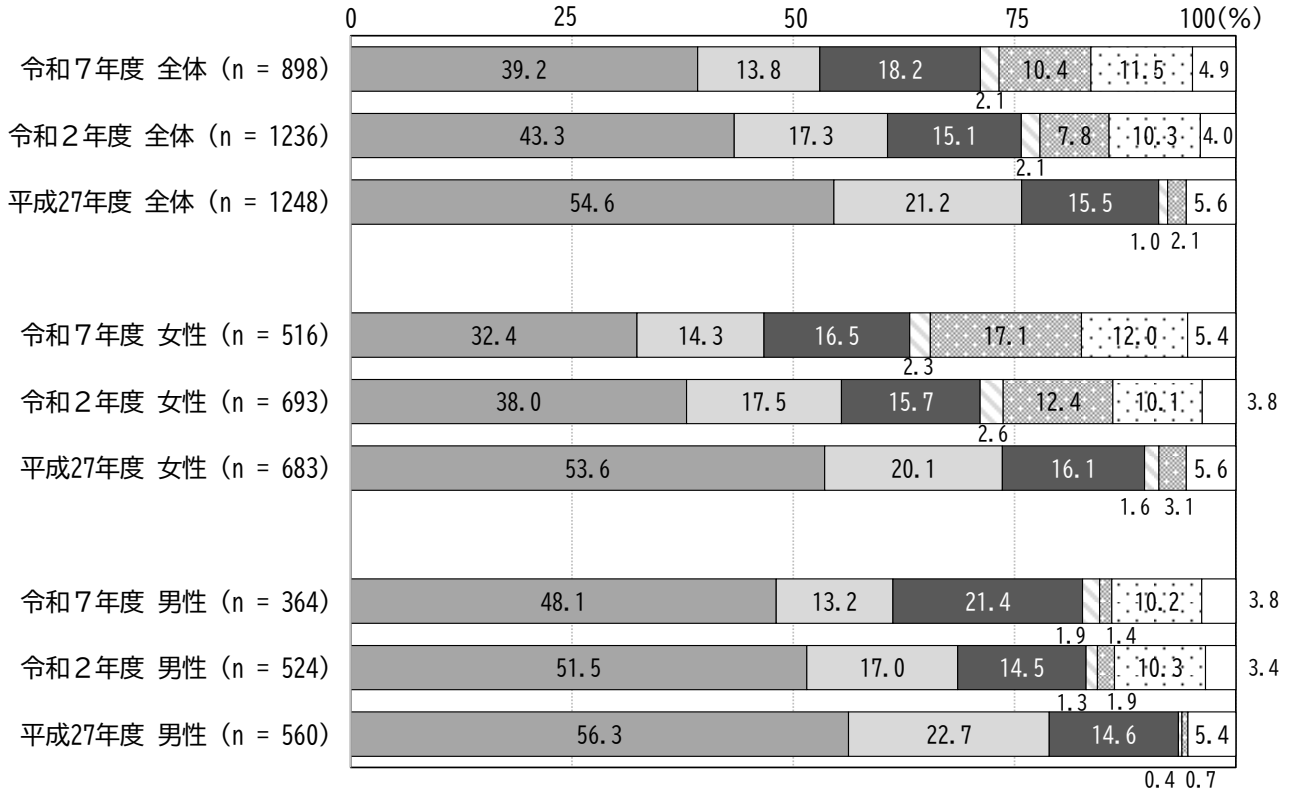


生活における役割分担の現状

①生活費を稼ぐ

【経年比較】

- 主として男性 □ どちらかといえば男性 ■ 男女同じ程度
- ▨ どちらかといえば女性 ▨ 主として女性 □ 該当なし
- 不明・無回答



② 家計の管理

全体でみると、「主として女性」が最も多く 43.0%、「男女同じ程度」17.0%、「主として男性」15.8%となっています。

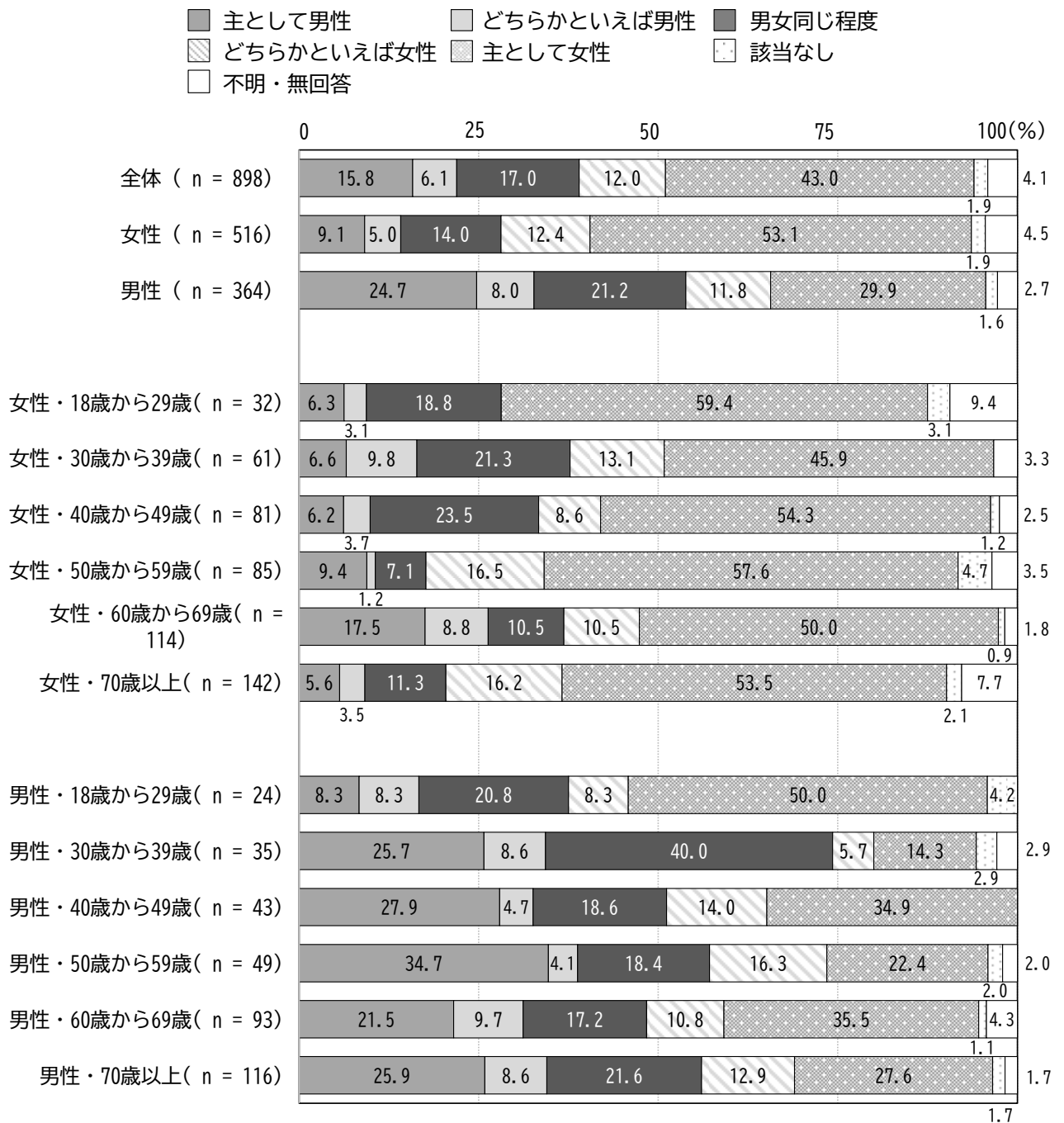
性別でみると、男女ともに「主として女性」が最も多く、女性で 53.1%、男性で 29.9%となっています。「主として男性」は女性よりも男性の方が 15.6 ポイント多くなっています。

性年代別でみると、「男女同じ程度」と回答した割合は 30 代男性で他の年代と比べて比較的多くなっています。

生活における役割分担の現状

②家計の管理

【性別・性年代別】



③ 食事のしたく

全体をみると、「主として女性」が 65.7%で最も多く、次いで「どちらかといえば女性」が 13.5%などとなっています。

性別で比較すると、おおむね同様の傾向となっておりますが、女性では「主として女性」が男性よりも 28.6 ポイント多くなっています。

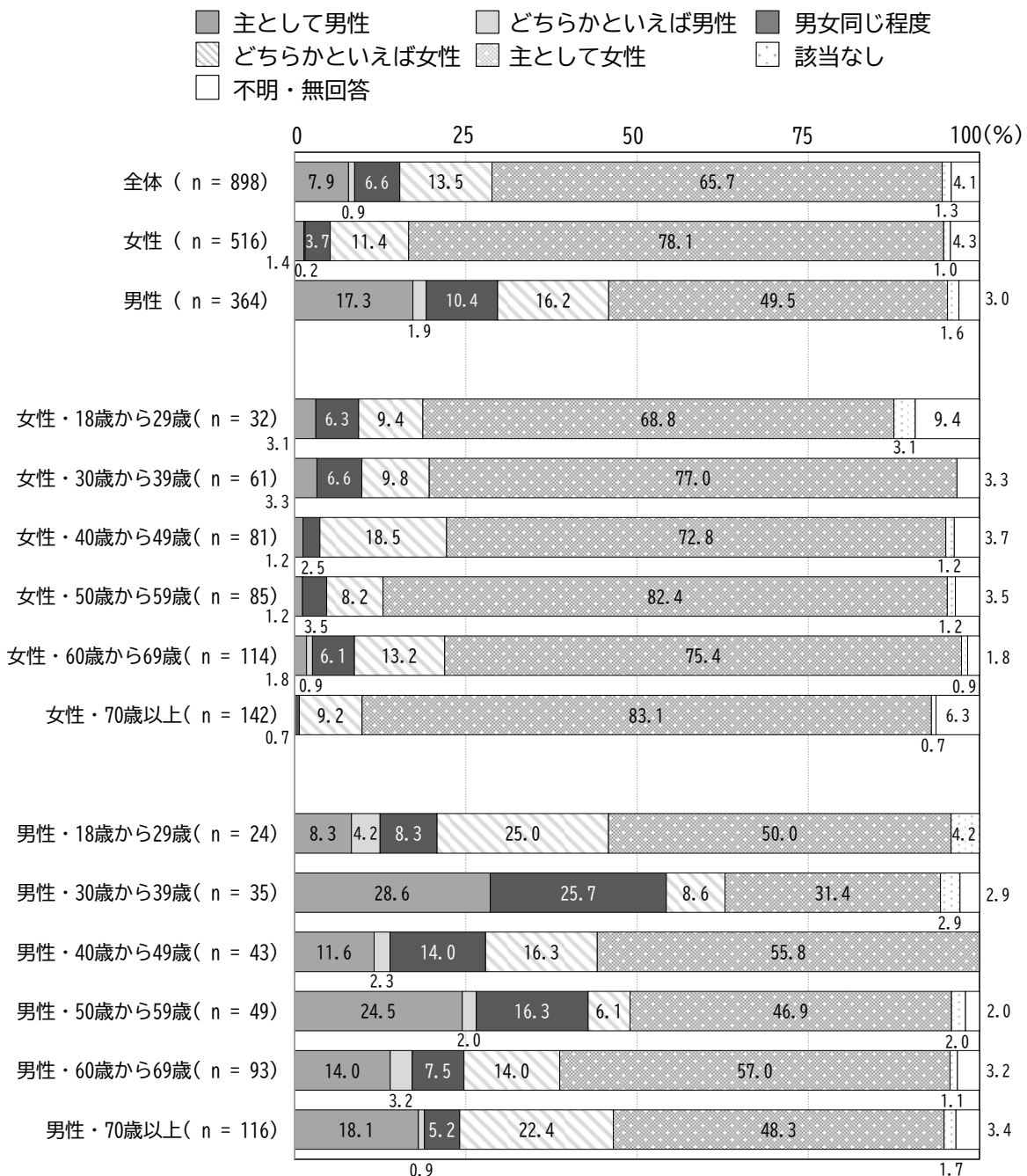
性年代別でみると、「男女同じ程度」と回答した割合は 30 代男性で他の年代と比べて比較的多くなっています。

平成 27 年度調査、令和 2 年度調査では「食事のしたく・後片付け」を一体の設問として実施していましたが、今年度より「したく」と「あとかたづけ」を分けて設問を設定しました。設問構成が異なるため、参考値ではあるものの、「主として女性」「どちらかといえば女性」の合計がこれまでの調査においても半数以上となっています。

生活における役割分担の現状

③食事のしたく

【性別・性年代別】

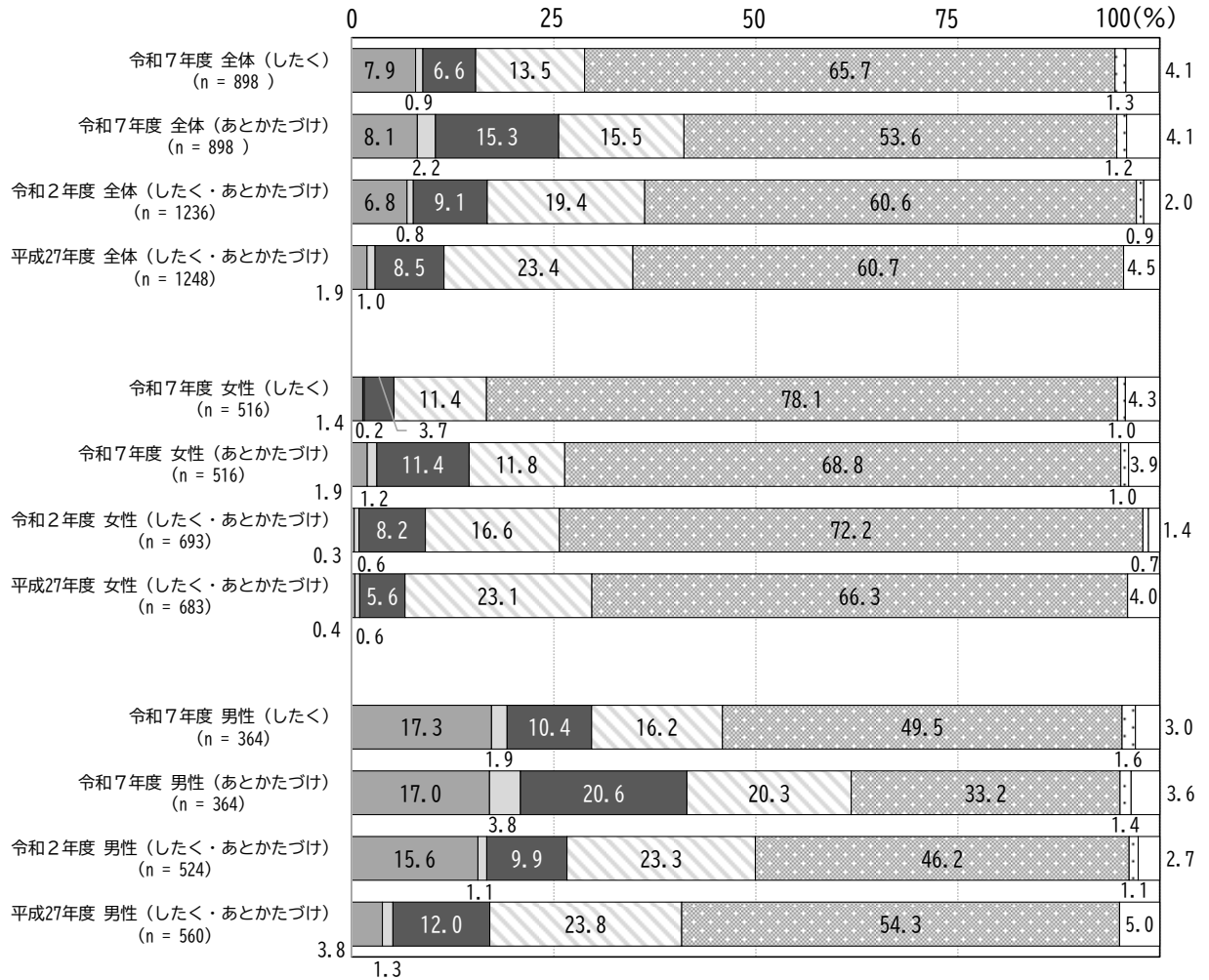


生活における役割分担の現状

③食事のしたく

【経年比較】

- 主として男性
- どちらかといえば男性
- 男女同じ程度
- どちらかといえば女性
- 主として女性
- 該当なし
- 不明・無回答



④ 食事のあとかたづけ

全体をみると、「主として女性」が最も多く53.6%、次いで「どちらかといえば女性」が15.5%、「男女同じ程度」15.3%となっています。

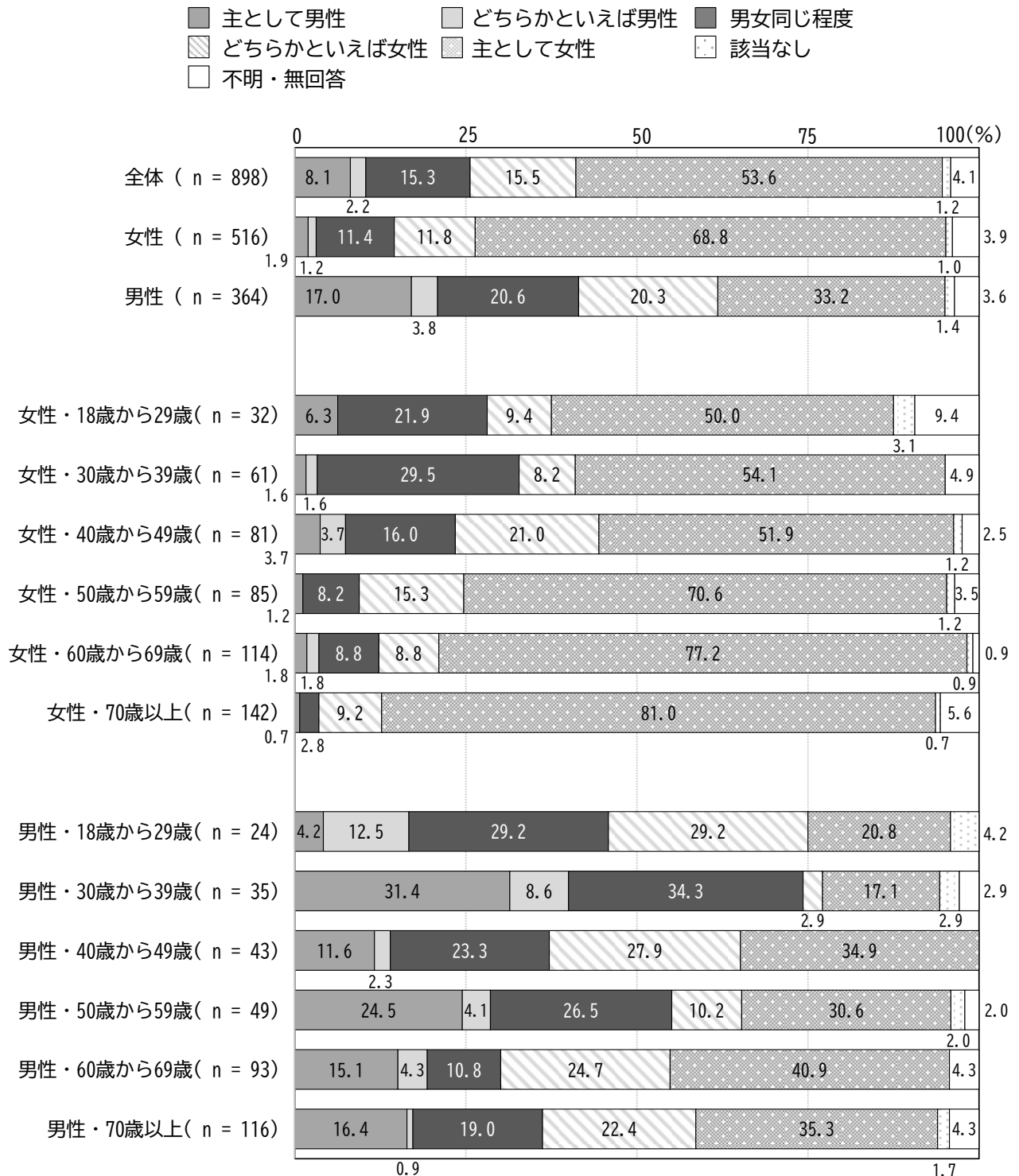
性別で比較すると、女性・男性ともに項目を構成する順序はおおむね同様の傾向となっています。女性では「主として女性」が男性よりも35.6ポイント多くなっています。

性年代別でみると、「男女同じ程度」と回答した割合は30代女性・男性で他の年代と比べて比較的多くなっています。

生活における役割分担の現状

④食事のあとかたづけ

【性別・性年代別】



⑤ 掃除

全体でみると「主として女性」が最も多く 51.8%、次いで「男女同じ程度」17.3%、「どちらかといえば女性」16.4%などとなっています。

性別で比較すると、女性では「主として女性」が男性よりも 33.8 ポイント多く、男性では「男女同じ程度」が女性よりも 11.4 ポイント多くなっています。

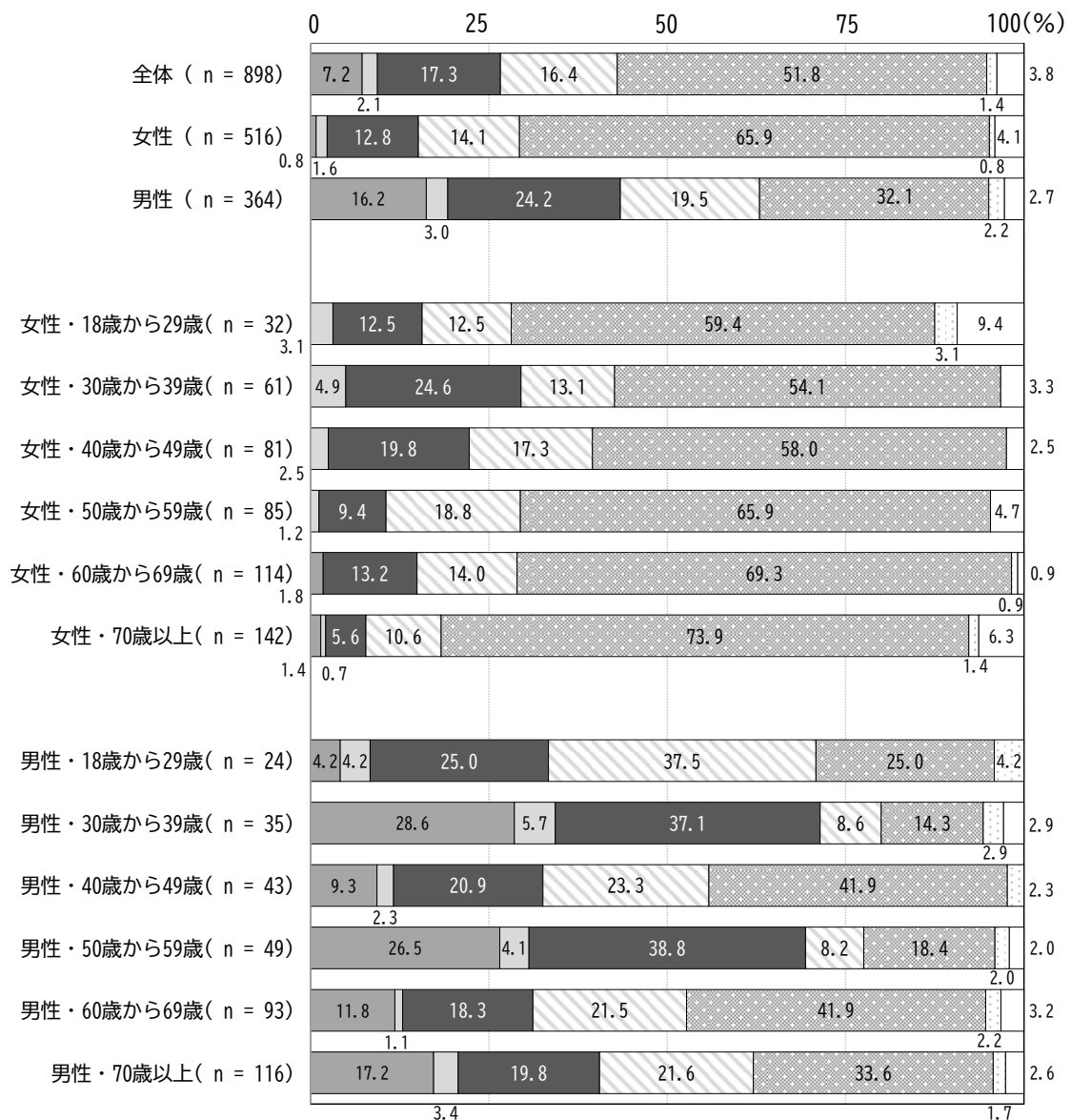
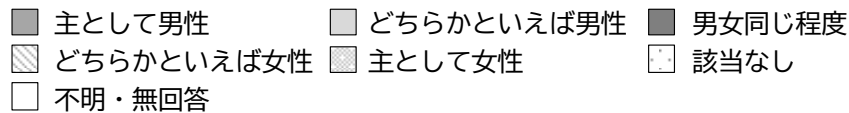
性年代別でみると、「男女同じ程度」と回答した割合は 30 代女性・男性、50 代男性で他の年代と比べて比較的多くなっています。

平成 27 年度、令和 2 年度調査では「掃除・洗濯」を一体の設問として実施していましたが、今年度より「掃除」と「洗濯」を分けて設問を設定しました。設問構成が異なるため、参考値ではあるものの、「主として女性」「どちらかといえば女性」の合計はこれまでの調査においても半数以上となっています。

生活における役割分担の現状

⑤掃除

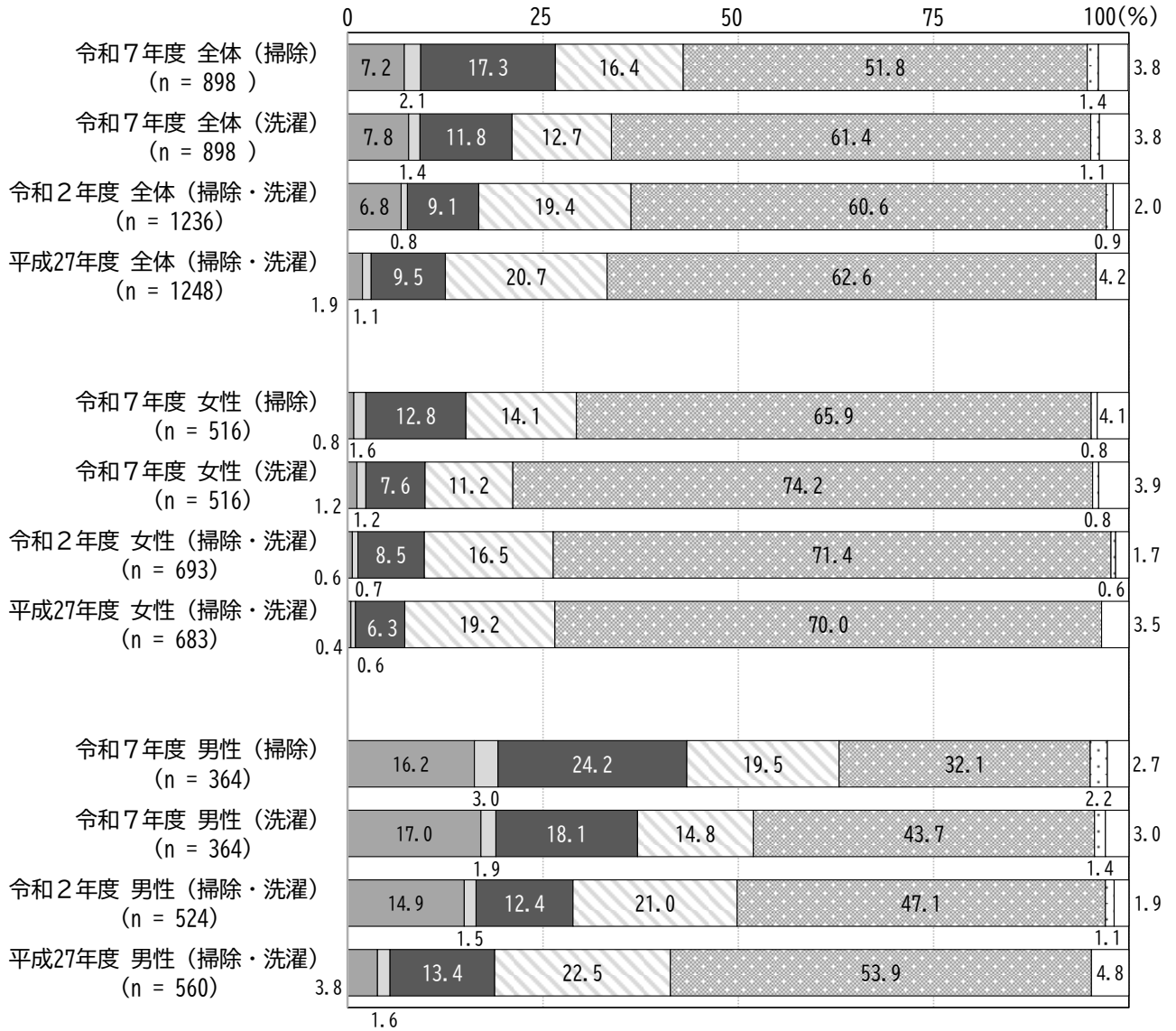
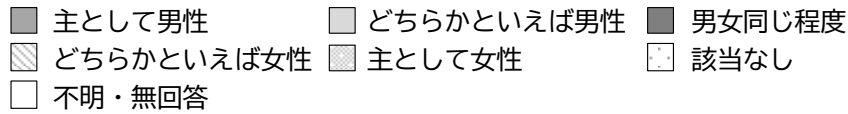
【性別・性年代別】



生活における役割分担の現状

⑤掃除

【経年比較】



⑥ 洗濯

全体でみると「主として女性」が最も多く 61.4%、次いで「どちらかといえば女性」で 12.7%、「男女同じ程度」 11.8%となっています。

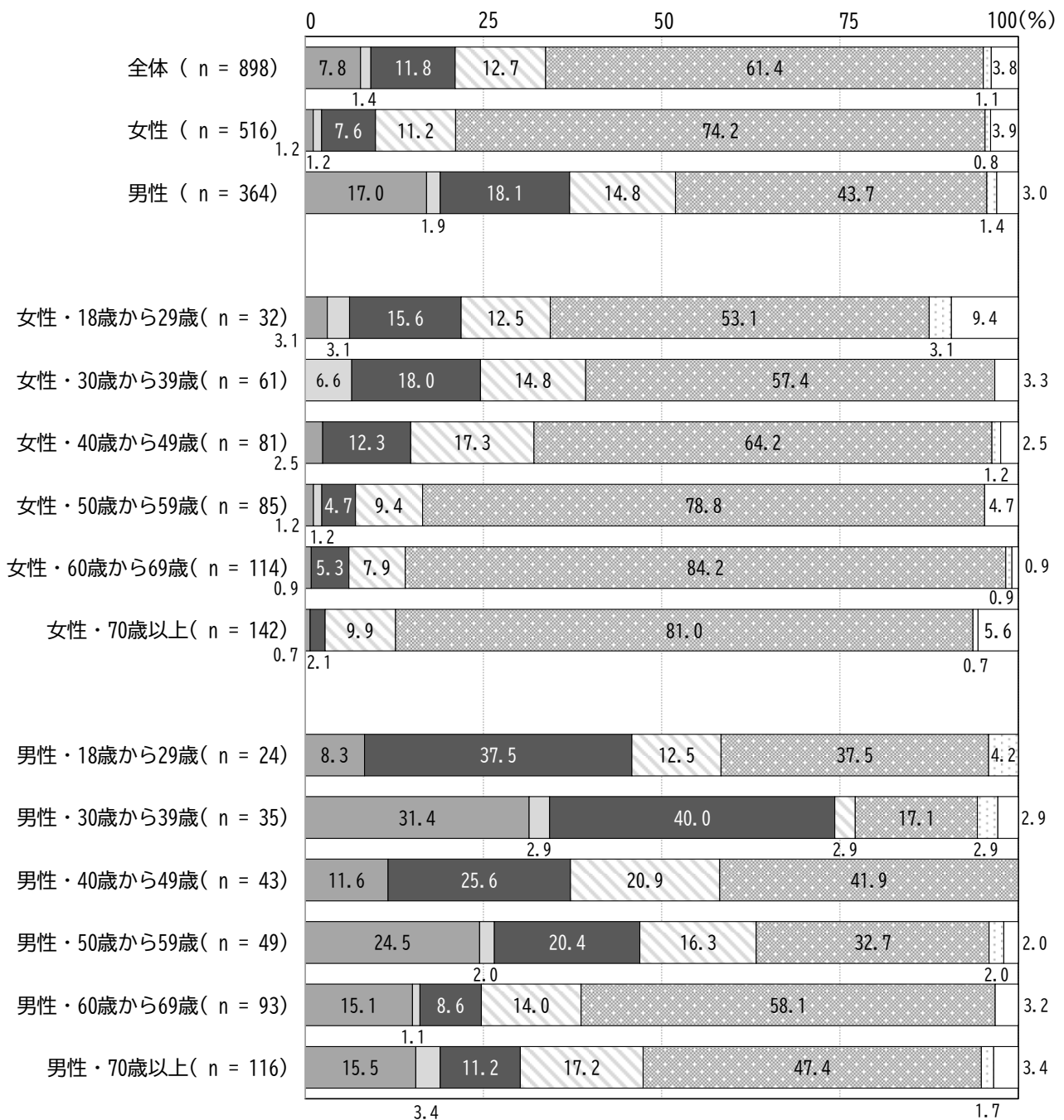
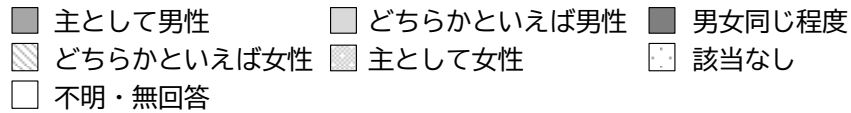
性別で比較すると、女性では「主として女性」が男性よりも 30.5 ポイント多く、男性では「主として男性」が女性よりも 15.8 ポイント多くなっています。

性年代別でみると、「男女同じ程度」と回答した割合は 18 歳から 39 歳の女性・男性で他の年代と比べて比較的多くなっています。

生活における役割分担の現状

⑥洗濯

【性別・性年代別】



⑦ 日常の買い物

全体でみると、「主として女性」が最も多く 49.4%、次いで、「男女同じ程度」19.7%、「どちらかといえば女性」15.7%などとなっています。

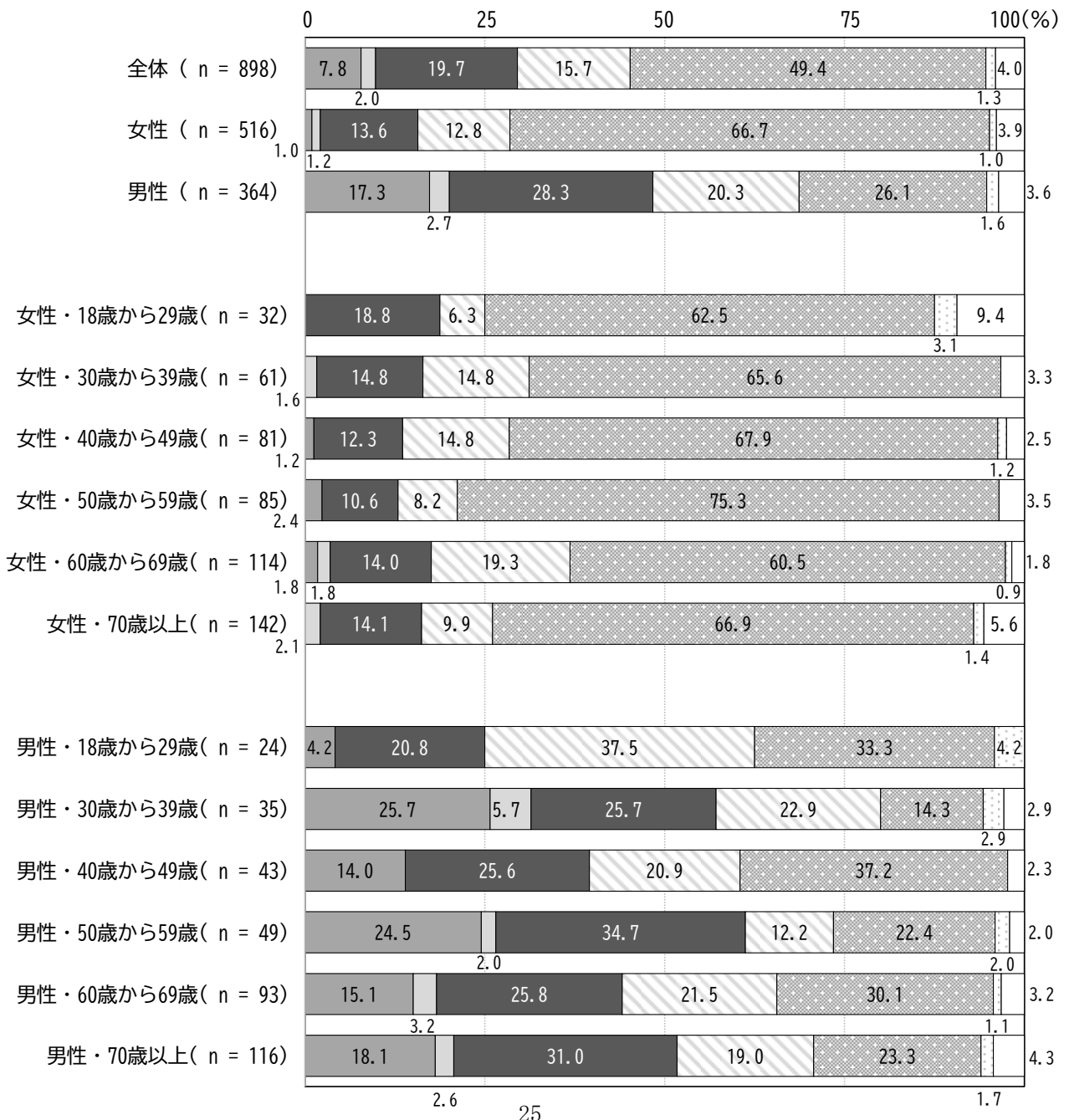
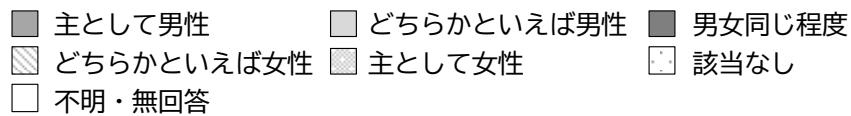
性別で比較すると、女性では「主として女性」が 66.7%で最も多くなっています。一方、男性では、「主として女性」(26.1%)、「男女同じ程度」(28.3%)が同程度の割合で最も多くなっています。

経年で比較すると、男性では「男女同じ程度」は増加傾向にあり、「主として女性」「どちらかといえば女性」の合計は減少傾向にあります。一方、女性では男性ほど大きな変化は見られないものの、「主として女性」「どちらかといえば女性」の合計は若干減少しています。

生活における役割分担の現状

⑦日常の買い物

【性別・性年代別】

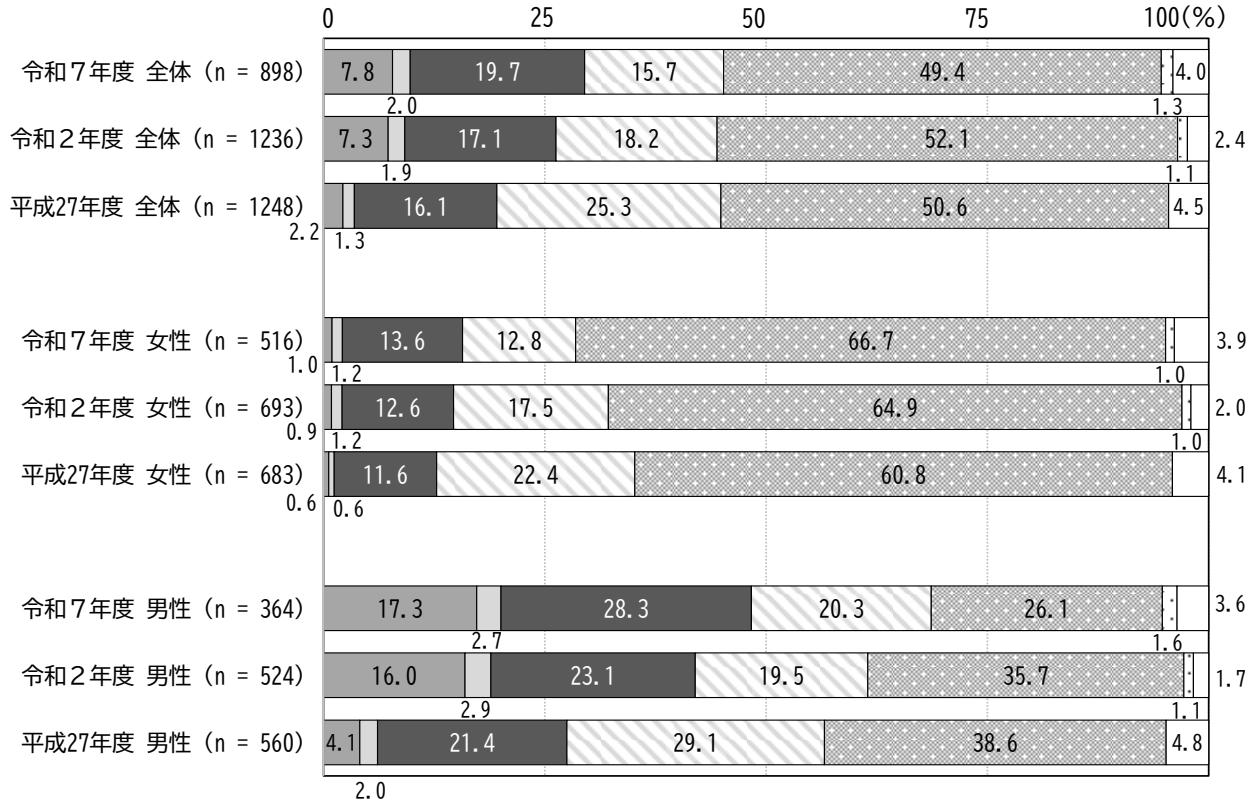


生活における役割分担の現状

⑦日常の買い物

【経年比較】

- 主として男性 □ どちらかといえば男性 ■ 男女同じ程度
- ▨ どちらかといえば女性 ▩ 主として女性 □ 該当なし
- 不明・無回答



⑧ 介護・看護

全体でみると、男女ともに「該当なし」が最も多く 55.7%、次いで、「主として女性」17.7%、「男女同じ程度」6.1%、「どちらかといえば女性」4.6%などとなっています。

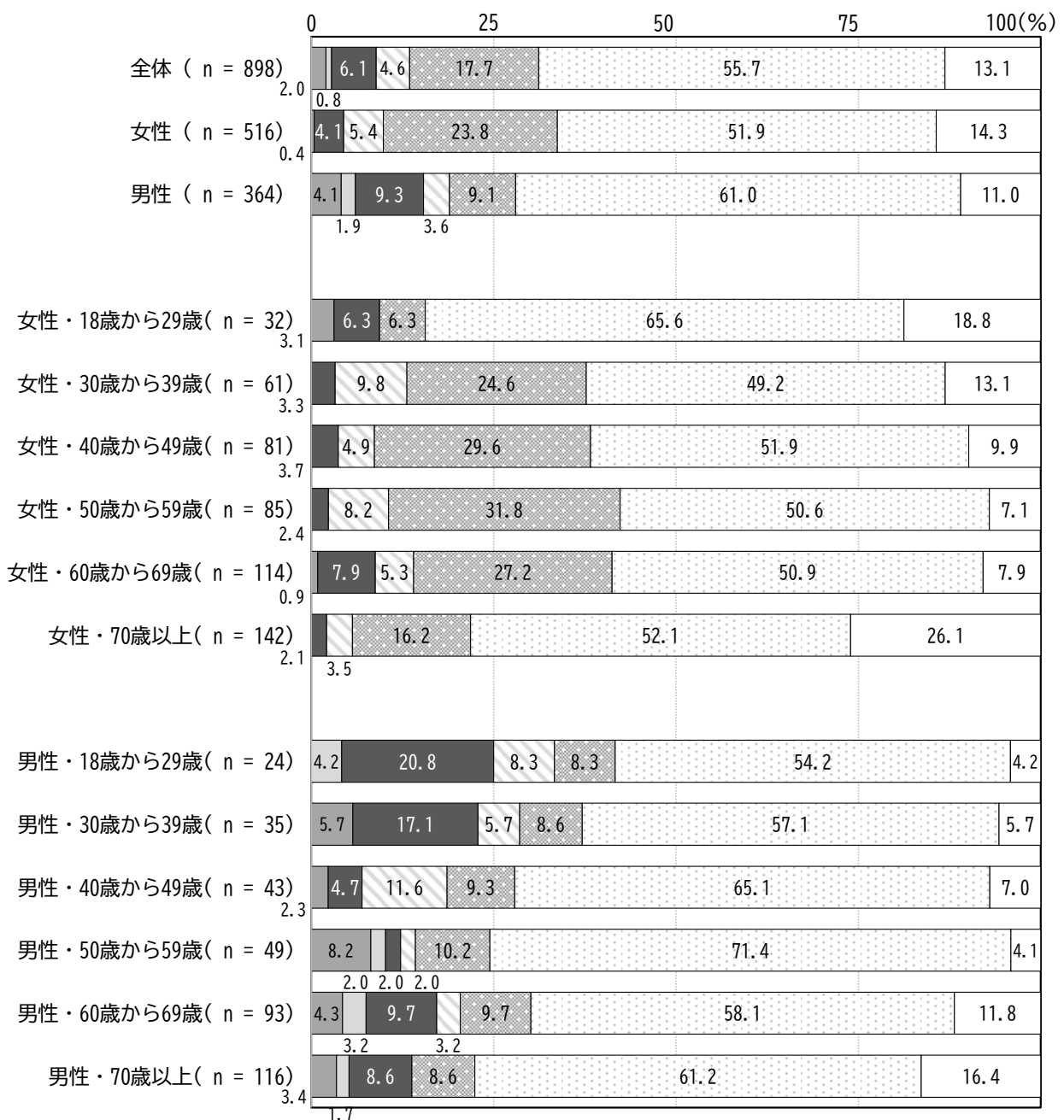
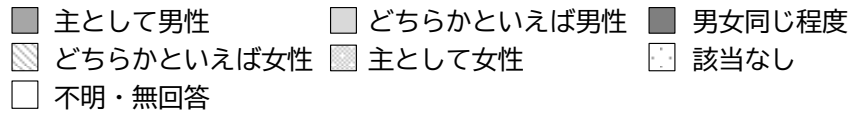
性別で比較すると、「該当なし」を除くと、女性では「主として女性」が最も多く 23.8%、男性は「男女同じ程度」が最も多く 9.3%となっています。

経年で比較すると、令和2年度調査とおおむね同様の傾向になっています。

生活における役割分担の現状

⑧介護・看護

【性別・性年代別】

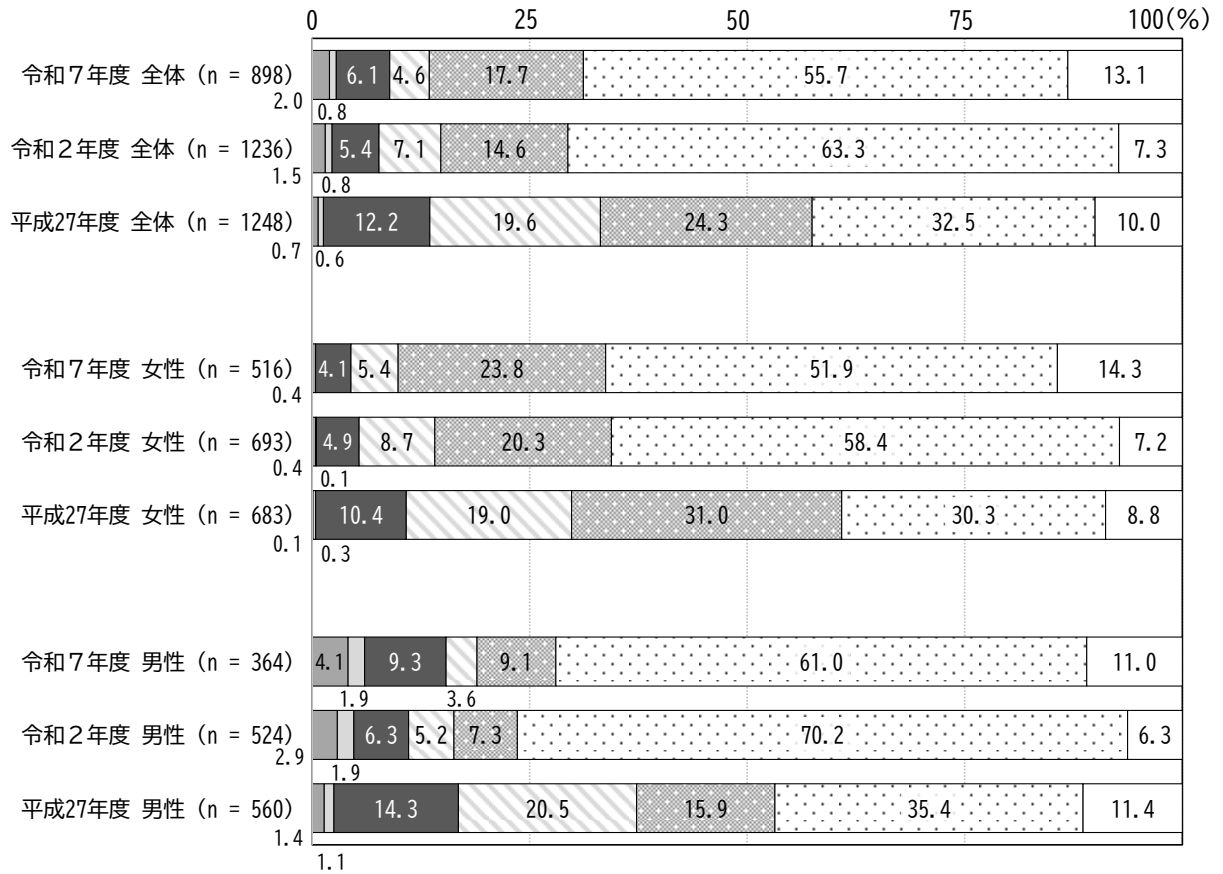


生活における役割分担の現状

⑧介護・看護

【経年比較】

- 主として男性 □ どちらかといえば男性 ■ 男女同じ程度
- ▨ どちらかといえば女性 □ 主として女性 □ 該当なし
- 不明・無回答



⑨ 子供のしつけや教育

全体でみると、男女ともに「該当なし」が最も多く 43.0%、次いで、「主として女性」15.6%、「男女同じ程度」15.3%が同程度に多くなっています。

性別でみると、男女ともに「該当なし」が最も多く、女性で 38.2%、男性で 50.3%となっています。「該当なし」は男性の方が女性よりも 12.1 ポイント多くなっています。性年代別で比較すると、「該当なし」は 30 代、40 代女性、40 代男性で他の年代よりも少なくなっています。

「該当なし」を除くと、女性では「主として女性」が 22.3%と最も多く、次いで「男女同じ程度」「どちらかといえば女性」が共に 12.4%となっています。男性では「男女同じ程度」が 19.5%と最も多く、次いで「どちらかといえば女性」が 10.4%などとなっています。

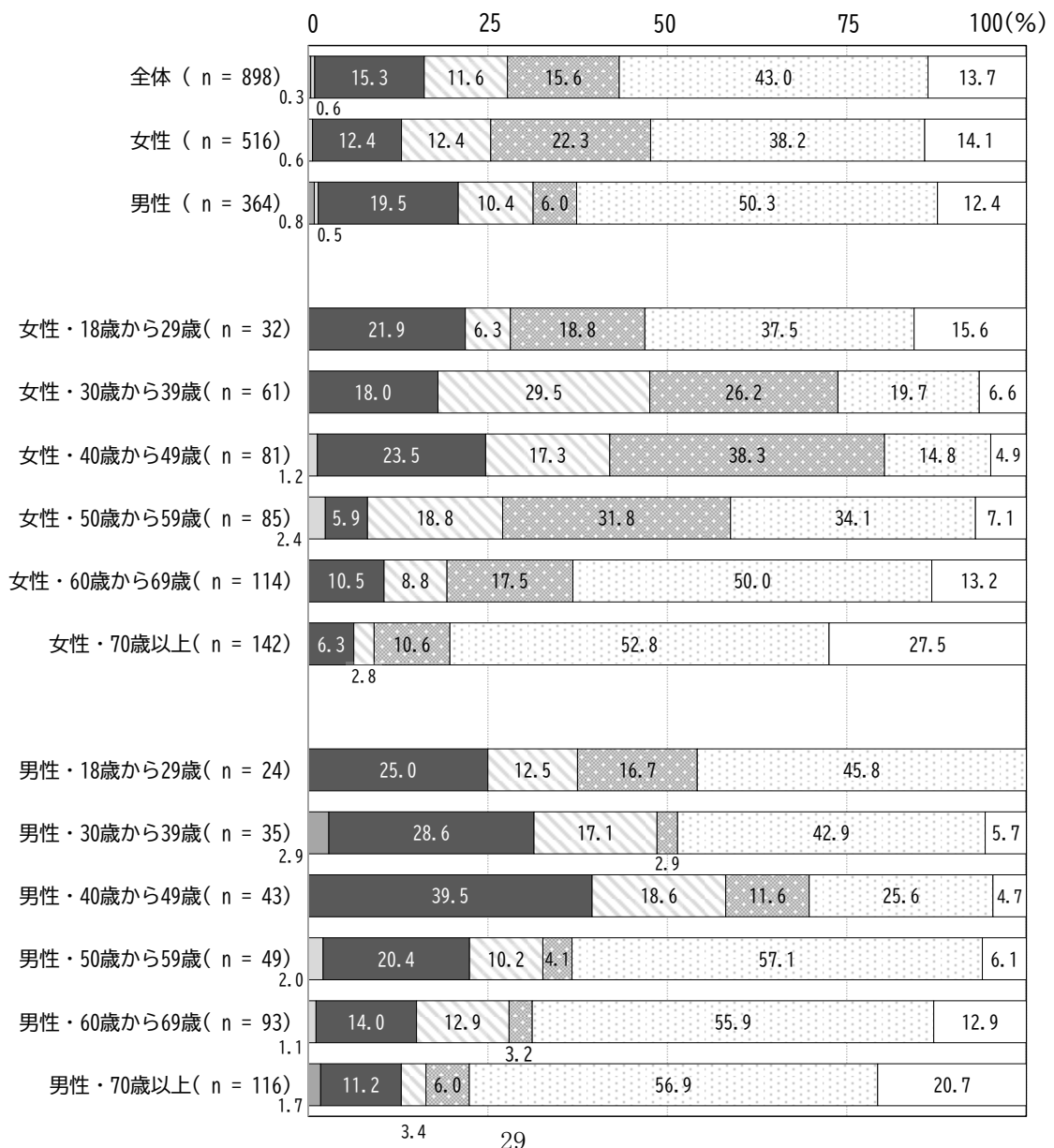
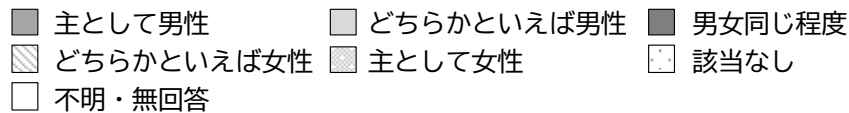
性別で比較すると、女性では「主として女性」が多く、男性では「男女同じ程度」が多くなっています。

経年で比較すると、令和 2 年度と本調査ではおおむね同様の傾向になっています。

生活における役割分担の現状

⑨子供のしつけや教育

【性別・性年代別】

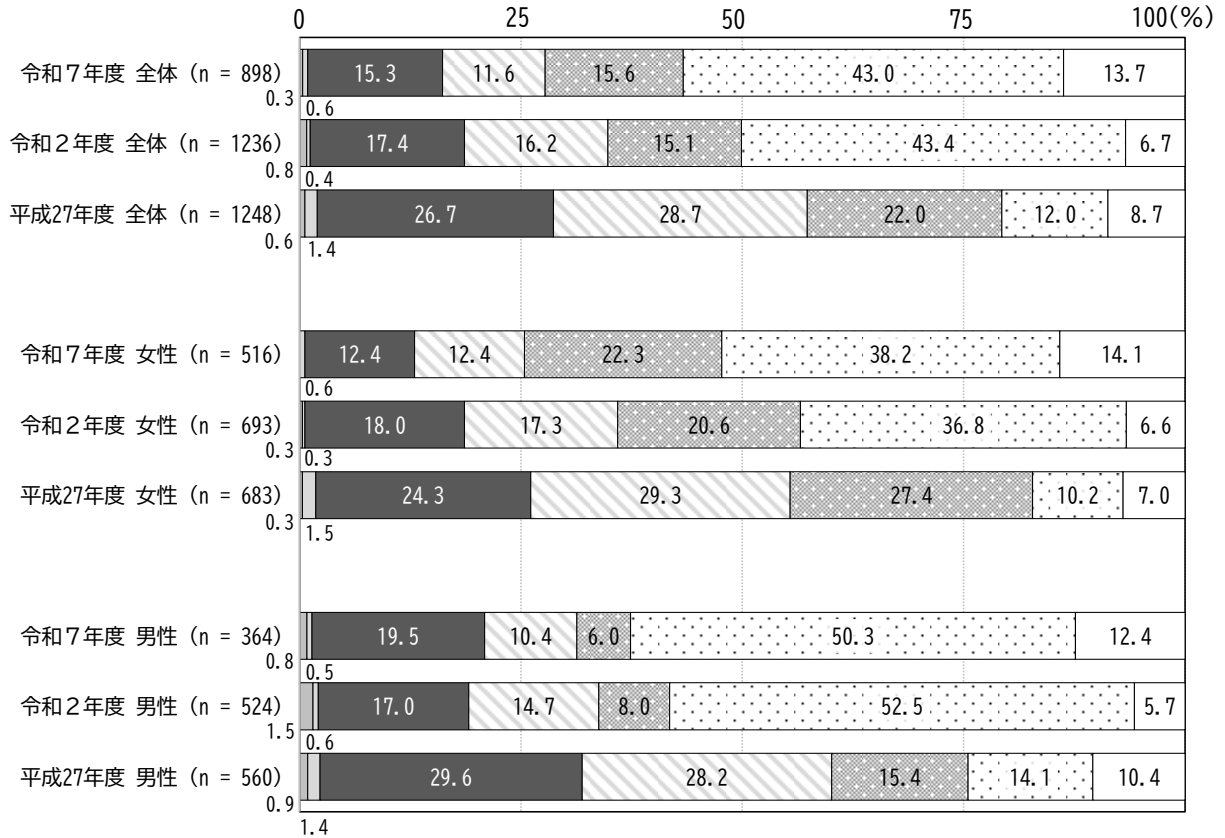


生活における役割分担の現状

⑨子供のしつけや教育

【経年比較】

- 主として男性 □ どちらかといえば男性 ■ 男女同じ程度
- ▨ どちらかといえば女性 ▩ 主として女性 □ 該当なし
- 不明・無回答



⑩ 育児（乳幼児の世話）

全体で見ると、男女ともに「該当なし」が最も多く 51.6%、次いで、「主として女性」17.5% などとなっています。

性別で見ると、男女ともにおおむね同様の傾向になっていますが、「該当なし」は男性の方が女性よりも 15.2 ポイント多く、「主として女性」は女性の方が男性よりも 12.5 ポイント多くなっています。性年代別で比較すると、「該当なし」は 30 代・40 代女性、男性で他の年代よりも少なくなっています。

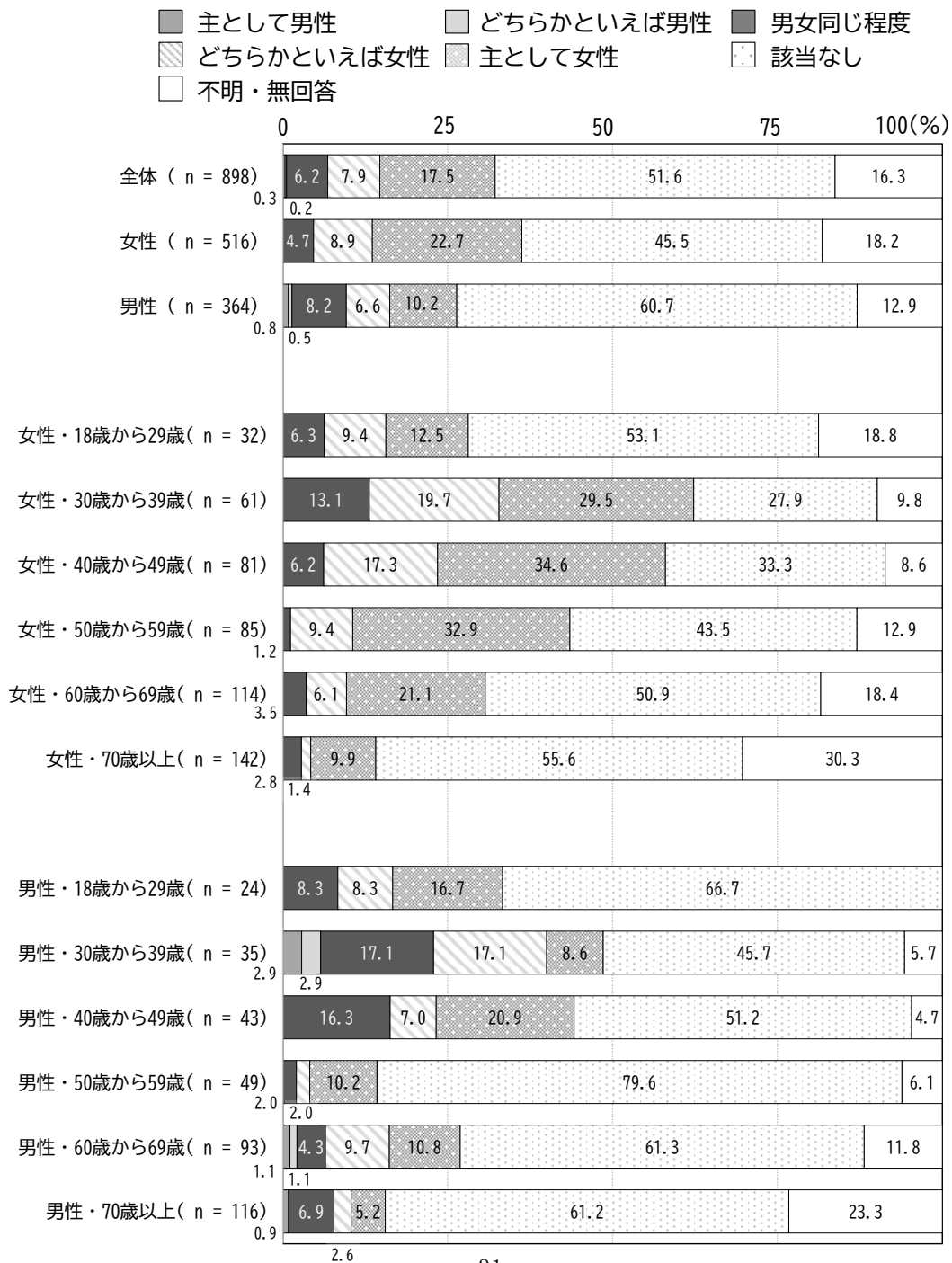
「該当なし」を除くと、女性では「主として女性」が 22.7% と最も多く、次いで「どちらかといえば女性」が 8.9% などとなっています。男性では「主として女性」が 10.2% と最も多く、「男女同じ程度」が 8.2% などとなっています。

経年で比較すると、令和 2 年度調査と今回の調査ではおおむね同様の傾向になっています

生活における役割分担の現状

⑩育児（乳幼児の世話）

【性別・性年代別】

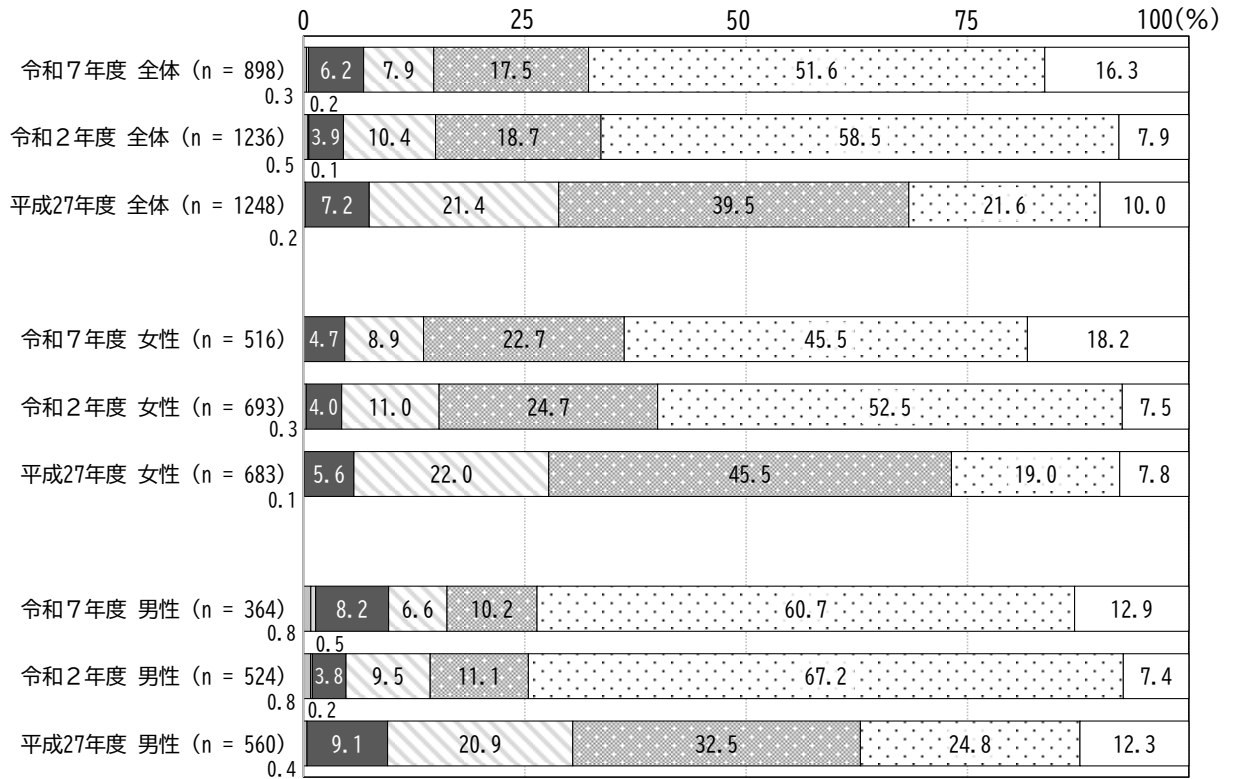


生活における役割分担の現状

⑩育児（乳幼児の世話）

【経年比較】

- 主として男性 □ どちらかといえば男性 ■ 男女同じ程度
- ▨ どちらかといえば女性 ▨ 主として女性 □ 該当なし
- 不明・無回答



⑪ 自治会・地域活動

全体でみると、「主として男性」が最も多く 30.7%、次いで、「どちらかという男性」18.2%、「主として女性」15.1%などとなっています。

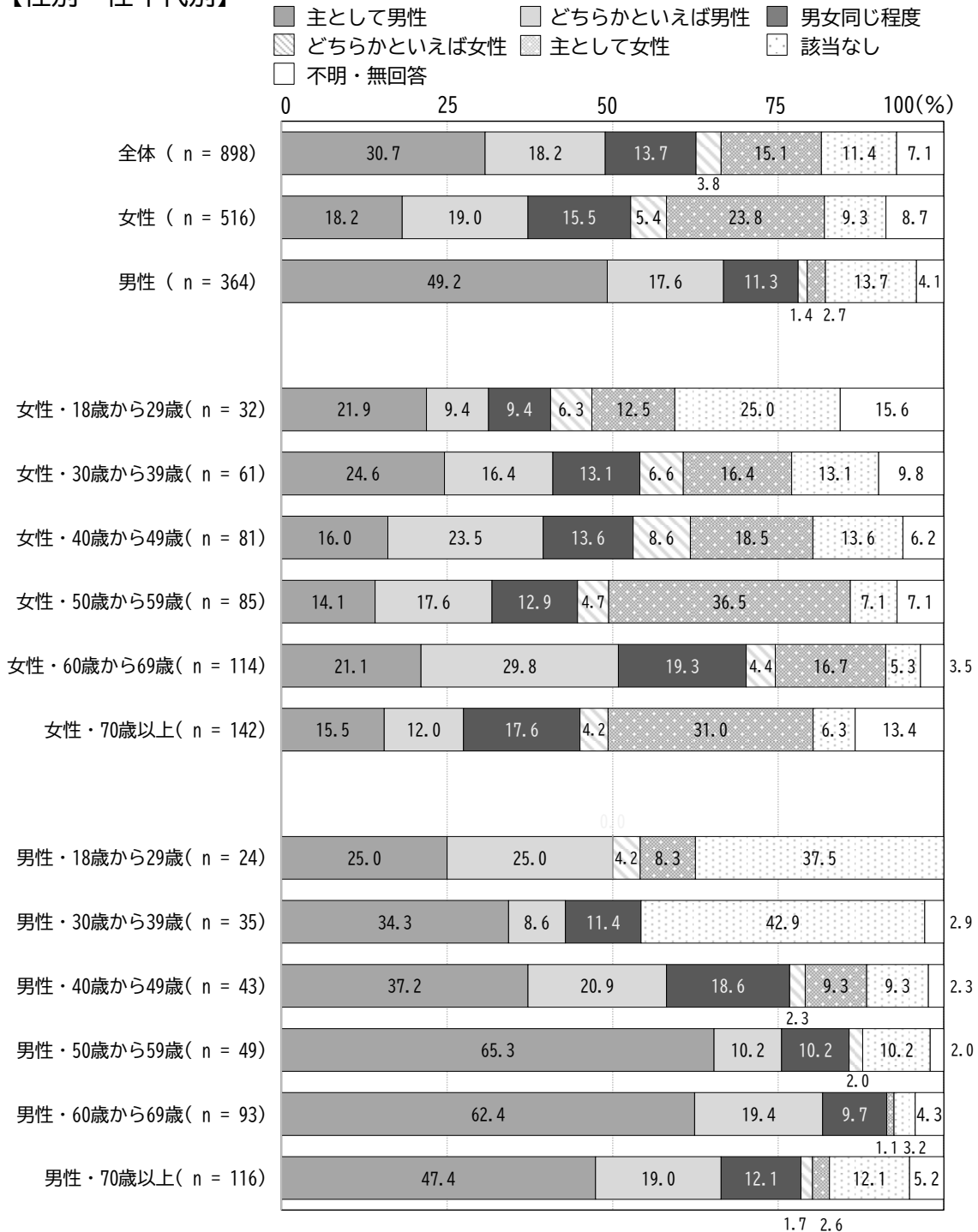
性別でみると、女性では「主として女性」が最も多く 23.8%となっています。男性では「主として男性」が最も多く 49.2%となっています。

経年で比較をすると、平成 27 年度調査、令和 2 年度調査よりも「男女同じ程度」「どちらかといえば男性」が減少、「主として男性」の割合が増加している傾向がみられます。

生活における役割分担の現状

⑪自治会・地域活動

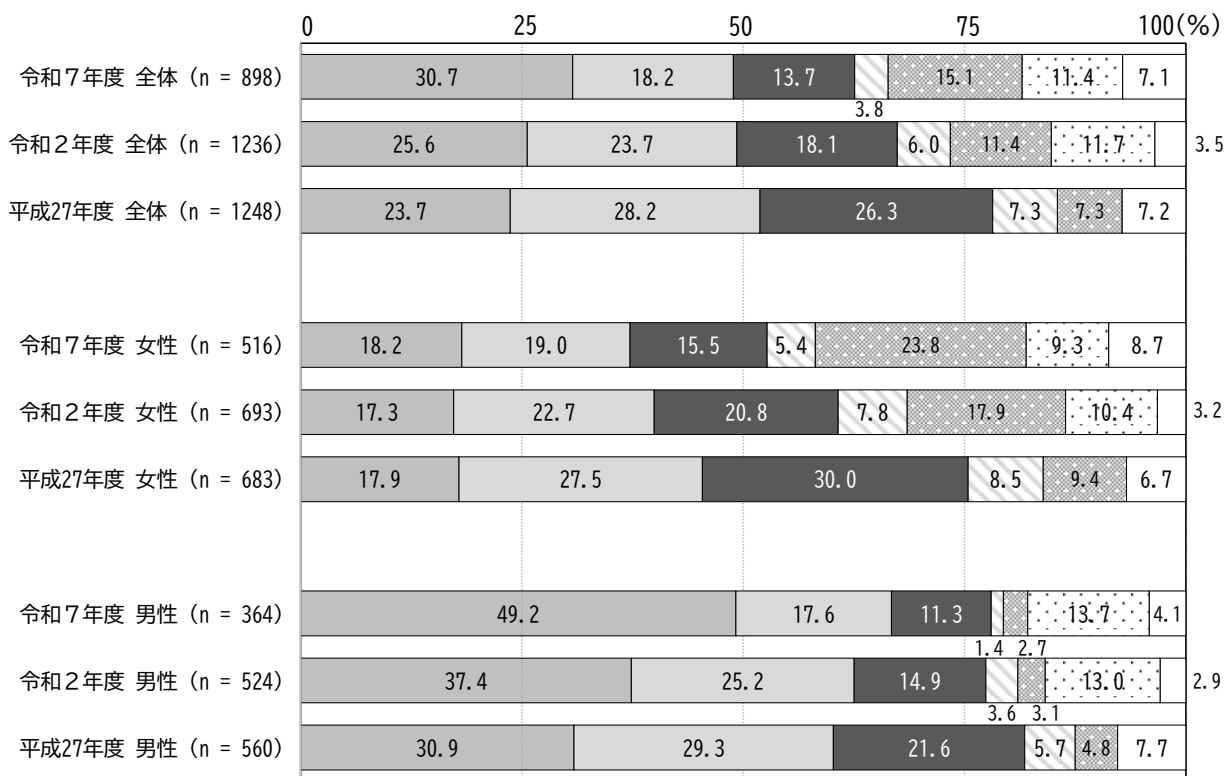
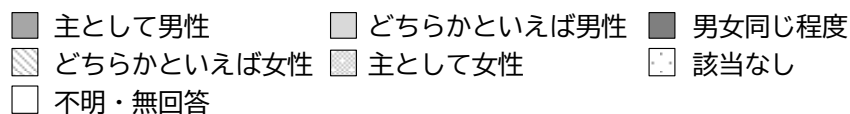
【性別・性年代別】



生活における役割分担の現状

①自治会・地域活動

【経年比較】



※平成27年度調査では、「該当なし」の選択項目は設定されていません。

(2) 男性が家庭生活に積極的に参加していくために必要なこと

問 10 あなたは、男性が女性とともに家事・育児・介護などの家庭生活により積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

全体でみると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをはかること」が最も多く 67.5%、次いで、「男性も育児や介護の休業を取得しやすい環境にすること」が 49.3%、「男性が家事などを行うことへの、男性自身の抵抗感をなくすこと」で 49.1%などとなっています。

性別で比較すると、男女ともに構成する順序はおおむね同様の傾向になります。女性では「男性が家事などを行うことへの、男性自身の抵抗感をなくすこと」が男性よりも 10.1 ポイント多く、「社会の中で、男性による家事、育児、介護などについての評価を高めること」が男性よりも 11.9 ポイント多くなっています。

性年代別で比較すると、「男性も育児や介護の休業を取得しやすい環境にすること」、「労働時間の短縮や休暇制度を普及させることで、仕事以外の時間を持つようにすること」は 18 歳から 29 歳の男女で最も多く、「男性が家事などを行うことへの、男性自身の抵抗感をなくすこと」は 30 代男女、40 代男性において他の年代よりも少なくなっています。

経年で比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

男性が家庭生活に積極的に参加していくために必要なこと（複数回答）

【全体・性別】

(%)

		夫婦や家族間でのコミュニケーションをはかること	男性も育児や介護の休業を取得しやすい環境にすること	男性が家事などを行うことへの、男性自身の抵抗感をなくすこと	労働時間の短縮や休暇制度を普及させることで、仕事以外の時間を持つようにすること	社会の中で、男性による家事、育児、介護などについての評価を高めること
	全体 (n = 898)	67.5	49.3	49.1	40.6	37.3
性別	女性 (n = 516)	70.9	52.1	53.5	41.3	42.1
	男性 (n = 364)	63.5	45.9	43.4	39.0	30.2
		まわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること	育児や介護を行って行く上での仲間がいること	男性が家事などを行うことへの、女性自身の抵抗感をなくすこと	特に必要なことはない	その他
	全体 (n = 898)	31.1	26.1	19.2	4.7	3.2
性別	女性 (n = 516)	34.1	31.4	22.3	2.7	3.1
	男性 (n = 364)	26.9	19.0	14.8	7.4	3.3

男性が家庭生活に積極的に参加していくために必要なこと（複数回答）

【性年代別】

(%)

		夫婦や家族間でのコミュニケーションをはかること	男性も育児や介護の休業を取得しやすい環境にすること	男性が家事などを行うことへの、男性自身の抵抗感をなくすこと	労働時間の短縮や休暇制度を普及させることで、仕事以外の時間を持てるようにすること	社会の中で、男性による家事、育児、介護などについての評価を高めること
全体（n = 898）		67.5	49.3	49.1	40.6	37.3
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 32）	81.3	68.8	53.1	56.3	40.6
	女性・30歳から39歳（n = 61）	62.3	55.7	37.7	52.5	41.0
	女性・40歳から49歳（n = 81）	66.7	42.0	50.6	54.3	38.3
	女性・50歳から59歳（n = 85）	69.4	42.4	56.5	34.1	40.0
	女性・60歳から69歳（n = 114）	71.9	57.9	56.1	30.7	44.7
	女性・70歳以上（n = 142）	74.6	54.2	57.7	38.7	44.4
	男性・18歳から29歳（n = 24）	66.7	66.7	50.0	58.3	41.7
	男性・30歳から39歳（n = 35）	68.6	54.3	31.4	48.6	31.4
	男性・40歳から49歳（n = 43）	67.4	46.5	32.6	46.5	27.9
	男性・50歳から59歳（n = 49）	59.2	51.0	49.0	57.1	32.7
	男性・60歳から69歳（n = 93）	61.3	49.5	46.2	39.8	29.0
	男性・70歳以上（n = 116）	64.7	35.3	46.6	22.4	29.3
		まわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること	育児や介護を行っていく上での仲間がいること	男性が家事などを行うことへの、女性自身の抵抗感をなくすこと	特に必要なことはない	その他
全体（n = 898）		31.1	26.1	19.2	4.7	3.2
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 32）	46.9	34.4	15.6	6.3	3.1
	女性・30歳から39歳（n = 61）	23.0	26.2	14.8	1.6	3.3
	女性・40歳から49歳（n = 81）	34.6	27.2	17.3	1.2	2.5
	女性・50歳から59歳（n = 85）	25.9	32.9	18.8	2.4	3.5
	女性・60歳から69歳（n = 114）	34.2	29.8	21.9	0.9	2.6
	女性・70歳以上（n = 142）	40.1	35.9	31.7	4.9	3.5
	男性・18歳から29歳（n = 24）	33.3	33.3	25.0	4.2	4.2
	男性・30歳から39歳（n = 35）	25.7	20.0	17.1	2.9	2.9
	男性・40歳から49歳（n = 43）	25.6	25.6	7.0	4.7	11.6
	男性・50歳から59歳（n = 49）	32.7	22.4	20.4	4.1	4.1
	男性・60歳から69歳（n = 93）	25.8	15.1	9.7	12.9	0.0
	男性・70歳以上（n = 116）	25.9	14.7	17.2	7.8	2.6

男性が家庭生活に積極的に参加していくために必要なこと（複数回答）

【経年比較】

(%)

		夫婦や家族間でのコミュニケーションをはかること	男性も育児や介護の休業を取得しやすい環境にすること	男性が家事などを行うことへの、男性自身の抵抗感をなくすこと	労働時間の短縮や休暇制度を普及させることで、仕事以外の時間を持てるようにすること	社会の中で、男性による家事、育児、介護などについての評価を高めること
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 898）	67.5	49.3	49.1	40.6	37.3
	令和2年度全体（n = 1236）	67.7	55.4	52.4	43.5	40.6
	平成27年度全体（n = 1248）	56.3	—	50.6	41.7	43.2
	令和7年度女性（n = 516）	70.9	52.1	53.5	41.3	42.1
	令和2年度女性（n = 693）	69.6	60.2	58.1	44.8	45.3
	平成27年度女性（n = 683）	57.5	—	54.3	42.6	48.0
	令和7年度男性（n = 364）	63.5	45.9	43.4	39.0	30.2
	令和2年度男性（n = 524）	64.9	48.9	44.2	41.3	33.9
	平成27年度男性（n = 560）	55.4	—	46.1	40.4	37.3
		まわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること	育児や介護を行っている上での仲間がいること	男性が家事などを行うことへの、女性自身の抵抗感をなくすこと	特に必要なことはない	その他
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 898）	31.1	26.1	19.2	4.7	3.2
	令和2年度全体（n = 1236）	30.3	28.2	19.7	3.5	5.5
	平成27年度全体（n = 1248）	28.9	21.6	16.5	4.3	1.8
	令和7年度女性（n = 516）	34.1	31.4	22.3	2.7	3.1
	令和2年度女性（n = 693）	34.5	34.4	22.3	1.6	5.8
	平成27年度女性（n = 683）	32.8	22.1	19.0	2.6	2.2
	令和7年度男性（n = 364）	26.9	19.0	14.8	7.4	3.3
	令和2年度男性（n = 524）	24.6	19.5	16.2	5.8	5.1
	平成27年度男性（n = 560）	24.3	21.1	13.6	6.4	1.4

3 地域活動について

(1) 地域行事における男女間の格差

問 11 あなたが住んでいる地域の行事・役割などで、どのようなことに、男女間の格差を感じるがありますか。(あてはまるものすべてに○)

全体でみると、「男女の格差は感じていない」が最も多く 42.5%、次いで、「役員選挙や運営に女性が参加しにくく、また選ばれにくい」25.3%、「地域活動に参加してない」18.2%などとなっています。

性別で比較すると、男女ともに選択された項目の傾向はおおむね同様になります。「役員選挙や運営に女性が参加しにくく、また選ばれにくい」では女性よりも男性の方が 12.4 ポイント多くなっています。

性年代別で比較すると、「役員選挙や運営に女性が参加しにくく、また選ばれにくい」において 50 代・60 代・70 代男性が他の性年代別と比較して多い傾向にあります。

経年での比較について、本調査では平成 27 年度、令和 2 年度調査より設問等の微調整を行ったものの、過去の調査結果とおおむね一致しており、経年的に見て大きな変化は見られませんでした。

地域行事における男女間の格差（複数回答）

【性別・性年代別・地区別】

(%)

		男女の格差は感じていない	役員選挙や運営に女性が参加しにくく、また選ばれにくい	地域活動に参加してない	会議などで女性が意見を言いかつたり、意見が取り上げられにくかつたりする	地域の行事で女性が参加できなかったり、男女の差があつたりする	その他
全体 (n = 898)		42.5	25.3	18.2	13.5	11.2	4.1
性別	女性 (n = 516)	42.2	20.3	20.2	14.7	10.9	3.3
	男性 (n = 364)	43.1	32.7	15.1	12.1	11.8	5.5
性別・年齢別	女性・18歳から29歳 (n = 32)	28.1	15.6	53.1	3.1	3.1	0.0
	女性・30歳から39歳 (n = 61)	42.6	11.5	29.5	9.8	4.9	1.6
	女性・40歳から49歳 (n = 81)	46.9	14.8	21.0	9.9	12.3	4.9
	女性・50歳から59歳 (n = 85)	35.3	16.5	23.5	18.8	7.1	3.5
	女性・60歳から69歳 (n = 114)	39.5	28.1	14.0	14.0	14.9	4.4
	女性・70歳以上 (n = 142)	49.3	23.9	11.3	19.7	13.4	2.8
	男性・18歳から29歳 (n = 24)	50.0	0.0	50.0	4.2	0.0	0.0
	男性・30歳から39歳 (n = 35)	42.9	8.6	40.0	8.6	2.9	2.9
	男性・40歳から49歳 (n = 43)	55.8	9.3	16.3	7.0	11.6	9.3
	男性・50歳から59歳 (n = 49)	38.8	36.7	12.2	16.3	8.2	2.0
	男性・60歳から69歳 (n = 93)	35.5	50.5	4.3	19.4	22.6	6.5
男性・70歳以上 (n = 116)	45.7	40.5	10.3	9.5	10.3	6.9	
地区別	旧八日市地区 (n = 311)	44.4	22.2	22.8	11.3	9.6	3.9
	永源寺地区 (n = 44)	56.8	34.1	4.5	6.8	9.1	4.5
	五個荘地区 (n = 88)	38.6	27.3	21.6	13.6	17.0	2.3
	愛東地区 (n = 39)	33.3	30.8	7.7	15.4	15.4	7.7
	湖東地区 (n = 73)	35.6	34.2	17.8	17.8	17.8	4.1
	能登川地区 (n = 197)	38.6	26.4	18.8	16.8	9.6	4.1
	蒲生地区 (n = 123)	51.2	22.0	11.4	13.0	10.6	4.9

地域行事における男女間の格差（複数回答）

【経年比較】※

(%)

		男女の格差は感じていない	役員選挙や運営に女性が参加しにくく、また選ばれにくい	地域活動に参加していない	会議などで女性が意見を言いにくかったり、意見が取り上げられにくかったりする	地域の行事で女性が参加できなかったり、男女の差があつたりする	その他
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 898）	42.5	25.3	18.2	13.5	11.2	4.1
	令和2年度全体（n = 1236）	54.6	26.9	—	13.0	12.7	11.3
	平成27年度全体（n = 1248）	43.6	27.6	—	15.5	10.9	6.8
	令和7年度女性（n = 516）	42.2	20.3	20.2	14.7	10.9	3.3
	令和2年度女性（n = 693）	56.4	20.8	—	14.5	14.2	12.6
	平成27年度女性（n = 683）	42.6	21.2	—	16.0	12.0	7.5
	令和7年度男性（n = 364）	43.1	32.7	15.1	12.1	11.8	5.5
	令和2年度男性（n = 524）	52.6	34.4	—	10.7	11.1	9.7
	平成27年度男性（n = 560）	45.0	35.2	—	15.0	9.6	6.1

※ 今回調査より、設問表現を「男女間の格差」に変更するとともに、回答の容易性を考慮し選択肢を一部再編・統合しています。

※ 令和7年度調査より選択肢に「地域活動に参加していない」を新たに追加しました。

(2) 男性と女性がともに地域活動に積極的に参加するために必要なこと

問 12 男性と女性がともに地域活動に積極的に参加するためには、あなたは、どのようなことが必要だと思いますか。（3つまでに○）

全体では、「地域の中に仲間がいること」が最も多く 39.1%、次いで、「配偶者（パートナー）や家族の協力」が 31.7%、「参加のきっかけとなる地域活動情報の提供」 25.3%、「地域活動の場での男女共の性別役割分担意識の解消」 21.8%などとなっています。

性別で見ると、男女ともにおおむね同様の傾向になっていますが、「参加のきっかけとなる地域活動情報の提供」では男性の方が女性よりも 9.3 ポイント多くなっています。また、「地域活動の場での男女共の性別役割分担意識の解消」では男性の方が女性よりも 8.4 ポイント多くなっています。

性年代別で比較すると「労働時間の短縮や休暇制度を普及させることで、仕事以外の時間を持つようにすること」では 30 代、40 代の女性、50 代の男性が他の年代に比べて多くなっています。また、「地域活動での男女共の性別役割分担意識の解消」では 60 代の男性が他の年代に比べて多くなっています。

経年で比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

男性と女性がともに地域行事に積極的に参加するために必要なこと（3つ以内で複数回答）

【全体・性別】

(%)

		地域の中に仲間がいること	配偶者（パートナー）や家族の協力	参加のきっかけとなる地域活動情報の提供	地域活動の場での男女共の性別役割分担意識の解消	労働時間の短縮や休暇制度を普及させることで、仕事以外の時間を持つようにすること
	全体（n = 898）	39.1	31.7	25.3	21.8	19.8
性別	女性（n = 516）	41.7	32.2	21.7	18.2	20.9
	男性（n = 364）	36.5	29.9	31.0	26.6	17.9
		社会の中で地域活動への参加についての評価を高めること	団体等に対する補助金等の行政の支援	特に必要なことはない	その他	
	全体（n = 898）	19.5	10.8	10.5	3.1	
性別	女性（n = 516）	18.2	10.7	10.1	2.1	
	男性（n = 364）	21.4	10.7	11.3	4.7	

男性と女性がともに地域行事に積極的に参加するために必要なこと（3つ以内で複数回答）

【性年代別】

(%)

		地域の中に仲間がいること	配偶者（パートナー）や家族の協力	参加のきっかけとなる地域活動情報の提供	地域活動の場での男女共の性別役割分担意識の解消	労働時間の短縮や休暇制度を普及させることで、仕事以外の時間を持てるようにすること
全体（n = 898）		39.1	31.7	25.3	21.8	19.8
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 32）	25.0	18.8	12.5	28.1	21.9
	女性・30歳から39歳（n = 61）	36.1	27.9	23.0	9.8	42.6
	女性・40歳から49歳（n = 81）	35.8	38.3	21.0	19.8	35.8
	女性・50歳から59歳（n = 85）	42.4	29.4	15.3	17.6	10.6
	女性・60歳から69歳（n = 114）	44.7	35.1	22.8	14.9	13.2
	女性・70歳以上（n = 142）	48.6	32.4	26.1	21.1	15.5
	男性・18歳から29歳（n = 24）	37.5	37.5	37.5	4.2	25.0
	男性・30歳から39歳（n = 35）	37.1	25.7	28.6	25.7	22.9
	男性・40歳から49歳（n = 43）	55.8	30.2	23.3	18.6	16.3
	男性・50歳から59歳（n = 49）	28.6	26.5	34.7	20.4	34.7
	男性・60歳から69歳（n = 93）	31.2	30.1	24.7	44.1	16.1
	男性・70歳以上（n = 116）	37.9	31.9	37.9	23.3	10.3
		社会の中で地域活動への参加についての評価を高めること	団体等に対する補助金等の行政の支援	特に必要なことはない	その他	
全体（n = 898）		19.5	10.8	10.5	3.1	
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 32）	6.3	15.6	25.0	0.0	
	女性・30歳から39歳（n = 61）	14.8	11.5	4.9	1.6	
	女性・40歳から49歳（n = 81）	17.3	7.4	13.6	2.5	
	女性・50歳から59歳（n = 85）	12.9	4.7	11.8	3.5	
	女性・60歳から69歳（n = 114）	21.1	10.5	9.6	1.8	
	女性・70歳以上（n = 142）	23.9	14.8	6.3	2.1	
	男性・18歳から29歳（n = 24）	25.0	20.8	8.3	0.0	
	男性・30歳から39歳（n = 35）	17.1	11.4	11.4	0.0	
	男性・40歳から49歳（n = 43）	18.6	4.7	14.0	9.3	
	男性・50歳から59歳（n = 49）	20.4	8.2	8.2	6.1	
	男性・60歳から69歳（n = 93）	20.4	8.6	11.8	3.2	
	男性・70歳以上（n = 116）	25.0	13.8	12.1	6.0	

男性と女性がともに地域行事に積極的に参加するために必要なこと（3つ以内で複数回答）

【経年比較】

(%)

		地域の中に仲間がいること	配偶者（パートナー）や家族の協力	参加のきっかけとなる地域活動情報の提供	地域活動の場での男女共の性別役割分担意識の解消	労働時間の短縮や休暇制度を普及させることで、仕事以外の時間をとるようになること
経年変化・性別	令和7年度全体（n = 898）	39.1	31.7	25.3	21.8	19.8
	令和2年度全体（n = 1236）	43.2	38.0	26.9	24.5	22.6
	平成27年度全体（n = 1248）	43.6	41.7	31.5	24.0	26.4
	令和7年度女性（n = 516）	41.7	32.2	21.7	18.2	20.9
	令和2年度女性（n = 693）	47.3	38.7	25.7	22.2	23.1
	平成27年度女性（n = 683）	47.7	42.9	30.3	21.7	26.4
	令和7年度男性（n = 364）	36.5	29.9	31.0	26.6	17.9
	令和2年度男性（n = 524）	38.5	36.5	29.2	27.7	21.4
平成27年度男性（n = 560）	38.9	40.5	33.2	26.8	26.4	
		社会の中で地域活動への参加についての評価を高めること	団体等に対する補助金等の行政の支援	特に必要なことはない	その他	
経年変化・性別	令和7年度全体（n = 898）	19.5	10.8	10.5	3.1	
	令和2年度全体（n = 1236）	25.6	12.3	8.5	3.4	
	平成27年度全体（n = 1248）	24.5	13.9	7.5	1.8	
	令和7年度女性（n = 516）	18.2	10.7	10.1	2.1	
	令和2年度女性（n = 693）	24.5	11.7	6.8	3.0	
	平成27年度女性（n = 683）	21.2	12.3	8.2	1.5	
	令和7年度男性（n = 364）	21.4	10.7	11.3	4.7	
	令和2年度男性（n = 524）	27.1	13.2	10.7	4.0	
平成27年度男性（n = 560）	28.8	15.9	6.8	2.0		

(3) 防災・災害復興対策において必要な性別に配慮した対応

問 13 防災・災害復興対策において、性別に配慮したどのような対応が必要だと思いますか。(3つまでに○)

全体では、「避難所の設備（男女別のトイレや更衣室、物干し場など）を整えること」が最も多く69.8%、次いで、「災害時の救援医療体制（乳幼児、高齢者、障害者、妊産婦へのサポート体制）を整えること」が55.5%、「避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」が48.9%などとなっています。

性別でみると、男女ともにおおむね同様の傾向になっています。

性年代別で比較すると「避難所運営や被災者対応に男女の両方の視点が入ること」で18歳から29歳の女性が他の性年齢よりも多くなっています。

経年で比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

防災・災害復興対策において必要な性別に配慮した対応（3つ以内で複数回答）

【性別・性年代別・経年比較】

(%)

		避難所の設備（男女別のトイレや更衣室、物干し場など）を整えること	災害時の救援医療体制（乳幼児、高齢者、障害者、妊産婦へのサポート体制）を整えること	避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること	市の防災会議や防災計画に男女両方の視点が入ること	公的施設での備蓄品のニーズを把握し、災害時の支給に配慮すること	被災者に対する相談体制を整えること	その他
	全体（n = 898）	69.8	55.5	48.9	26.8	26.4	14.7	1.1
性別	女性（n = 516）	73.1	57.2	49.6	25.6	26.2	12.0	0.2
	男性（n = 364）	65.1	52.7	48.6	28.8	26.1	18.1	2.5
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 32）	75.0	46.9	62.5	21.9	37.5	6.3	0.0
	女性・30歳から39歳（n = 61）	80.3	57.4	50.8	18.0	32.8	6.6	0.0
	女性・40歳から49歳（n = 81）	72.8	53.1	51.9	33.3	21.0	9.9	0.0
	女性・50歳から59歳（n = 85）	71.8	50.6	48.2	30.6	27.1	8.2	1.2
	女性・60歳から69歳（n = 114）	73.7	61.4	53.5	22.8	21.1	10.5	0.0
	女性・70歳以上（n = 142）	69.7	62.0	42.3	24.6	27.5	20.4	0.0
	男性・18歳から29歳（n = 24）	79.2	45.8	54.2	33.3	33.3	12.5	4.2
	男性・30歳から39歳（n = 35）	68.6	60.0	51.4	17.1	25.7	5.7	5.7
	男性・40歳から49歳（n = 43）	76.7	51.2	46.5	25.6	27.9	9.3	2.3
	男性・50歳から59歳（n = 49）	63.3	53.1	55.1	20.4	24.5	22.4	2.0
経年比較・性別	令和7年度女性（n = 516）	73.1	57.2	49.6	25.6	26.2	12.0	0.2
	令和2年度女性（n = 608）	82.2	64.5	49.5	30.9	27.3	16.6	0.8
	平成27年度女性（n = 683）	89.0	66.1	60.2	23.8	17.8	17.1	0.7
	令和7年度男性（n = 364）	65.1	52.7	48.6	28.8	26.1	18.1	2.5
	令和2年度男性（n = 433）	82.2	58.4	53.3	38.6	22.9	15.2	0.7
	平成27年度男性（n = 560）	84.3	63.5	62.1	30.7	18.0	15.7	0.9
	令和7年度全体（n = 898）	69.8	55.5	48.9	26.8	26.4	14.7	1.1
	令和2年度全体（n = 1052）	82.2	62.1	51.0	34.1	25.5	16.3	0.8
平成27年度全体（n = 1248）	87.0	65.1	60.9	26.9	17.8	16.4	0.8	

4 職業生活について

(1) 職場の所在地

<あてはまらない方は問 16 へお進みください>

問 14 あなたの職場は、東近江市「市内」か「市外」のどちらにありますか。(1つに○)

全体でみると、市内の方が多く 5 割程度 (55.9%) となっています。性別でみると、男女ともに「市内」が多く、女性では 59.7%、男性では 50.0%となっています。

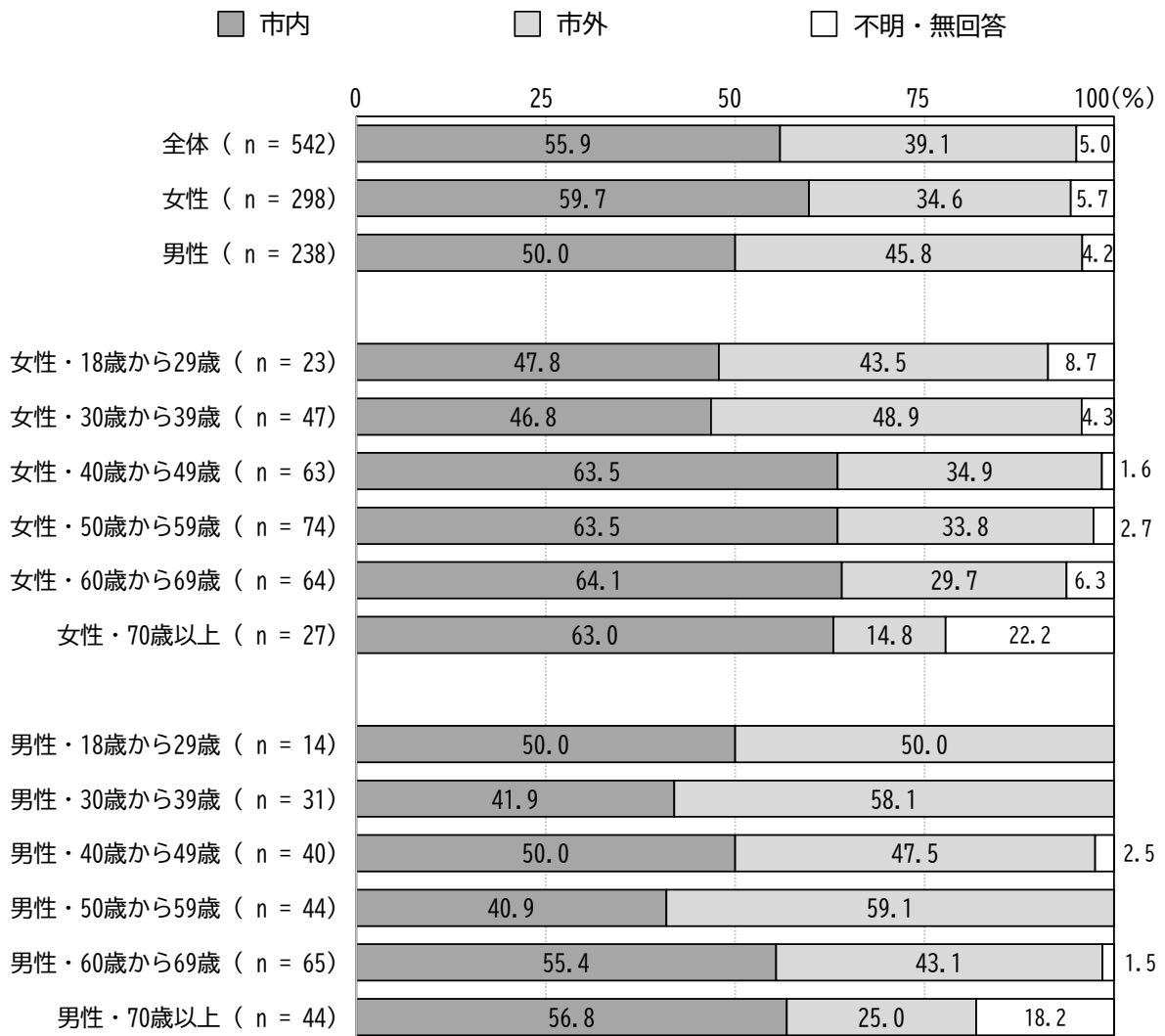
性別で比較すると、「市外」は男性の方が女性よりも 11.2 ポイント多くなっています。

性年代別で比較すると、18 歳から 39 歳までの女性では「市外」「市内」が同程度の割合で約 5 割になっていますが、40 歳以上の女性では「市内」が 6 割程度になっています。18 歳から 60 歳未満の男性は「市内」「市外」が同程度、又は「市外」の方が少し多くなっています。

経年で比較すると、全体・女性・男性ともにおおむね同様の傾向になっています。

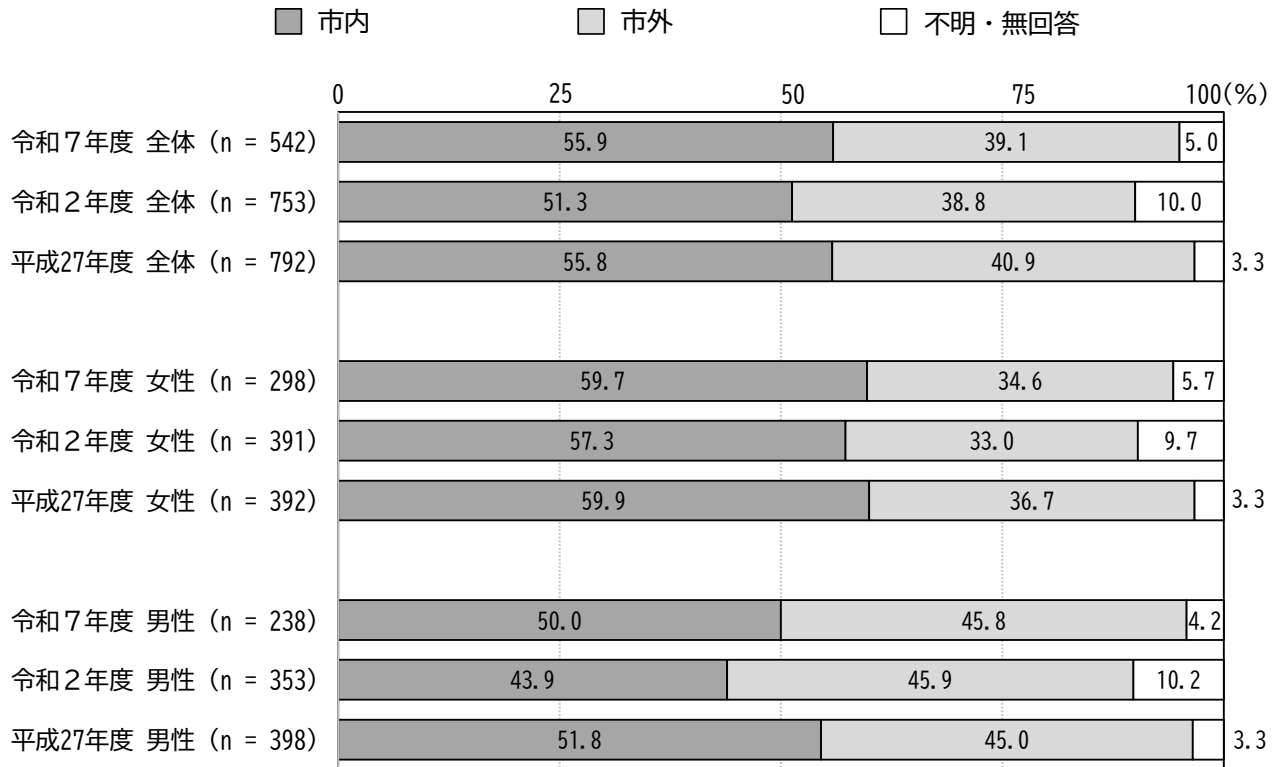
職場の所在地

【全体・性別・性年代別】



職場の所在地

【経年比較】



(2) 職場での男女共同参画の取組状況とその理由

<あてはまらない方は問 17 へお進みください>

問 15 あなたの職場では、男女共同参画の取組がどの程度進んでいますか。(1つに○)

① 取組状況

全体でみると、「やや進んでいる」が最も多く 35.2%、次いで、「進んでいる」が 23.8%、「あまり進んでいない」が 21.8%などとなっています。『進んでいる』（「進んでいる」「やや進んでいる」）の合計は約 6 割(59.0%)で、『進んでいない』（「まったく進んでいない」「あまり進んでいない」）の合計は約 3 割(28.6%)となっています。

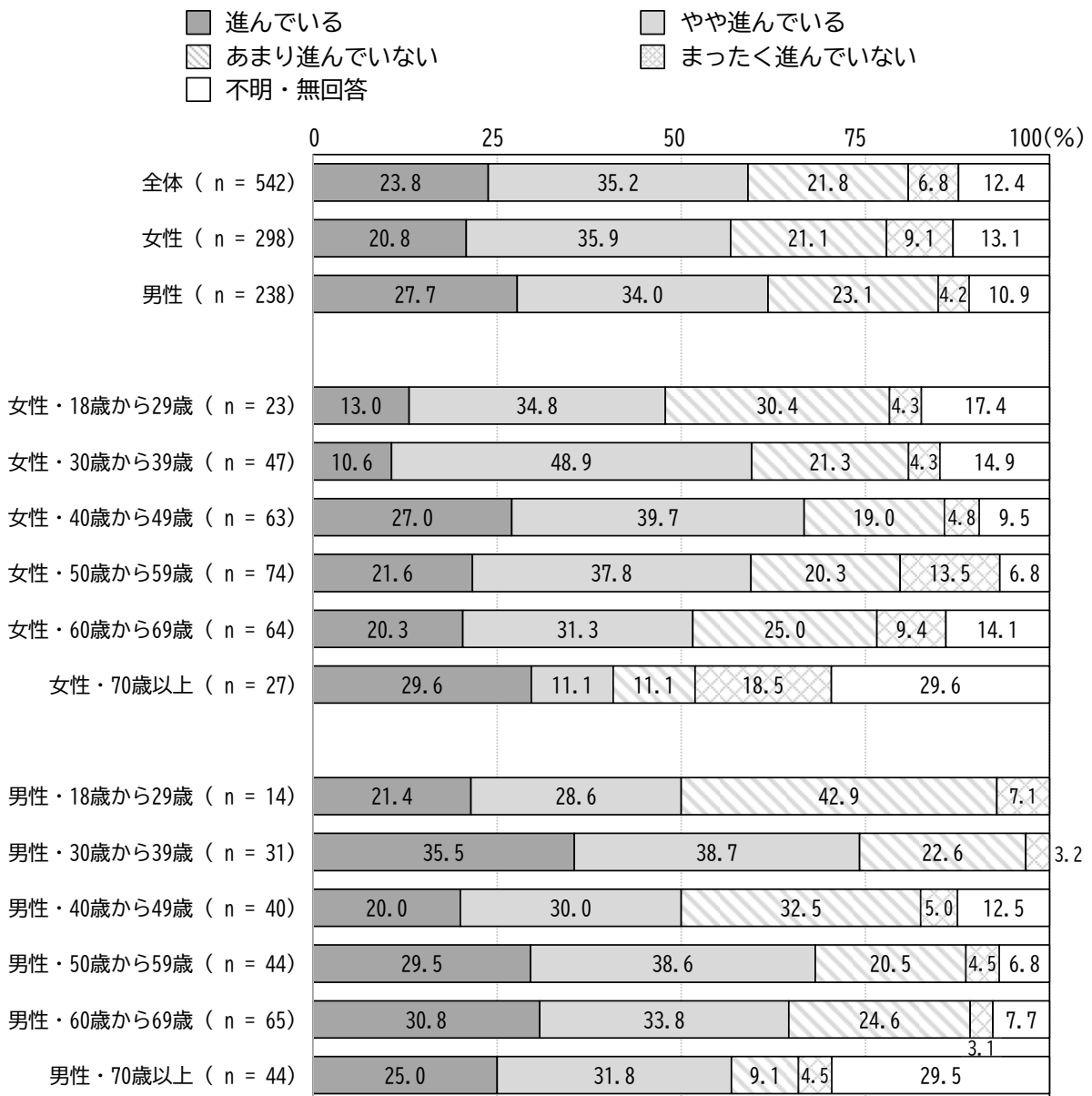
性別で比較すると、男女ともにおおむね同様の傾向になっていますが、「進んでいる」では男性の方が女性よりも 6.9 ポイント多くなっています。

性年代別で比較すると『進んでいる』と回答した年代は 40 代女性、30 代の男性が他の年代に比べて多くなっています。

経年で比較すると、『進んでいる』が平成 27 年度、令和 2 年度よりも約 6 ポイント多くなっています。

職場における男女共同参画の取組状況

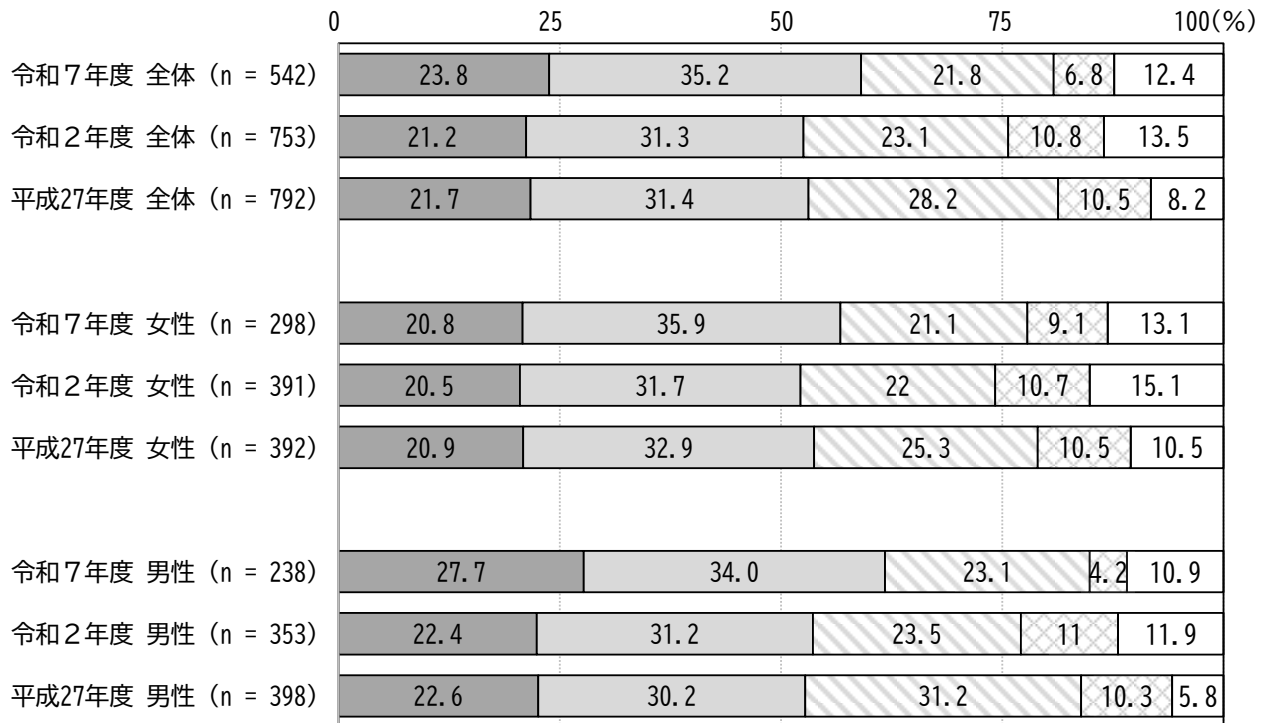
【性別・性年代別】



職場における男女共同参画の取組状況

【経年変化】

- 進んでいる
- やや進んでいる
- あまり進んでいない
- まったく進んでいない
- 不明・無回答



② その理由

問 16 問 15 であなたがそう思った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

『取組が進んでいる』理由

全体でみると、「仕事の内容」が最も多く 58.1%、次いで「能力の評価」(40.3%)、「仕事と生活の両立の支援」(40.0%)が同程度に多い結果となっています。

性別でみると、選択の傾向はおおむね同様になっていますが、「仕事の内容」「能力の評価」「募集・採用の条件」「研修・訓練の機会」について、女性は男性よりも約 10 ポイント程度少なくなっています。

年代別でみると、「仕事と生活の両立の支援」で 30 代、40 代が他の年代と比べて多くなっています。(標本数が十分に確保できないため、性年代別を組み合わせた分析は割愛し、年代別の分析のみとしています。)

経年で比較すると、最も多い回答は「仕事の内容」で、約 5 割を占めており、この傾向は令和 2 年度、平成 27 年度調査と同様になっています。「仕事と生活の両立の支援」、「昇進・昇格」で増加傾向、「募集・採用の条件」「研修・訓練の機会」で減少傾向がみられます。

『取組が進んでいる』理由 (複数回答)

【性別・年代別】

(%)

		仕事の内容	能力の評価	仕事と生活の両立の支援	募集・採用の条件
	全体 (n = 320)	58.1	40.3	40.0	35.0
性別	女性 (n = 169)	53.8	34.9	39.6	29.6
	男性 (n = 147)	63.3	46.9	41.5	40.1
年齢別	18歳から29歳 (n = 18)	50.0	55.6	38.9	33.3
	30歳から39歳 (n = 51)	43.1	37.3	51.0	37.3
	40歳から49歳 (n = 66)	56.1	45.5	45.5	37.9
	50歳から59歳 (n = 74)	56.8	41.9	39.2	32.4
	60歳から69歳 (n = 75)	74.7	40.0	32.0	41.3
	70歳以上 (n = 36)	55.6	25.0	33.3	19.4
		賃金・昇給	昇進・昇格	研修・訓練の機会	退職の年齢
	全体 (n = 320)	34.7	28.4	24.7	18.4
性別	女性 (n = 169)	32.5	27.8	20.1	16.6
	男性 (n = 147)	38.1	29.9	30.6	21.1
年齢別	18歳から29歳 (n = 18)	22.2	22.2	22.2	16.7
	30歳から39歳 (n = 51)	37.3	31.4	13.7	11.8
	40歳から49歳 (n = 66)	45.5	31.8	30.3	16.7
	50歳から59歳 (n = 74)	27.0	33.8	27.0	18.9
	60歳から69歳 (n = 75)	40.0	26.7	25.3	28.0
	70歳以上 (n = 36)	22.2	13.9	25.0	11.1

『取組が進んでいる』理由（複数回答）

【性別・経年比較】

(%)

		仕事の内容	能力の評価	仕事と生活 の両立の支 援	募集・採用 の条件
経年比 較・性 別	令和7年度全体（n = 320）	58.1	40.3	40.0	35.0
	令和2年度全体（n = 396）	57.8	39.9	34.3	41.9
	平成27年度全体（n = 421）	55.8	38.5	34.2	46.8
	令和7年度女性（n = 169）	53.8	34.9	39.6	29.6
	令和2年度女性（n = 204）	55.4	43.1	32.4	41.7
	平成27年度女性（n = 211）	57.8	36.5	32.7	45.5
	令和7年度男性（n = 147）	63.3	46.9	41.5	40.1
	令和2年度男性（n = 189）	60.3	36.5	37.0	41.8
	平成27年度男性（n = 210）	53.8	40.5	35.7	48.1

		賃金・昇給	昇進・昇格	研修・訓練 の機会	退職の年齢
経年比 較・性 別	令和7年度全体（n = 320）	34.7	28.4	24.7	18.4
	令和2年度全体（n = 396）	31.1	22.0	28.0	16.7
	平成27年度全体（n = 421）	32.8	20.9	36.1	28.0
	令和7年度女性（n = 169）	32.5	27.8	20.1	16.6
	令和2年度女性（n = 204）	32.8	21.1	27.9	16.2
	平成27年度女性（n = 211）	30.3	21.8	36.5	26.5
	令和7年度男性（n = 147）	38.1	29.9	30.6	21.1
	令和2年度男性（n = 189）	29.1	22.8	28.6	17.5
	平成27年度男性（n = 210）	35.2	20.0	35.7	29.5

『取組が進んでいない』理由

全体でみると、「仕事の内容」が最も多く 57.4%、次いで、「仕事と生活の両立の支援」(27.1%)、「能力の評価」(25.8%)、「賃金・昇給」(25.2%) が同程度の約3割になっています。

性別で比較すると、男女で選択の傾向はおおむね同様になっていますが、「仕事の内容」では男性の方が女性よりも23ポイント多くなっています。「能力の評価」「賃金・昇給」では女性の方が男性よりも約14から15ポイント多くなっています。

経年で比較すると、おおむね同様の傾向になっていますが、「仕事の内容」に関しては、平成27年度調査、令和2年度調査よりも多くなっています。

『取組が進んでいない』理由（複数回答）

【性別・年代別】

(%)

		仕事の内容	仕事と生活 の両立の支 援	能力の評価	賃金・昇給
	全体 (n = 155)	57.4	27.1	25.8	25.2
性別	女性 (n = 90)	47.8	26.7	32.2	31.1
	男性 (n = 65)	70.8	27.7	16.9	16.9
年齢別	18歳から29歳 (n = 15)	60.0	46.7	26.7	46.7
	30歳から39歳 (n = 20)	65.0	20.0	40.0	10.0
	40歳から49歳 (n = 30)	66.7	43.3	26.7	26.7
	50歳から59歳 (n = 36)	55.6	33.3	30.6	25.0
	60歳から69歳 (n = 40)	52.5	15.0	20.0	22.5
	70歳以上 (n = 14)	42.9	0.0	7.1	28.6
		昇進・昇格	募集・採用 の条件	研修・訓練 の機会	退職の年齢
	全体 (n = 155)	18.7	15.5	7.1	1.9
性別	女性 (n = 90)	20.0	13.3	8.9	3.3
	男性 (n = 65)	16.9	18.5	4.6	0.0
年齢別	18歳から29歳 (n = 15)	26.7	6.7	13.3	0.0
	30歳から39歳 (n = 20)	20.0	20.0	10.0	0.0
	40歳から49歳 (n = 30)	23.3	13.3	3.3	0.0
	50歳から59歳 (n = 36)	16.7	11.1	8.3	5.6
	60歳から69歳 (n = 40)	12.5	25.0	2.5	2.5
	70歳以上 (n = 14)	21.4	7.1	14.3	0.0

※標本数が十分に確保できないため、性年代別を組み合わせた分析は割愛しています。

『取組が進んでいない』理由（複数回答）

【経年比較】

(%)

		仕事の内容	仕事と生活 の両立の支 援	能力の評価	賃金・昇給
経年比 較・性 別	令和7年度全体（n = 155）	57.4	27.1	25.8	25.2
	令和2年度全体（n = 255）	55.7	30.6	28.2	27.1
	平成27年度全体（n = 306）	46.7	24.2	22.5	38.6
	令和7年度女性（n = 90）	47.8	26.7	32.2	31.1
	令和2年度女性（n = 128）	46.9	32.0	32.8	34.4
	平成27年度女性（n = 140）	37.1	27.9	27.9	55.0
	令和7年度男性（n = 65）	70.8	27.7	16.9	16.9
	令和2年度男性（n = 122）	63.9	29.5	23.8	20.5
平成27年度男性（n = 165）	55.2	21.2	18.2	24.8	
		昇進・昇格	募集・採用 の条件	研修・訓練 の機会	退職の年齢
経年比 較・性 別	令和7年度全体（n = 155）	18.7	15.5	7.1	1.9
	令和2年度全体（n = 255）	19.6	21.6	5.5	2.4
	平成27年度全体（n = 306）	14.7	22.2	9.5	1.6
	令和7年度女性（n = 90）	20.0	13.3	8.9	3.3
	令和2年度女性（n = 128）	21.9	18.0	5.5	3.1
	平成27年度女性（n = 140）	15.7	23.6	9.3	0.7
	令和7年度男性（n = 65）	16.9	18.5	4.6	0.0
	令和2年度男性（n = 122）	17.2	25.4	5.7	1.6
平成27年度男性（n = 165）	13.9	21.2	9.7	2.4	

(3) 女性の働き方についての理想と現実

問 17 「女性の働き方」について、あなたが「理想」だと思ふ働き方、「現実」だと思ふ働き方に最も近いものはどれですか。（「理想」「現実」それぞれに1つを選んで番号を記入）

① 理想とする女性の働き方

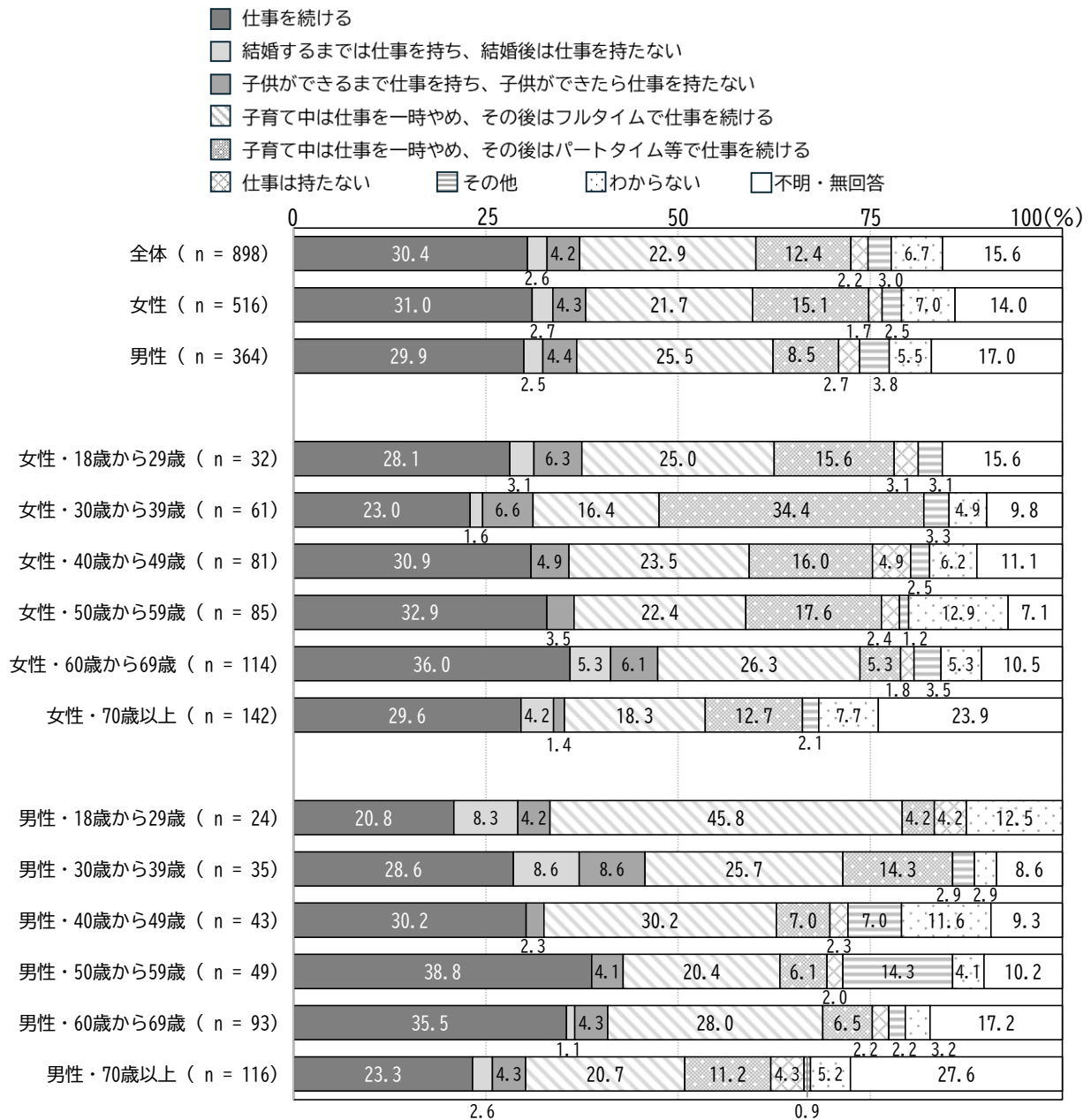
全体でみると、「仕事を続ける」が最も多く 30.4%、次いで、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が 22.9%、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」12.4%などとなっています。

性別で比較すると、選択の傾向はおおむね同様になっています。「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」は女性の方が男性よりも 6.6 ポイント多くなっています。

令和2年度調査と比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

理想とする女性の働き方

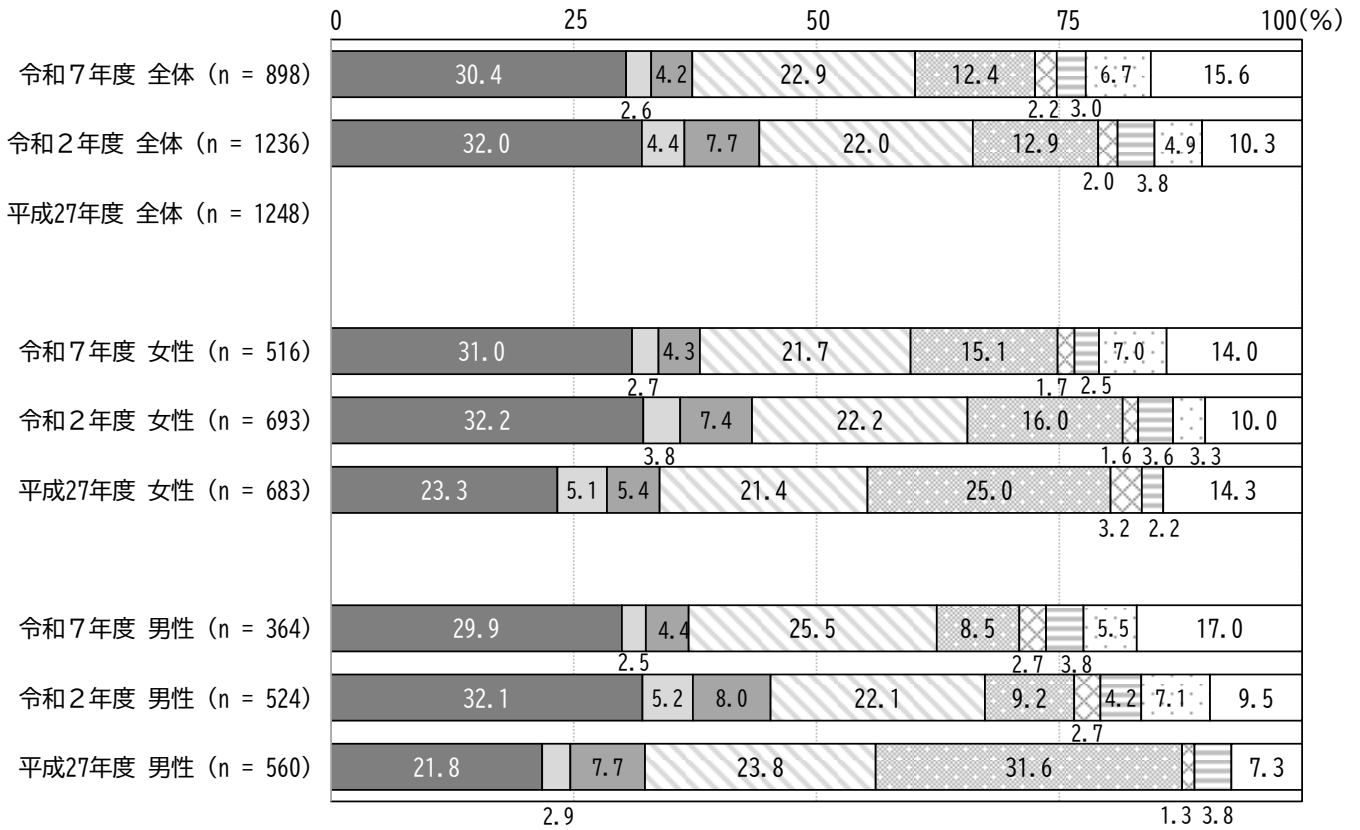
【性別・性年代別】



理想とする女性の働き方

【経年比較】

- 仕事を続ける
- 結婚するまでは仕事を持ち、結婚後は仕事を持たない
- 子供ができるまで仕事を持ち、子供ができたら仕事を持たない
- ▨ 子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける
- ▨ 子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける
- ▨ 仕事を持たない
- ▨ その他
- ▨ わからない
- 不明・無回答



※平成27年度調査は男女別データのみ。

② 現実だと思ふ女性の働き方

全体でみると、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」が最も多く 37.9%、次いで「仕事を続ける」16.6%、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイム等で仕事を続ける」12.2%になっています。

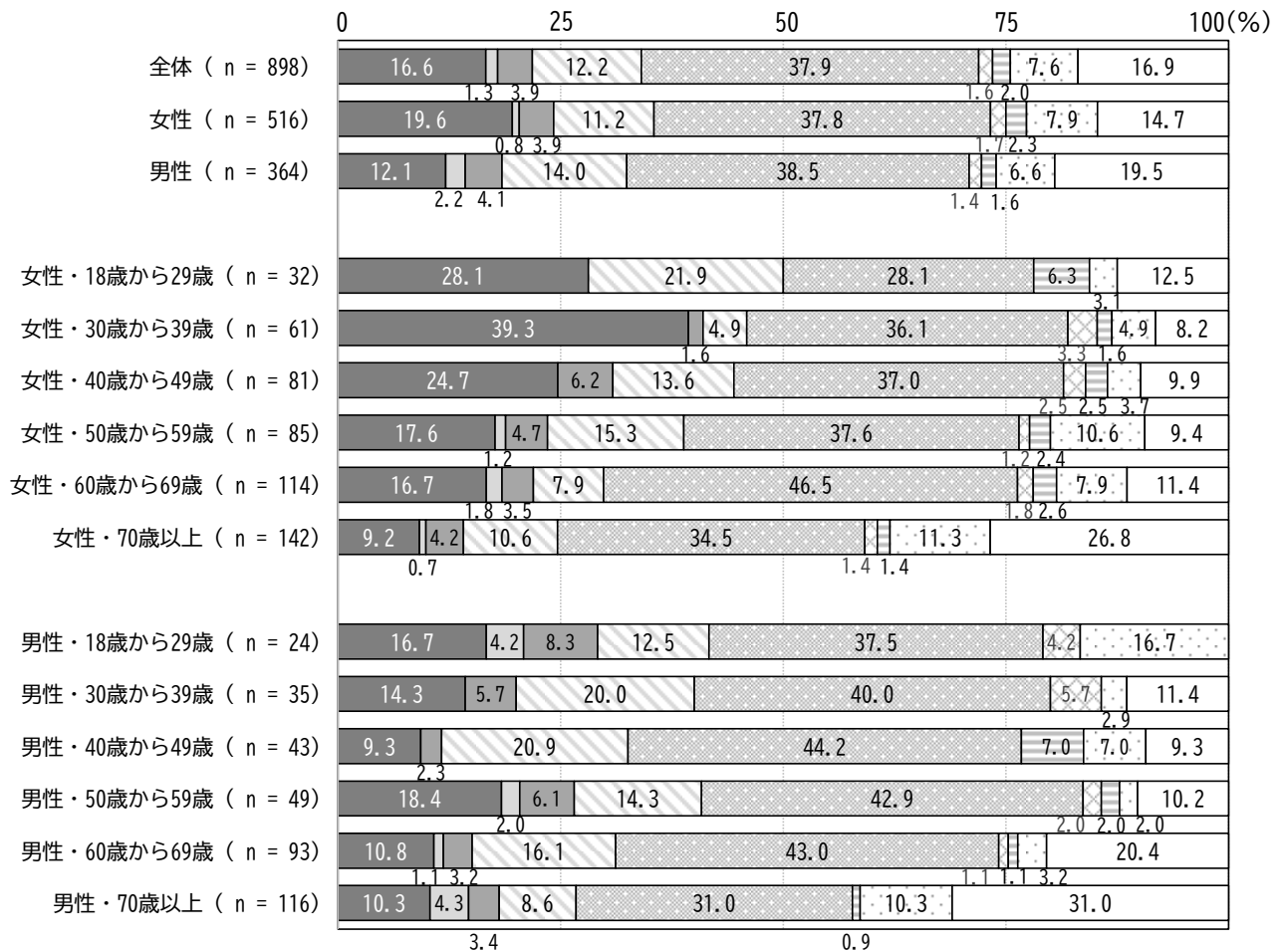
性別でみると、男女ともに「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」が最も多く、女性で 37.8%、男性で 38.5%となっています。次いで女性では、「仕事を続ける」が 19.6%、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が 11.2% などとなっています。男性では、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイム等で仕事を続ける」14.0%、「仕事を続ける」12.1%などとなっています。「仕事を続ける」は女性の方が男性よりも 7.5 ポイント多くなっています。

令和 2 年度調査と比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

現実だと思ふ女性の働き方

【性別・性年代別】

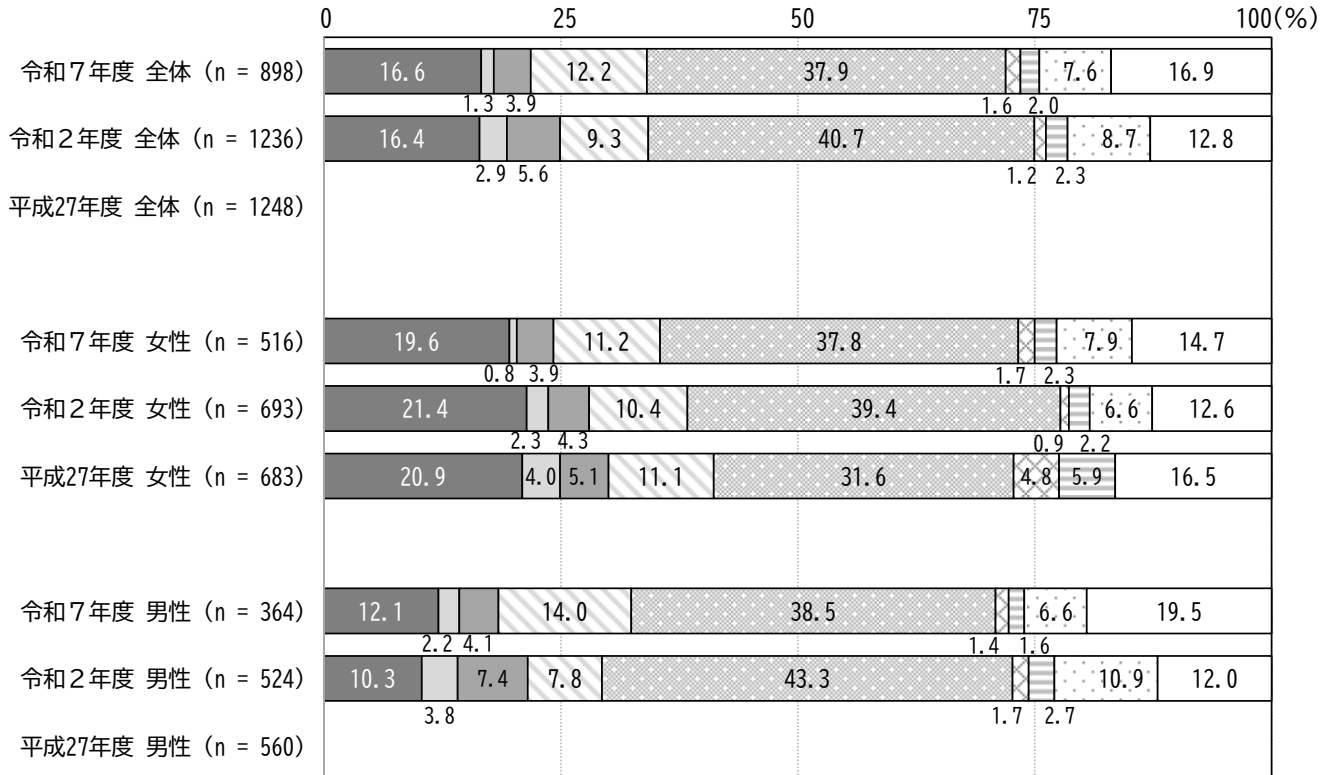
- 仕事を続ける
- 結婚するまでは仕事を持ち、結婚後は仕事を持たない
- 子供ができるまで仕事を持ち、子供ができたら仕事を持たない
- ▨ 子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける
- ▨ 子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける
- ▨ 仕事は持たない
- ▨ その他
- ▨ わからない
- 不明・無回答



現実だと思ふ女性の働き方

【経年比較】

- 仕事を続ける
- 結婚するまでは仕事を持ち、結婚後は仕事を持たない
- 子供ができるまで仕事を持ち、子供ができたら仕事を持たない
- ▨ 子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける
- ▨ 子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける
- ▨ 仕事を持たない
- ▨ その他
- ▨ わからない
- 不明・無回答



※平成27年度調査は回答者女性のみ。

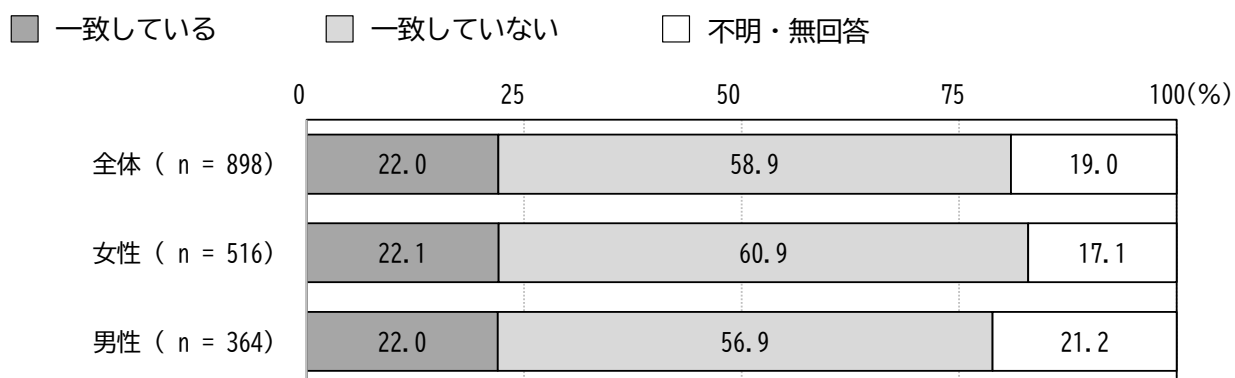
③ 女性の働き方の理想と現実の関係

女性の働き方の理想と現実の関係をみると、全体で「一致している」22.0%、「一致していない」が58.9%になっています。性別でみると、男女ともに同様の傾向になります。

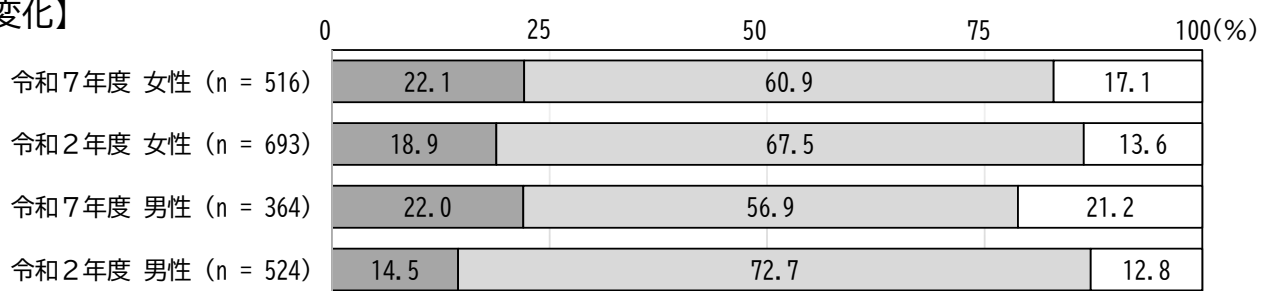
経年で比較すると、「一致している」が男性で令和2年度調査よりも7.5ポイント多くなっています。

女性の働き方の理想と現実の関係

【性別】



【経年変化】



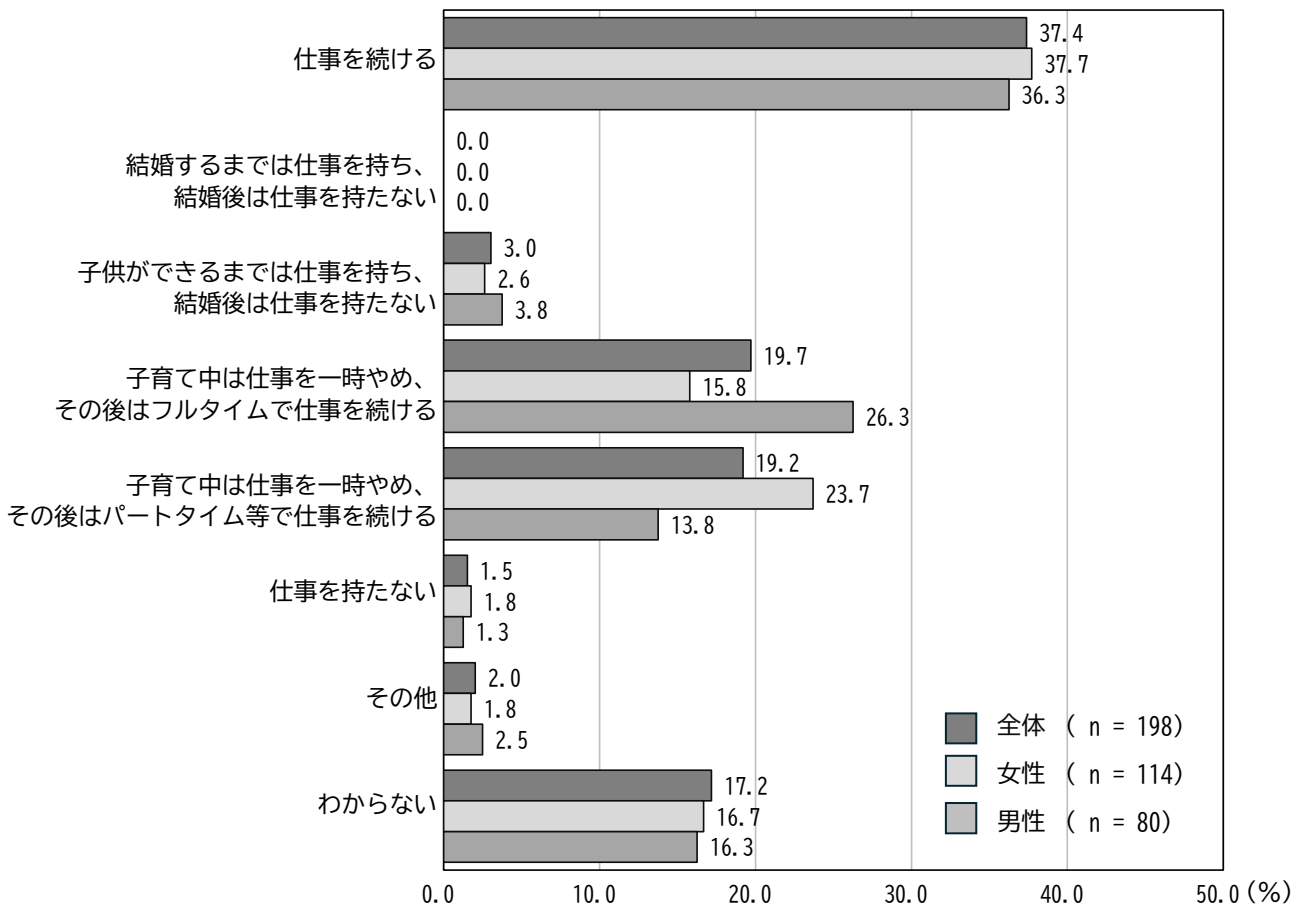
※令和2年度調査は男女別データのみ。

<理想と現実が一致している>

理想と現実が一致している場合では、全体で見ると「仕事を続ける」が最も多く 37.4%、次いで「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」19.7%、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」19.2%と同程度になっています。

性別で比較すると、女性では「仕事を続ける」が最も多く 37.7%、次いで「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」23.7%、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」15.8%となっています。男性では「仕事を続ける」が最も多く 36.3%、次いで「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」26.3%、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」13.8%となっています。「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」では男性よりも女性の方が 9.9 ポイント多くなっています。「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」では女性よりも男性の方が 10.5 ポイント多くなっています。

理想と現実が一致している場合の女性の働き方



<理想と現実が一致していない>

理想と現実が一致していない場合では、全体で見ると、理想が「仕事を続ける」、現実が「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」と理想が「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」、現実が「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」が共に同程度に多く2割程度となっています。

性別で見ると、男女ともにおおむね同様の傾向になっています。

理想と現実が一致していない場合の女性の働き方（全体）

n = 529

(%)

理想 現実	理想					
	仕事を続ける	結婚するまで仕事をもち、結婚後は仕事を持たない	子供ができるまで仕事をもち、子供ができたなら仕事を持たない	子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける	仕事は持たない
仕事を続ける		0.6	1.3	3.4	5.1	0.8
結婚するまで仕事をもち、結婚後は仕事を持たない	0.9		0.4	0.8	0.2	0.0
子供ができるまで仕事をもち、子供ができたなら仕事を持たない	1.1	0.6		2.1	1.1	0.0
子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	7.2	0.2	1.5		3.0	0.6
子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける	22.3	2.3	2.8	22.9		1.5
仕事は持たない	0.4	0.6	0.0	0.2	0.8	

理想と現実が一致していない場合の女性の働き方（女性）

n = 314

(%)

理想 現実	理想					
	仕事を続ける	結婚するまで仕事をもち、結婚後は仕事を持たない	子供ができるまで仕事をもち、子供ができたなら仕事を持たない	子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける	仕事は持たない
仕事を続ける		1.0	2.2	3.8	6.1	1.3
結婚するまで仕事をもち、結婚後は仕事を持たない	0.6		0.3	0.3	0.0	0.0
子供ができるまで仕事をもち、子供ができたなら仕事を持たない	1.0	1.0		1.0	1.6	0.0
子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	6.7	0.0	1.6		3.5	0.0
子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける	22.3	2.2	1.9	21.7		1.0
仕事は持たない	0.6	0.3	0.0	0.0	1.0	

理想と現実が一致していない場合の女性の働き方（男性）

n = 207

(%)

理想 現実	理想					
	仕事を続ける	結婚するまで仕事をもち、結婚後は仕事を持たない	子供ができるまで仕事をもち、子供ができたなら仕事を持たない	子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける	仕事は持たない
仕事を続ける		0.0	0.0	2.9	2.9	0.0
結婚するまで仕事をもち、結婚後は仕事を持たない	1.4		0.5	1.4	0.5	0.0
子供ができるまで仕事をもち、子供ができたなら仕事を持たない	1.4	0.0		3.9	0.5	0.0
子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	8.2	0.5	1.4		2.4	1.0
子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける	22.2	2.4	4.3	25.1		2.4
仕事は持たない	0.0	1.0	0.0	0.5	0.5	

(4) 女性が仕事を続けていくために必要なこと

問 18 あなたは、女性が仕事を続けていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

全体で見ると、「安心して子供を預けられるなど、育児の負担が軽減されること」が最も多く69.3%、次いで「男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること」(59.2%)、「家事の負担が軽減されること」(55.9%)、「職場における育児・介護との両立支援などの制度が充実すること」(51.2%)、「短時間勤務制度や在宅勤務制度などを導入し、多様な働き方が選べること」(50.6%)、「介護支援サービスが充実するなど、介護の負担が軽減されること」(50.6%)がいずれも5割程度となっています。

性別で比較すると、選択の傾向はおおむね同様になっていますが、「男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること」では女性の方が男性よりも9.8ポイント多くなっています。また、「職場における育児・介護との両立支援などの制度が充実すること」では女性の方が男性よりも14.5ポイント多くなっています。

令和2年度、平成27年度調査と比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

女性が仕事を続けていくために必要なこと（複数回答）

【全体・性別】

(%)

		安心して子供を預けられるなど、育児の負担が軽減されること	男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること	家事の負担が軽減されること	職場における育児・介護との両立支援などの制度が充実すること	短時間勤務制度や在宅勤務制度などを導入し、多様な働き方が選べること	介護支援サービスが充実するなど、介護の負担が軽減されること
	全体 (n = 898)	69.3	59.2	55.9	51.2	50.6	50.6
性別	女性 (n = 516)	70.9	63.6	58.5	57.6	55.0	53.5
	男性 (n = 364)	67.9	53.8	52.5	43.1	44.8	46.7
		女性が働き続けることへの家族や周囲の理解が進むこと	育児や介護による仕事への制約を理由とする、昇進などへの不利がないこと	長時間労働の改善などが進むこと	女性が働き続けることへの女性自身の意識が変わること	特にない	その他
	全体 (n = 898)	41.1	35.3	32.1	19.7	2.9	1.7
性別	女性 (n = 516)	41.7	36.0	33.9	18.0	1.9	1.4
	男性 (n = 364)	40.9	33.8	29.1	22.5	3.8	2.2

女性が仕事を続けていくために必要なこと（複数回答）

【性年代別】

(%)

		安心して子供を預けられるなど、育児の負担が軽減されること	男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること	家事の負担が軽減されること	職場における育児・介護との両立支援などの制度が充実すること	短時間勤務制度や在宅勤務制度などを導入し、多様な働き方が選べること	介護支援サービスが充実するなど、介護の負担が軽減されること
	全体（n = 898）	69.3	59.2	55.9	51.2	50.6	50.6
性別・年代別	女性・18歳から29歳（n = 32）	78.1	68.8	56.3	46.9	59.4	34.4
	女性・30歳から39歳（n = 61）	65.6	63.9	63.9	55.7	65.6	27.9
	女性・40歳から49歳（n = 81）	72.8	75.3	61.7	61.7	60.5	44.4
	女性・50歳から59歳（n = 85）	68.2	58.8	54.1	62.4	54.1	56.5
	女性・60歳から69歳（n = 114）	77.2	62.3	62.3	61.4	50.0	69.3
	女性・70歳以上（n = 142）	66.9	59.2	54.9	52.8	51.4	59.9
	男性・18歳から29歳（n = 24）	83.3	70.8	58.3	33.3	45.8	20.8
	男性・30歳から39歳（n = 35）	82.9	54.3	34.3	42.9	51.4	34.3
	男性・40歳から49歳（n = 43）	69.8	55.8	53.5	53.5	58.1	39.5
	男性・50歳から59歳（n = 49）	61.2	55.1	63.3	40.8	44.9	46.9
	男性・60歳から69歳（n = 93）	69.9	55.9	58.1	41.9	45.2	58.1
	男性・70歳以上（n = 116）	62.1	48.3	49.1	44.0	38.8	50.9
		女性が働き続けることへの家族や周囲の理解が進むこと	育児や介護による仕事への制約を理由とする、昇進などへの不利益がないこと	長時間労働の改善などが進むこと	女性が働き続けることへの女性自身の意識が変わること	特にない	その他
	全体（n = 898）	41.1	35.3	32.1	19.7	2.9	1.7
性別・年代別	女性・18歳から29歳（n = 32）	43.8	50.0	46.9	28.1	0.0	0.0
	女性・30歳から39歳（n = 61）	32.8	37.7	34.4	18.0	1.6	1.6
	女性・40歳から49歳（n = 81）	40.7	37.0	48.1	13.6	2.5	4.9
	女性・50歳から59歳（n = 85）	35.3	29.4	27.1	15.3	1.2	1.2
	女性・60歳から69歳（n = 114）	47.4	39.5	29.8	16.7	1.8	0.0
	女性・70歳以上（n = 142）	44.4	33.1	30.3	21.1	2.8	0.7
	男性・18歳から29歳（n = 24）	54.2	20.8	37.5	25.0	4.2	8.3
	男性・30歳から39歳（n = 35）	22.9	37.1	28.6	28.6	0.0	2.9
	男性・40歳から49歳（n = 43）	51.2	30.2	32.6	20.9	7.0	7.0
	男性・50歳から59歳（n = 49）	38.8	32.7	38.8	28.6	2.0	2.0
	男性・60歳から69歳（n = 93）	40.9	40.9	30.1	21.5	3.2	1.1
	男性・70歳以上（n = 116）	41.4	31.9	22.4	19.0	5.2	0.0

女性が仕事を続けていくために必要なこと（複数回答）

【経年比較】

(%)

		安心して子供を預けられるなど、育児の負担が軽減されること	男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること	家事の負担が軽減されること	職場における育児・介護との両立支援などの制度が充実すること	短時間勤務制度や在宅勤務制度などを導入し、多様な働き方が選べること	介護支援サービスが充実するなど、介護の負担が軽減されること
経年変化・性別	令和7年度全体（n = 898）	69.3	59.2	55.9	51.2	50.6	50.6
	令和2年度全体（n = 1236）	74.3	62.3	62.8	56.0	52.1	54.3
	平成27年度全体（n = 1248）	66.4	-	-	47.5	34.1	44.8
	令和7年度女性（n = 516）	70.9	63.6	58.5	57.6	55.0	53.5
	令和2年度女性（n = 693）	75.9	65.6	65.8	59.1	56.0	61.3
	平成27年度女性（n = 683）	66.9	-	-	52.3	37.5	49.6
	令和7年度男性（n = 364）	67.9	53.8	52.5	43.1	44.8	46.7
	令和2年度男性（n = 524）	72.6	58.2	59.2	52.4	47.4	45.3
	平成27年度男性（n = 560）	66.3	-	-	41.8	30.2	39.1
		女性が働き続けることへの家族や周囲の理解が進むこと	育児や介護による仕事への制約を理由とする、昇進などへの不利益がないこと	長時間労働の改善などが進むこと	女性が働き続けることへの女性自身の意識が変わること	特になし	その他
経年変化・性別	令和7年度全体（n = 898）	41.1	35.3	32.1	19.7	2.9	1.7
	令和2年度全体（n = 1236）	45.5	37.3	40.7	21.5	2.6	2.7
	平成27年度全体（n = 1248）	40.1	27.9	27.4	19.6	2.2	2.6
	令和7年度女性（n = 516）	41.7	36.0	33.9	18.0	1.9	1.4
	令和2年度女性（n = 693）	49.7	39.1	42.1	19.8	1.5	2.5
	平成27年度女性（n = 683）	40.8	27.5	24.9	19.0	2.2	2.3
	令和7年度男性（n = 364）	40.9	33.8	29.1	22.5	3.8	2.2
	令和2年度男性（n = 524）	40.1	34.9	38.3	23.3	3.7	2.7
	平成27年度男性（n = 560）	39.1	28.0	30.2	20.2	2.1	2.7

※平成27年度調査の「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」を「長時間労働の改善などが進むこと」とみなして比較しています。

※平成27年度調査では、「男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること」「家事の負担が軽減されること」の選択項目は設定されていません。

(5) 管理職につく女性が少ない理由

問 19 現状では管理職（意思決定を行う管理的部門や指導的地位）につく女性が少ない状況にあります。あなたは理由としてどのようなものがあると思いますか。（あてはまるものすべてに○）

全体では「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」が最も多く 47.7%、次いで、「会社や組織の中に昇進・昇給に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安があるから」で 34.3%、「女性自身が管理職につくことに消極的だから」が 34.0%などとなっています。

性別で比較すると、女性では「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」が男性よりも 19.2 ポイント多く、「会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」は男性よりも 9.6 ポイント多くなっています。男性では「女性自身が管理職につくことに消極的だから」が女性よりも 13.1 ポイント多く、「女性は、勤続年数が短く、管理職になる前に退職するから」が女性よりも 7.5 ポイント多くなっています。

経年で比較すると、「女性自身が管理職につくことに消極的だから」が平成 27 年度調査よりも 7.6 ポイント多くなっています。

管理職につく女性が少ない理由（複数回答）

【全体・性別】

(%)

		女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから	会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから	女性自身が管理職につくことに消極的だから	女性は、勤続年数が短く、管理職になる前に退職するから
	全体（n = 898）	47.7	34.3	34.0	27.3
性別	女性（n = 516）	56.0	38.4	28.9	24.4
	男性（n = 364）	36.8	28.8	42.0	31.9

		女性は、管理職に必要なとされる能力（知識や経験、判断力など）を高める機会が少ないから	わからない	その他
	全体（n = 898）	18.0	9.9	4.3
性別	女性（n = 516）	18.4	9.1	3.3
	男性（n = 364）	17.9	10.7	5.8

管理職につく女性が少ない理由（複数回答）

【性年代別】

(%)

		女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから	会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから	女性自身が管理職につくことに消極的だから	女性は、勤続年数が短く、管理職になる前に退職するから
全体（n = 898）		47.7	34.3	34.0	27.3
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 32）	40.6	34.4	25.0	31.3
	女性・30歳から39歳（n = 61）	57.4	26.2	21.3	27.9
	女性・40歳から49歳（n = 81）	61.7	33.3	24.7	21.0
	女性・50歳から59歳（n = 85）	55.3	31.8	30.6	25.9
	女性・60歳から69歳（n = 114）	63.2	46.5	33.3	23.7
	女性・70歳以上（n = 142）	50.0	44.4	30.3	22.5
	男性・18歳から29歳（n = 24）	37.5	20.8	16.7	50.0
	男性・30歳から39歳（n = 35）	31.4	22.9	48.6	20.0
	男性・40歳から49歳（n = 43）	23.3	20.9	32.6	30.2
	男性・50歳から59歳（n = 49）	30.6	22.4	32.7	28.6
	男性・60歳から69歳（n = 93）	49.5	35.5	55.9	24.7
	男性・70歳以上（n = 116）	35.3	32.8	42.2	38.8

		女性は、管理職に必要なとされる能力（知識や経験、判断力など）を高める機会が少ないから	わからない	その他
全体（n = 898）		18.0	9.9	4.3
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 32）	21.9	3.1	6.3
	女性・30歳から39歳（n = 61）	9.8	11.5	4.9
	女性・40歳から49歳（n = 81）	19.8	11.1	1.2
	女性・50歳から59歳（n = 85）	21.2	10.6	3.5
	女性・60歳から69歳（n = 114）	22.8	6.1	4.4
	女性・70歳以上（n = 142）	15.5	9.9	2.1
	男性・18歳から29歳（n = 24）	16.7	25.0	4.2
	男性・30歳から39歳（n = 35）	20.0	8.6	11.4
	男性・40歳から49歳（n = 43）	14.0	25.6	14.0
	男性・50歳から59歳（n = 49）	24.5	8.2	6.1
	男性・60歳から69歳（n = 93）	16.1	4.3	3.2
	男性・70歳以上（n = 116）	17.2	9.5	3.4

管理職につく女性が少ない理由（複数回答）

【経年比較】

(%)

		女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから	会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから	女性自身が管理職につくことに消極的だから	女性は、勤続年数が短く、管理職になる前に退職するから
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 898）	47.7	34.3	34.0	27.3
	令和2年度全体（n = 1236）	54.3	43.6	30.9	33.5
	平成27年度全体（n = 1248）	49.9	38.5	26.4	30.6
	令和7年度女性（n = 516）	56.0	38.4	28.9	24.4
	令和2年度女性（n = 693）	60.6	47.8	25.0	31.7
	平成27年度女性（n = 683）	56.8	42.3	24.2	28.6
	令和7年度男性（n = 364）	36.8	28.8	42.0	31.9
	令和2年度男性（n = 524）	46.7	39.1	39.5	36.4
	平成27年度男性（n = 560）	42.0	33.9	28.9	33.4

		女性は、管理職に必要とされる能力（知識や経験、判断力など）を高める機会が少ないから	わからない	その他
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 898）	18.0	9.9	4.3
	令和2年度全体（n = 1236）	21.9	8.3	3.6
	平成27年度全体（n = 1248）	22.6	6.1	3.3
	令和7年度女性（n = 516）	18.4	9.1	3.3
	令和2年度女性（n = 693）	22.5	7.3	4.0
	平成27年度女性（n = 683）	22.0	5.6	3.4
	令和7年度男性（n = 364）	17.9	10.7	5.8
	令和2年度男性（n = 524）	21.4	8.6	2.9
	平成27年度男性（n = 560）	23.4	6.8	3.2

5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

(1) ワーク・ライフ・バランスについての希望と現状

問 20 あなたは生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」で何を優先しますか。
あなたの「希望」と「現状」に最も近いものをそれぞれお答えください。（「希望」「現状」それぞれに1つを選んで番号を記入）

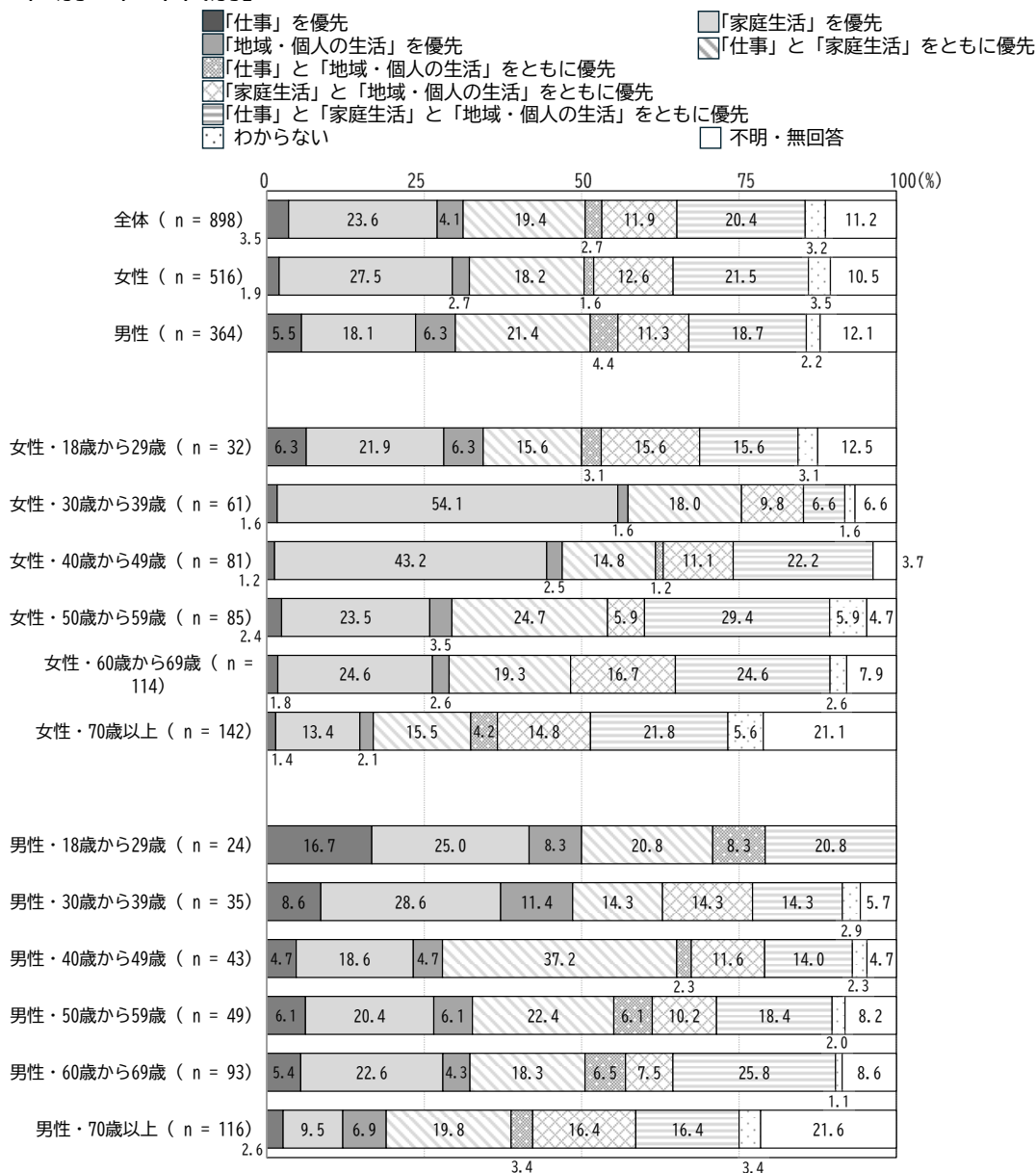
① ワーク・ライフ・バランスの希望

全体では『家庭生活』を優先が最も多く（23.6%）、『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先が20.4%、『仕事』と『家庭生活』をともに優先が、19.4%となっています。性別で比較すると、女性で『家庭生活』を優先が男性よりも9.4ポイント多くなっています。

経年で比較すると、『家庭生活』を優先では平成27年度調査、令和2年度調査よりも約7ポイント多くなっています。

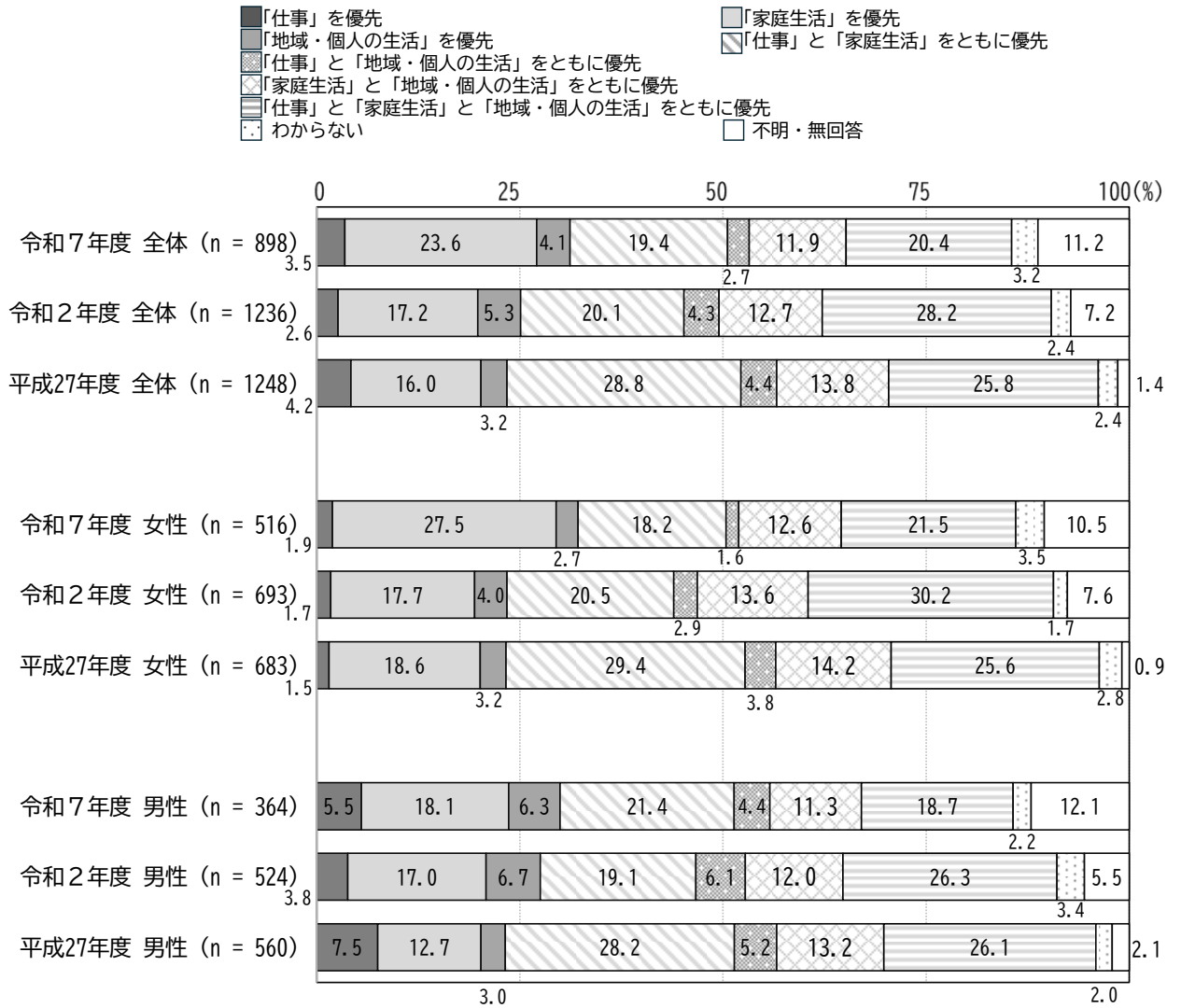
ワーク・ライフ・バランスの希望

【全体・性別・性年代別】



ワーク・ライフ・バランスの希望

【経年比較】



② ワーク・ライフ・バランスの現状

全体では『仕事』を優先が24.5%と最も多く、『家庭生活』を優先が21.0%、『仕事』と『家庭生活』をともに優先が20.5%などとなっています。

女性では『家庭生活』を優先が26.7%と最も多く、『仕事』と『家庭生活』をともに優先が22.9%、『仕事』を優先が18.6%などとなっています。男性では『仕事』を優先が33.8%と最も多く、次いで『仕事』と『家庭生活』をともに優先が17.0%、『家庭生活』を優先が13.2%などとなっています。

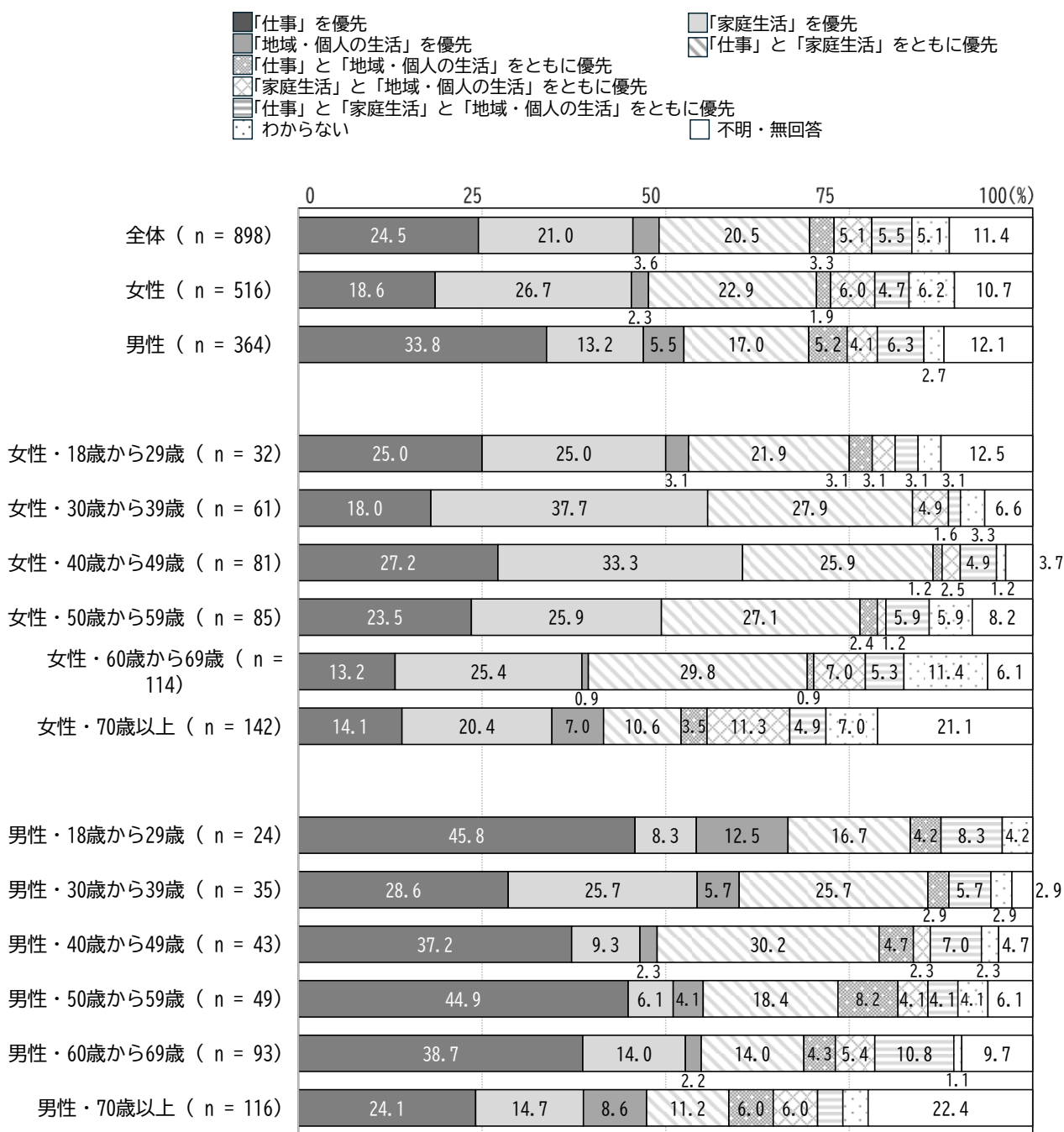
性別で比較すると、『仕事』を優先は男性の方が女性よりも15.2ポイント多く、『家庭生活』を優先は女性の方が男性よりも13.5ポイント多くなっています。

性別年代別で比較すると、30代・40代女性、30代男性は他の年代に比べて『家庭生活』を優先が多くなっています。

経年で比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

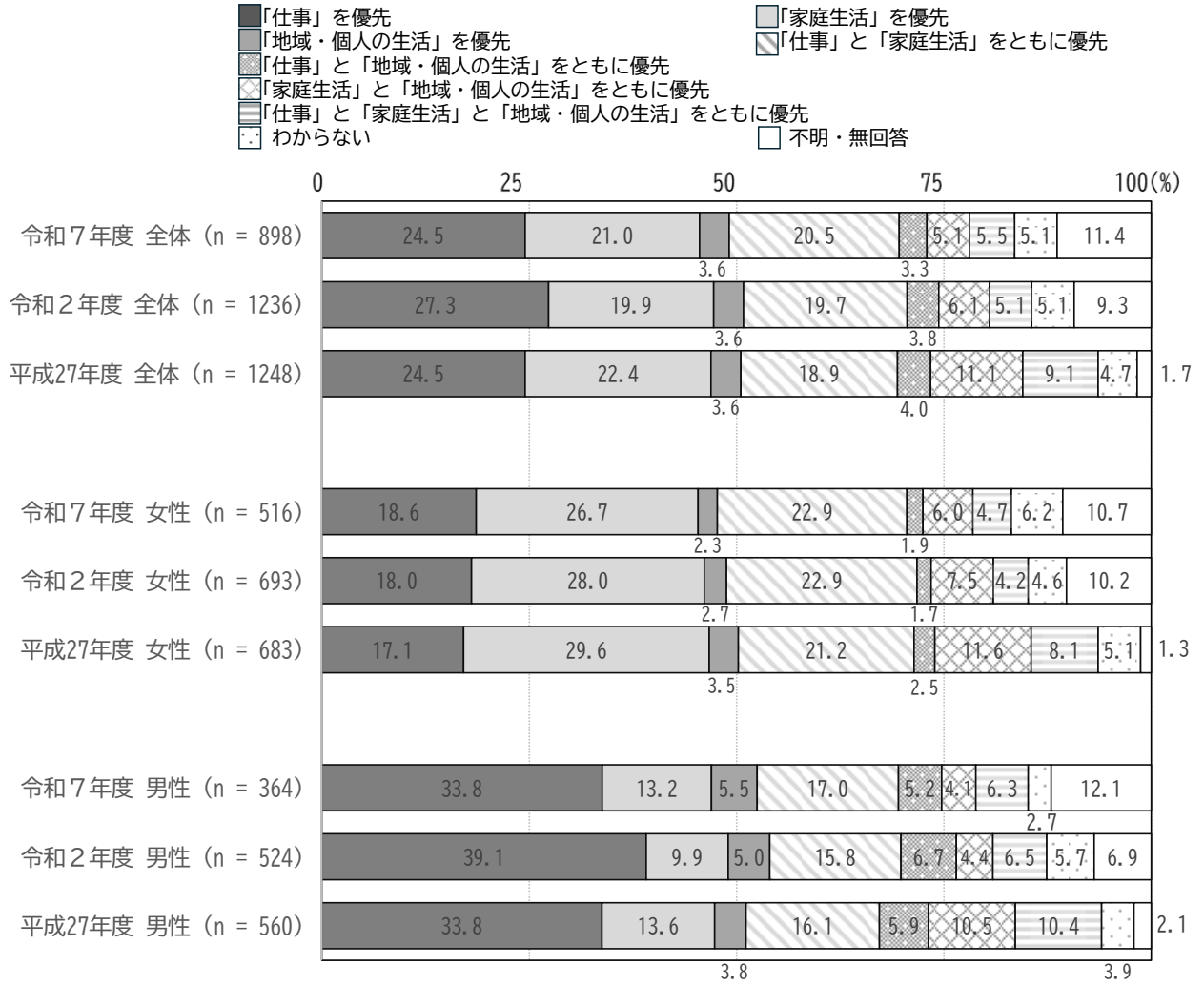
ワーク・ライフ・バランスの現状

【全体・性別・性年代別】



ワーク・ライフ・バランスの現状

【経年比較】



③ ワーク・ライフ・バランスの希望と現状の関係（希望の充足度）

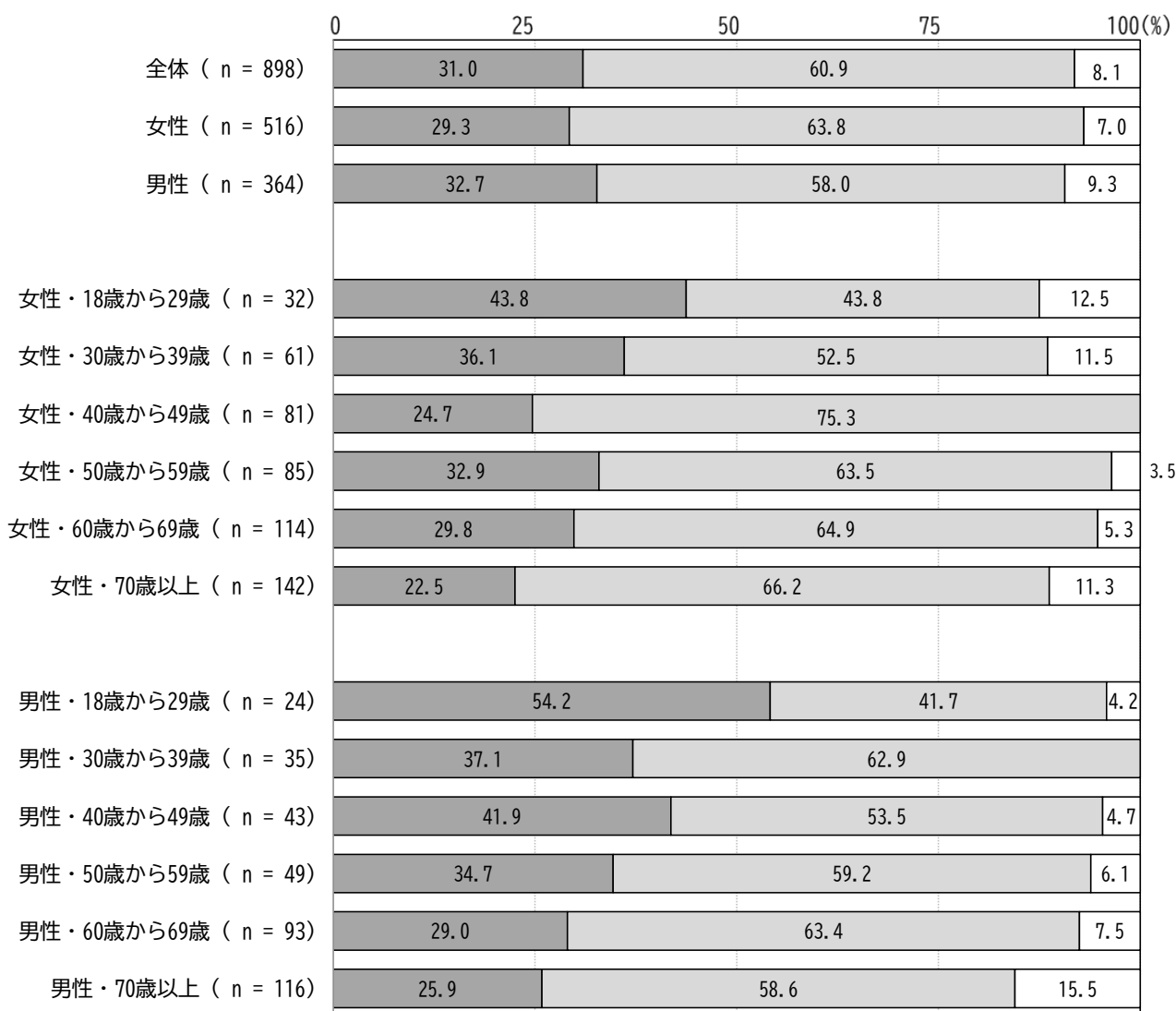
ワーク・ライフ・バランスの希望と現状の関係をみると、全体で「一致している」が31.0%、「一致していない」が60.9%となっています。性別で比較すると、おおむね同様の傾向になります。

性年代別でみると、40代女性は「一致していない」が他の年代に比べて多くなっています。

令和2年度調査の女性・男性と比較すると、「一致している」が女性で7.4ポイント、男性で15.1ポイント多くなっています。

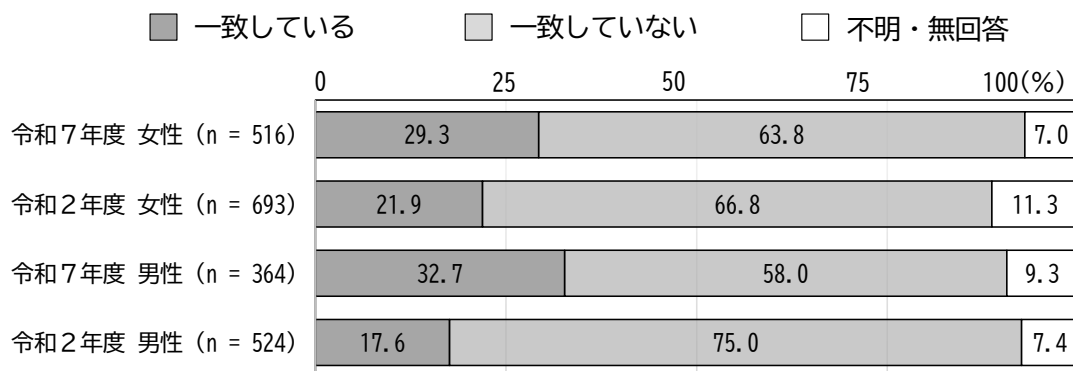
ワーク・ライフ・バランスの希望と現状の関係

■ 一致している □ 一致していない □ 不明・無回答



ワーク・ライフ・バランスの希望と現状の関係

【経年比較】

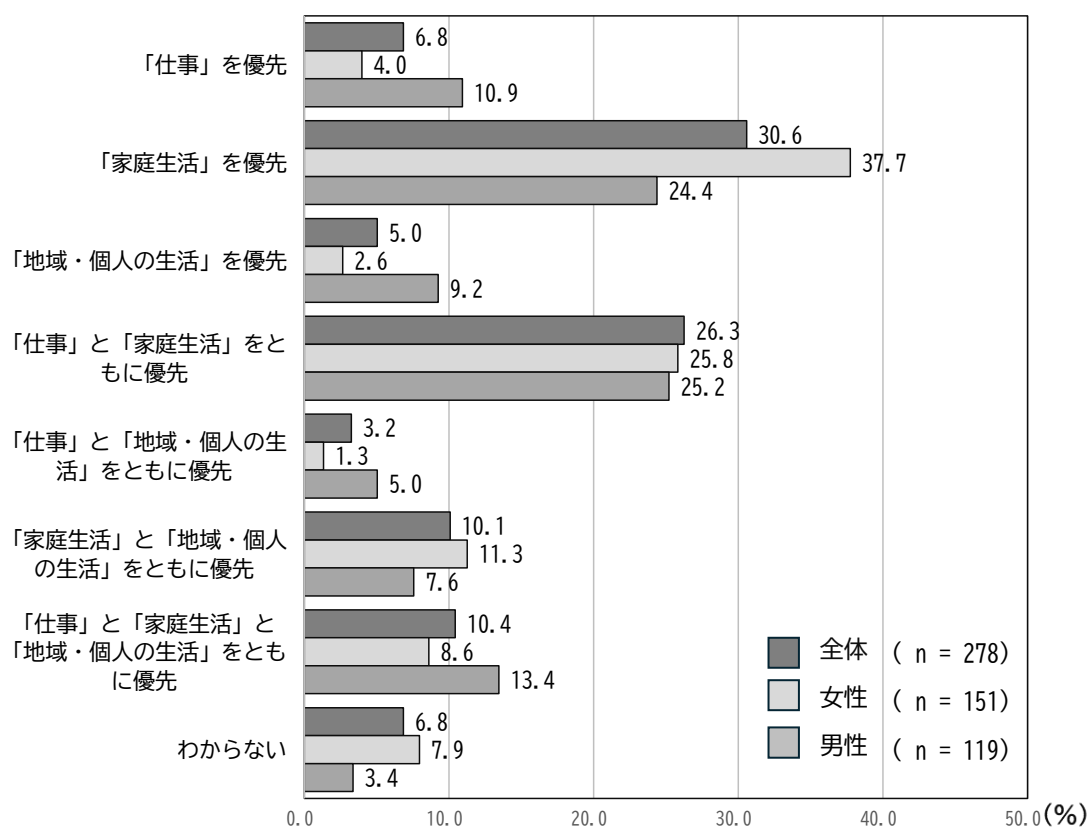


<希望と現状が一致している>

希望と現状が一致している場合では、全体では『家庭生活』を優先(30.6%)、次いで『仕事』と『家庭生活』をともに優先が26.3%、『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先10.1%、『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先10.4%、などとなっています。

性別で比較すると、『家庭生活』を優先で女性の方が男性よりも13.3ポイント多くなっています。

希望と現状が一致している場合のワーク・ライフ・バランス



<希望と現状が一致していない>

希望と現状が一致していない場合、全体で、希望は『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先、現状は『仕事』と『家庭生活』をともに優先(10.1%)、希望は『家庭生活』を優先、現状は『仕事』を優先(9.7%)、希望は『仕事』と『家庭生活』をともに優先、現状は『仕事』を優先(9.5%)が多く、いずれも同程度の割合となっています。

性別で比較すると、希望が『仕事』と『家庭生活』をともに優先、現状が『仕事』を優先は男性の方が女性よりも10.6ポイント多くなっています。希望が『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先、現状が『家庭』を優先は女性の方が男性よりも6.3ポイント多くなっています。希望が『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先、現状が『仕事』を優先は男性の方が女性よりも6.9ポイント多くなっています。

希望と現状が一致していない場合のワーク・ライフ・バランス (全体)

n = 547 (%)

希望 \ 現状	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先
「仕事」を優先		9.7	3.1	9.5	1.8	3.1	7.5
「家庭生活」を優先	0.4		0.5	5.3	0.0	5.7	5.7
「地域・個人の生活」を優先	0.0	0.4		0.2	0.4	1.6	0.4
「仕事」と「家庭生活」をともに優先	0.7	7.1	0.0		0.2	2.2	10.1
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	0.0	0.7	0.4	0.9		0.7	1.3
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	0.0	0.5	0.0	0.4	0.4		1.3
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	0.0	1.5	0.0	1.3	0.0	0.4	

希望と現状が一致していない場合のワーク・ライフ・バランス (女性)

n = 329 (%)

希望 \ 現状	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先
「仕事」を優先		10.0	2.1	5.5	0.9	2.4	4.9
「家庭生活」を優先	0.6		0.9	7.0	0.0	6.1	8.2
「地域・個人の生活」を優先	0.0	0.6		0.0	0.3	1.5	0.0
「仕事」と「家庭生活」をともに優先	0.0	8.5	0.0		0.3	3.0	11.6
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	0.0	0.3	0.3	0.3		0.0	1.5
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0		1.8
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	0.0	1.5	0.0	0.9	0.0	0.3	

希望と現状が一致していない場合のワーク・ライフ・バランス (男性)

n = 211 (%)

希望 \ 現状	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先
「仕事」を優先		9.0	4.7	16.1	3.3	4.3	11.8
「家庭生活」を優先	0.0		0.0	2.8	0.0	4.7	1.9
「地域・個人の生活」を優先	0.0	0.0		0.5	0.5	1.9	0.9
「仕事」と「家庭生活」をともに優先	1.4	4.7	0.0		0.0	0.9	7.6
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	0.0	1.4	0.5	1.4		1.9	0.9
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	0.0	0.5	0.0	0.0	0.9		0.5
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	0.0	1.4	0.0	1.9	0.0	0.5	

(2) ワーク・ライフ・バランスの希望実現を妨げている要因

<問 20 の「希望」と「現状」の回答が異なる方におたずねします>

問 21 「現状」を「希望」に近づけることを妨げている（ていた）のはどんなことですか。（あてはまるものすべてに○）

全体では、「仕事が忙しくて時間がない」が最も多く 39.3%、次いで「健康状態に不安がある」19.0%、「人間関係がわずらわしい」17.9%、「家事や子育てで時間がない」17.7%で同程度に多くなっています。

性別で比較すると女性は男性よりも「家事や子育てで時間がない」が 13.1 ポイント多くなっており、男性は女性よりも「仕事が忙しくて時間がない」13.1 ポイント多くなっています。

性年代別でみると、30代・40代女性、30代男性において「仕事が忙しくて時間がない」に次いで、「家事や子育てで時間がない」が多くなっています。「男女の役割分担についての社会通念等」では70歳以上男性で他の年代より多くなっています。60代の女性では「家族の介護や看護などで時間がない」が他の性別、年代よりも多くなっています。

経年で比較すると、最も多い回答は「仕事が忙しくて時間がない」で、約4割を占めており、この傾向は令和2年度、平成27年度調査と同様になっています。平成27年度調査と比較すると、「人間関係がわずらわしい」、「家事や子育てで時間がない」「男女の役割分担についての社会通念等」でやや増加している傾向がみられます。

ワーク・ライフ・バランスの希望実現を妨げている要因（複数回答）

【全体・性別】

(%)

		仕事が忙しくて時間がない	健康状態に不安がある	人間関係がわずらわしい	家事や子育てで時間がない	自分の能力に自信がない	男女の役割分担についての社会通念等
	全体（n = 547）	39.3	19.0	17.9	17.7	14.3	13.2
性別	女性（n = 329）	34.3	19.8	18.2	23.1	15.2	13.1
	男性（n = 211）	47.4	18.0	17.5	10.0	13.3	13.7
		職場の理解や支援が不足している	何から始めてよいかわからない	家族の理解や協力を得にくい	家族の介護や看護などで時間がない	その他	
	全体（n = 547）	11.5	10.6	9.0	7.9	8.2	
性別	女性（n = 329）	8.5	9.7	11.9	9.1	8.2	
	男性（n = 211）	16.6	12.3	4.7	5.7	8.1	

ワーク・ライフ・バランスの希望実現を妨げている要因（複数回答）

【性年代別】

(%)

		仕事が忙しくて時間がない	健康状態に不安がある	人間関係がわずらわしい	家事や子育てで時間がない	自分の能力に自信がない	男女の役割分担についての社会通念等
全体（n = 547）		39.3	19.0	17.9	17.7	14.3	13.2
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 14）	71.4	7.1	7.1	21.4	7.1	0.0
	女性・30歳から39歳（n = 32）	43.8	15.6	18.8	37.5	18.8	9.4
	女性・40歳から49歳（n = 61）	52.5	8.2	13.1	36.1	9.8	4.9
	女性・50歳から59歳（n = 54）	40.7	20.4	18.5	24.1	14.8	7.4
	女性・60歳から69歳（n = 74）	28.4	27.0	18.9	21.6	8.1	18.9
	女性・70歳以上（n = 94）	14.9	24.5	22.3	10.6	24.5	20.2
	男性・18歳から29歳（n = 10）	50.0	10.0	40.0	10.0	20.0	20.0
	男性・30歳から39歳（n = 22）	63.6	4.5	22.7	36.4	18.2	0.0
	男性・40歳から49歳（n = 23）	60.9	4.3	17.4	13.0	13.0	0.0
	男性・50歳から59歳（n = 29）	65.5	27.6	17.2	6.9	10.3	6.9
	男性・60歳から69歳（n = 59）	42.4	15.3	13.6	6.8	3.4	11.9
	男性・70歳以上（n = 68）	33.8	26.5	16.2	4.4	20.6	26.5
		職場の理解や支援が不足している	何から始めてよいかわからない	家族の理解や協力を得にくい	家族の介護や看護などで時間がない	その他	
全体（n = 547）		11.5	10.6	9.0	7.9	8.2	
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 14）	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	
	女性・30歳から39歳（n = 32）	15.6	9.4	6.3	6.3	12.5	
	女性・40歳から49歳（n = 61）	6.6	9.8	4.9	6.6	13.1	
	女性・50歳から59歳（n = 54）	9.3	14.8	13.0	5.6	11.1	
	女性・60歳から69歳（n = 74）	10.8	12.2	14.9	14.9	6.8	
	女性・70歳以上（n = 94）	6.4	4.3	17.0	9.6	4.3	
	男性・18歳から29歳（n = 10）	10.0	40.0	0.0	0.0	10.0	
	男性・30歳から39歳（n = 22）	22.7	27.3	22.7	9.1	0.0	
	男性・40歳から49歳（n = 23）	26.1	0.0	0.0	0.0	8.7	
	男性・50歳から59歳（n = 29）	3.4	13.8	0.0	6.9	6.9	
	男性・60歳から69歳（n = 59）	15.3	10.2	3.4	6.8	13.6	
	男性・70歳以上（n = 68）	19.1	8.8	4.4	5.9	5.9	

ワーク・ライフ・バランスの希望実現を妨げている要因（複数回答）

【経年比較】

(%)

		仕事が忙しくて時間がない	健康状態に不安がある	人間関係がわずらわしい	家事や子育てで時間がない	自分の能力に自信がない	男女の役割分担についての社会通念等
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 547）	39.3	19.0	17.9	17.7	14.3	13.2
	令和2年度全体（n = 825）	48.4	16.2	16.2	16.5	14.7	12.6
	平成27年度全体（n = 699）	41.2	16.2	11.3	11.3	11.4	4.4
	令和7年度女性（n = 329）	34.3	19.8	18.2	23.1	15.2	13.1
	令和2年度女性（n = 438）	40.2	18.5	17.1	24.9	18.5	13.9
	平成27年度女性（n = 383）	34.2	17.8	12.5	18.3	14.4	6.5
	令和7年度男性（n = 211）	47.4	18.0	17.5	10.0	13.3	13.7
	令和2年度男性（n = 377）	57.8	14.1	14.3	6.9	10.3	11.4
	平成27年度男性（n = 313）	50.2	14.1	9.6	2.9	7.7	1.6
		職場の理解や支援が不足している	何から始めてよいかわからない	家族の理解や協力を得にくい	家族の介護や看護などで時間がない	その他	
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 547）	11.5	10.6	9.0	7.9	8.2	
	令和2年度全体（n = 825）	18.1	10.1	11.6	8.7	8.5	
	平成27年度全体（n = 699）	10.4	8.7	5.9	6.4	9.3	
	令和7年度女性（n = 329）	8.5	9.7	11.9	9.1	8.2	
	令和2年度女性（n = 438）	14.6	11.0	14.8	11.9	8.0	
	平成27年度女性（n = 383）	9.4	9.4	8.4	8.9	9.9	
	令和7年度男性（n = 211）	16.6	12.3	4.7	5.7	8.1	
	令和2年度男性（n = 377）	22.0	9.3	7.7	5.3	9.0	
	平成27年度男性（n = 313）	11.5	8.0	2.6	3.2	8.3	

(3) 男性の育児休業取得について

問 22 男性が育児休業を取得することをどのように思いますか。(1つに○)

全体では、「共働きかどうかにかかわらず率先して取得する方がよい」が最も多く 52.2%、次いで「共働きであれば率先して取得する方がよい」16.1%、「共働きかどうかに関わらず取得することはやむを得ないが、必要最低限にすべきである」9.6%などとなっています。

性別で比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

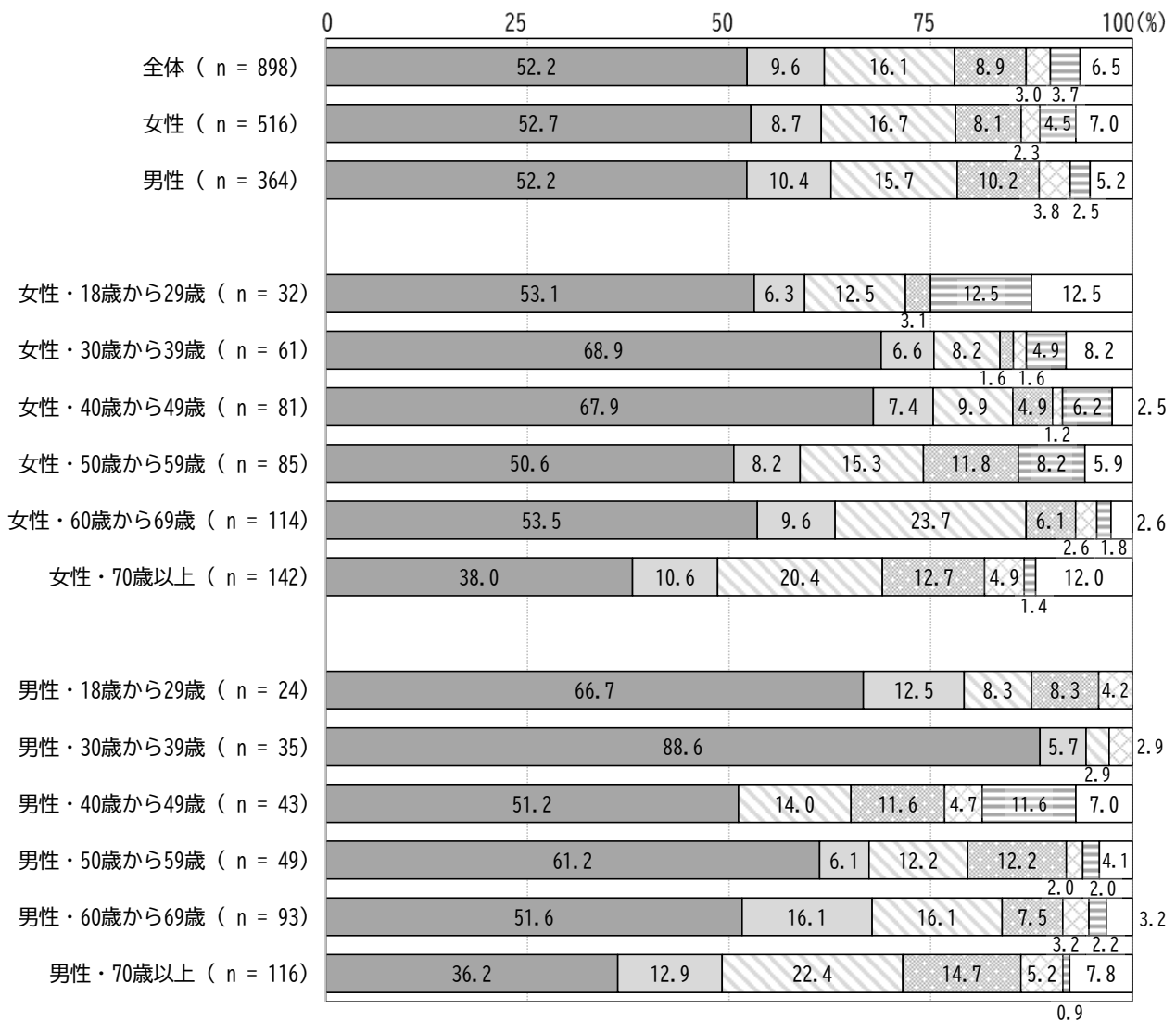
性年代別でみると、「共働きかどうかに関わらず率先して取得する方がよい」において 30 代男性は他の性年代別より多くなっています。

県調査とおおむね同様の傾向になっています。(※県調査には無回答は含まれていません。)

男性の育児休業取得について

【全体・性年代別】

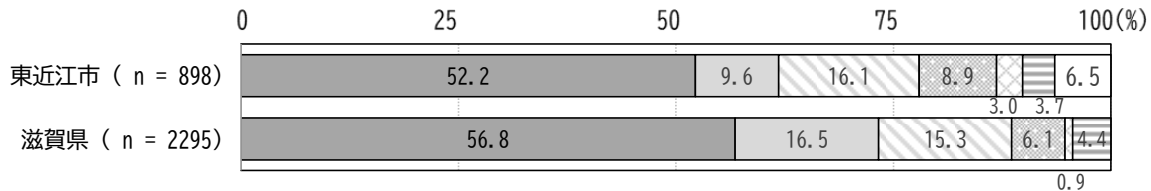
- 共働きかどうかに関わらず率先して取得する方がよい
- 共働きかどうかに関わらず取得することはやむを得ないが、必要最低限にすべきである
- 共働きであれば率先して取得する方がよい
- 共働きであれば取得することはやむを得ないが、必要最低限にすべきである
- 共働きかどうかに関わらず取得しない方がよい
- その他
- 不明・無回答



男性の育児休業取得について

【県との比較】

- 共働きかどうかに関わらず率先して取得する方がよい
- 共働きかどうかに関わらず取得することはやむを得ないが、必要最低限にすべきである
- ▨ 共働きであれば率先して取得する方がよい
- ▩ 共働きであれば取得することはやむを得ないが、必要最低限にすべきである
- ⊠ 共働きかどうかに関わらず取得しない方がよい
- ▤ その他
- 不明・無回答



(4) 男性の育児休業取得のために必要な取組

問 23 男性の育児休業取得を進めるために、職場においてどのような取組が必要だと思いますか。(3つまでに○)

全体では、「管理職・上司の意識改革」が最も多く 43.0%、「育児休業を取得しても不利にならない人事評価制度の確立・周知」が 40.4%、「休業者の仕事をカバーできる人員体制の整備」34.0%、「育児休業を取得する男性自身の意識改革」32.6%などとなっています。

性別で比較すると、女性では「育児休業を取得しても不利にならない人事評価制度の確立・周知」、「休業者の仕事をカバーできる人員体制の整備」、「長時間労働の削減や休みを取得しやすい職場の環境づくり」、「休業者の仕事をカバーする同僚等に対する手当の支給」において男性よりも多くなっています。また、男性では「経営層が先頭に立った職場風土づくり」が女性よりも多くなっています。

男性の育児休業取得を進めるための取組（複数回答・最大3つまで）

【全体・性別】

(%)

		管理職・上司の意識改革	育児休業を取得しても不利にならない人事評価制度の確立・周知	休業者の仕事をカバーできる人員体制の整備	育児休業を取得する男性自身の意識改革	経営層が先頭に立った職場風土づくり	長時間労働の削減や休みを取得しやすい職場環境づくり
全体 (n = 898)		43.0	40.4	34.0	32.6	23.4	20.6
性別	女性 (n = 516)	42.6	43.4	37.0	31.0	18.4	23.4
	男性 (n = 364)	44.2	36.3	30.8	35.4	31.0	15.9
		休業者の仕事をカバーする同僚等に対する手当の支給	有給の育児休暇制度の整備	テレワークなどICT*を利用した多様な働き方の普及	特にない	その他	
全体 (n = 898)		17.4	15.1	12.7	2.0	1.0	
性別	女性 (n = 516)	20.0	13.0	13.0	1.7	1.0	
	男性 (n = 364)	13.5	18.1	12.1	2.5	1.1	

男性の育児休業取得を進めるための取組（複数回答・最大3つまで）

【性年代別】

(%)

		管理職・上司の意識改革	育児休業を取得しても不利にならない人事評価制度の確立・周知	休業者の仕事をカバーできる人員体制の整備	育児休業を取得する男性自身の意識改革	経営層が先頭に立った職場風土づくり	長時間労働の削減や休みを取得しやすい職場環境づくり
全体 (n = 898)		43.0	40.4	34.0	32.6	23.4	20.6
性別・年齢別	女性・18歳から29歳 (n = 32)	50.0	50.0	37.5	28.1	15.6	18.8
	女性・30歳から39歳 (n = 61)	54.1	49.2	21.3	32.8	19.7	31.1
	女性・40歳から49歳 (n = 81)	48.1	33.3	45.7	24.7	17.3	25.9
	女性・50歳から59歳 (n = 85)	38.8	37.6	44.7	22.4	18.8	22.4
	女性・60歳から69歳 (n = 114)	40.4	55.3	39.5	36.0	18.4	21.1
	女性・70歳以上 (n = 142)	36.6	39.4	32.4	35.2	19.0	22.5
	男性・18歳から29歳 (n = 24)	54.2	41.7	12.5	41.7	33.3	16.7
	男性・30歳から39歳 (n = 35)	60.0	31.4	25.7	37.1	22.9	20.0
	男性・40歳から49歳 (n = 43)	34.9	27.9	48.8	16.3	25.6	16.3
	男性・50歳から59歳 (n = 49)	40.8	34.7	36.7	36.7	26.5	30.6
	男性・60歳から69歳 (n = 93)	49.5	44.1	28.0	36.6	39.8	11.8
	男性・70歳以上 (n = 116)	37.9	34.5	30.2	38.8	31.0	12.1
		休業者の仕事をカバーする同僚等に対する手当の支給	有給の育児休暇制度の整備	テレワークなどICT*を利用した多様な働き方の普及	特にない	その他	
全体 (n = 898)		17.4	15.1	12.7	2.0	1.0	
性別・年齢別	女性・18歳から29歳 (n = 32)	21.9	9.4	21.9	0.0	0.0	
	女性・30歳から39歳 (n = 61)	13.1	14.8	14.8	0.0	1.6	
	女性・40歳から49歳 (n = 81)	24.7	17.3	9.9	1.2	1.2	
	女性・50歳から59歳 (n = 85)	29.4	8.2	15.3	2.4	3.5	
	女性・60歳から69歳 (n = 114)	21.1	15.8	8.8	1.8	0.0	
	女性・70歳以上 (n = 142)	13.4	11.3	13.4	2.8	0.0	
	男性・18歳から29歳 (n = 24)	12.5	16.7	29.2	4.2	0.0	
	男性・30歳から39歳 (n = 35)	28.6	20.0	8.6	0.0	0.0	
	男性・40歳から49歳 (n = 43)	18.6	18.6	14.0	2.3	2.3	
	男性・50歳から59歳 (n = 49)	8.2	12.2	12.2	2.0	0.0	
	男性・60歳から69歳 (n = 93)	11.8	19.4	9.7	2.2	2.2	
	男性・70歳以上 (n = 116)	11.2	19.0	11.2	3.4	0.9	

* I C T…パソコンやスマートフォン、インターネットなどを使った情報や通信に関する技術の総称。

6 配偶者等からの暴力について

(1) 配偶者や交際相手からの暴力の経験

問24 あなたは、次のようなDV（ドメスティック・バイオレンス）*を過去5年以内に受けた経験がありますか。（①～⑤それぞれ1つに○）

[全体]

配偶者や交際相手からの暴力の経験についてみると、「何度もあった」と「1、2度あった」の合計が最も多いのは「心理的な暴力」で、12.8%となっており、次いで「身体的な暴力」が3.7%、「経済的な暴力」が3.3%、「社会的な暴力」が3.2%、「性的な暴力」が2.7%となっています。

配偶者や交際相手からの暴力の経験 [全体]



※

身体的な暴力… 殴る、蹴る、物を投げつける、突き飛ばすなど

心理的な暴力… 人格を否定することを言う、「出て行け」「口答えするな」などと怒鳴る、脅迫するなど

性的な暴力… 性的な行為を強要する、避妊に協力しない、望まないポルノ動画を見せるなど

経済的な暴力… 生活費を渡さない、お金の使途を細かくチェックする、仕事をさせないなど

社会的な暴力… 実家や友人とつきあうのを制限する、電話やメールを細かくチェックする、社会との接触を遮断するなど

① 身体的な暴力

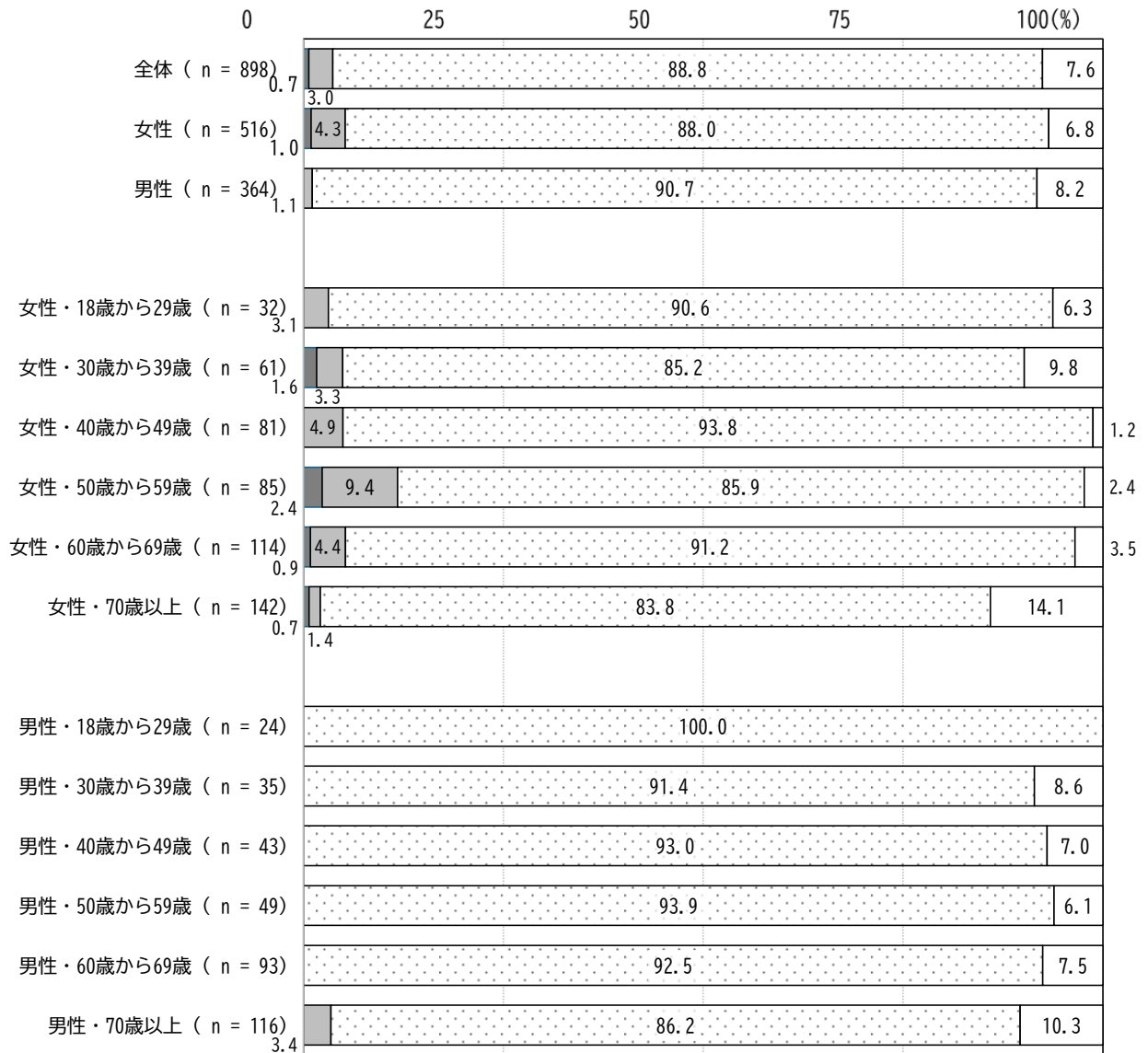
「何度もあった」が、女性では1.0%、男性では0.0%、「1、2度あった」が、女性では4.3%、男性では1.1%となっています。

また、「まったくなかった」が、女性では88.0%、男性では90.7%となっています。

配偶者や交際相手からの暴力の経験

①身体的な暴力

■ 何度もあった ■ 1、2度あった ■ まったくなかった □ 不明・無回答



② 心理的な暴力

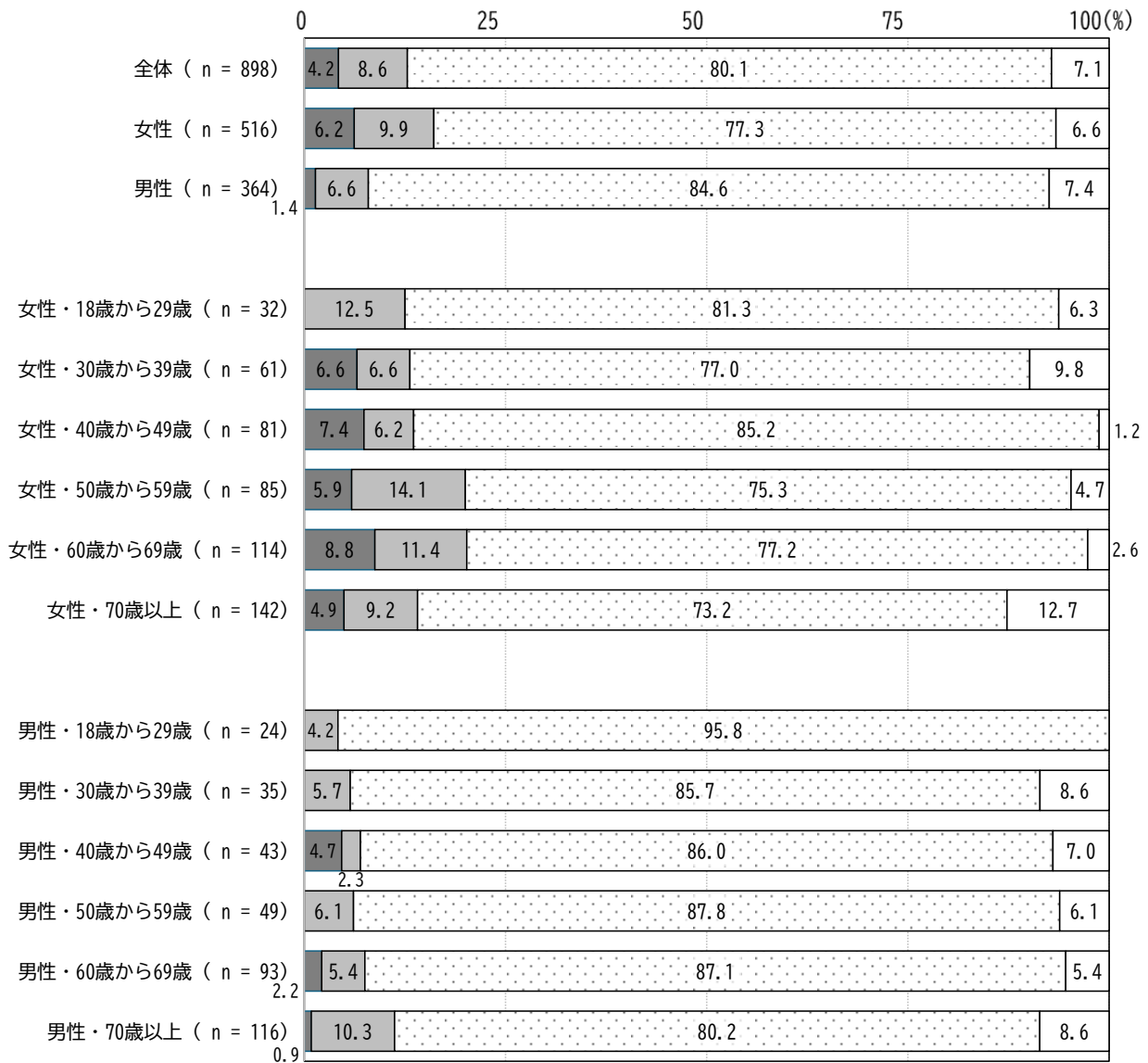
「何度もあった」が、女性では6.2%、男性では1.4%、「1、2度あった」が、女性では9.9%、男性では6.6%となっています。

また、「まったくなかった」が、女性では77.3%、男性では84.6%となっています。

配偶者や交際相手からの暴力の経験

②心理的な暴力

■ 何度もあった □ 1、2度あった ▨ まったくなかった □ 不明・無回答



③ 性的な暴力

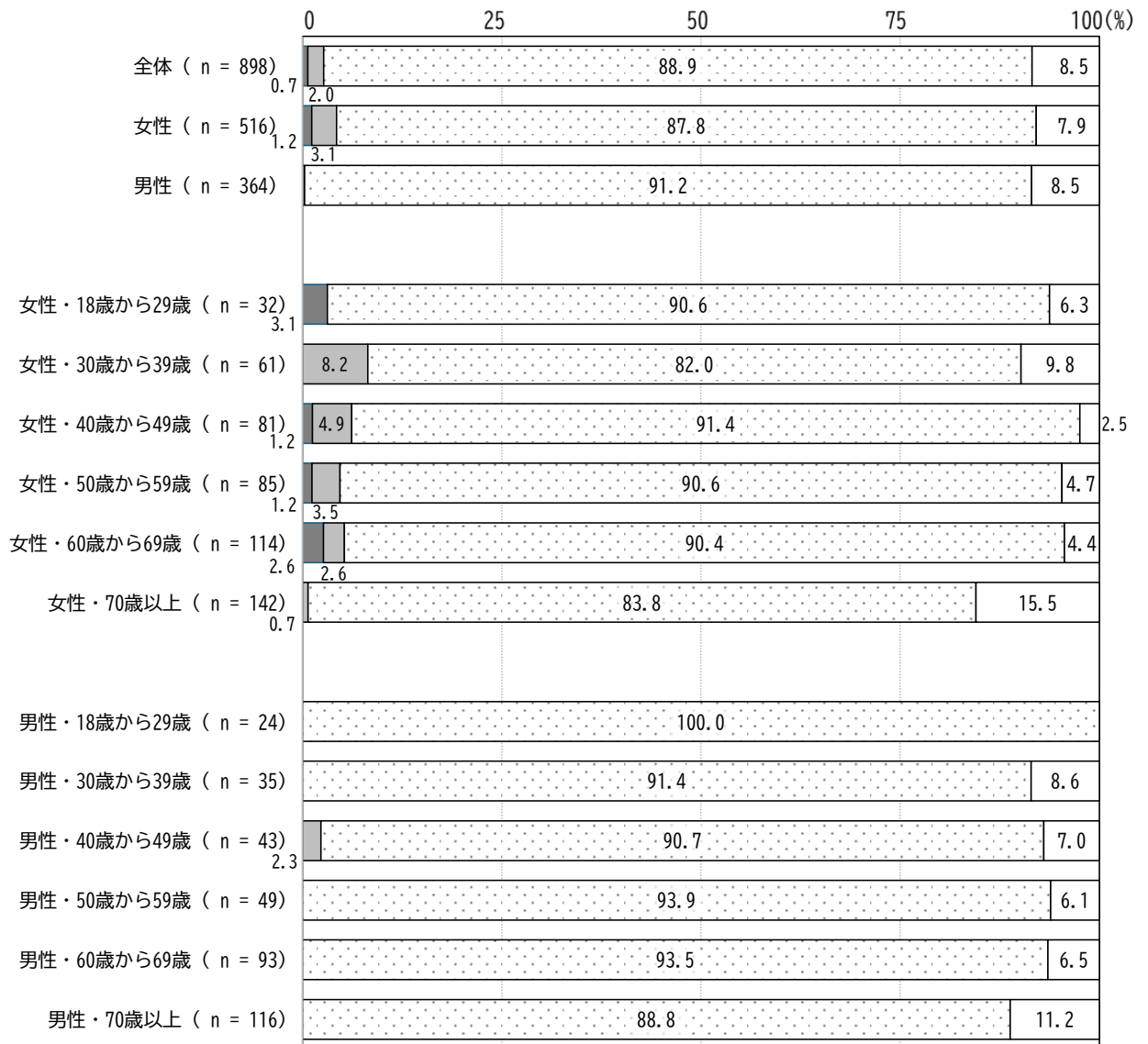
「何度もあった」が、女性では1.2%、男性では0.0%、「1、2度あった」が、女性では3.1%、男性では0.3%となっています。

また、「まったくなかった」が、女性では87.8%、男性では91.2%となっています。

配偶者や交際相手からの暴力の経験

③性的な暴力

■ 何度もあった ■ 1、2度あった ■ まったくなかった □ 不明・無回答



④ 経済的な暴力

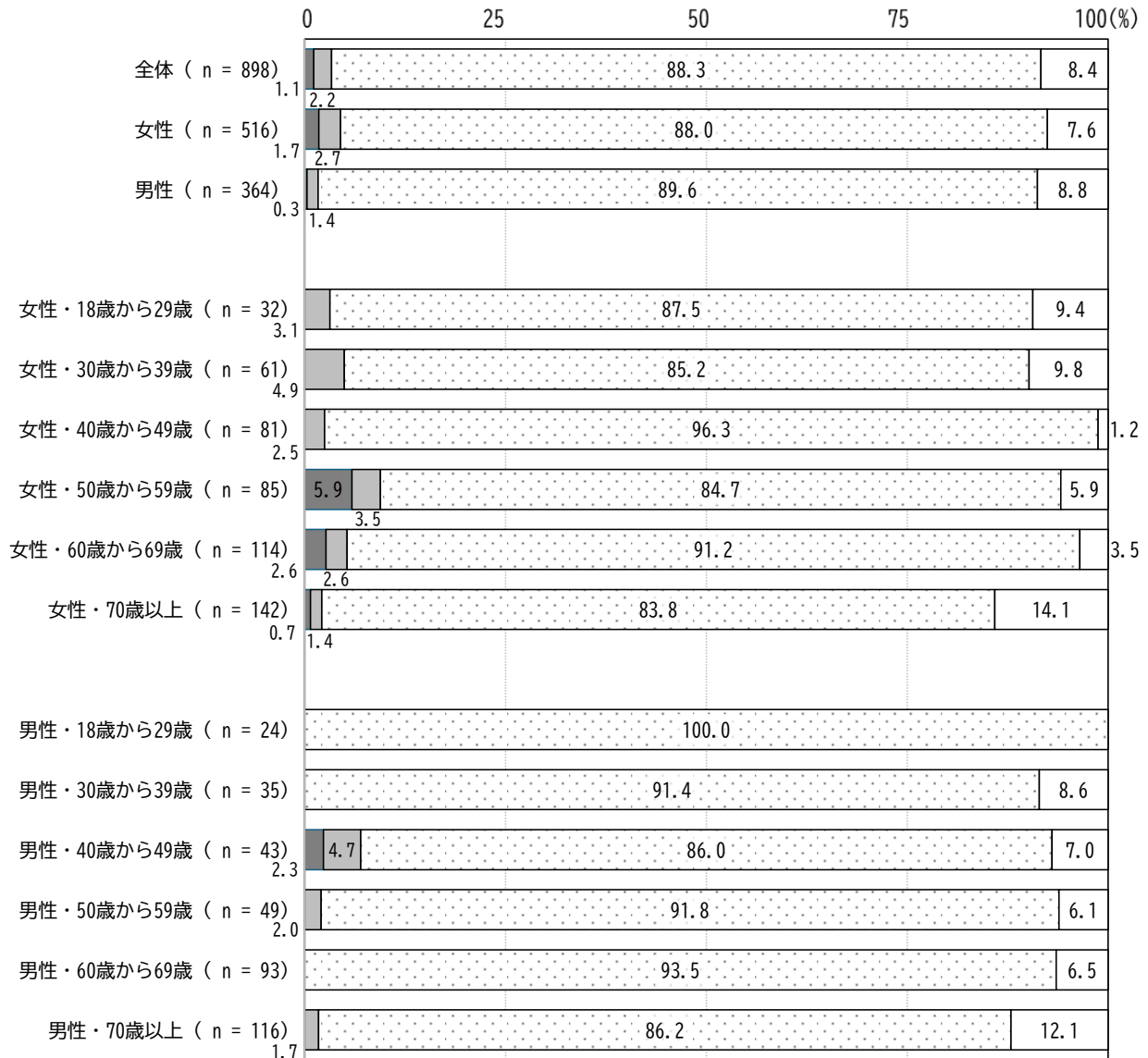
「何度もあった」が、女性では1.7%、男性では0.3%、「1、2度あった」が、女性では2.7%、男性では1.4%となっています。

また、「まったくなかった」が、女性では88.0%、男性では89.6%となっています。

配偶者や交際相手からの暴力の経験

④経済的な暴力

■ 何度もあった ■ 1、2度あった ■ まったくなかった □ 不明・無回答



⑤ 社会的な暴力

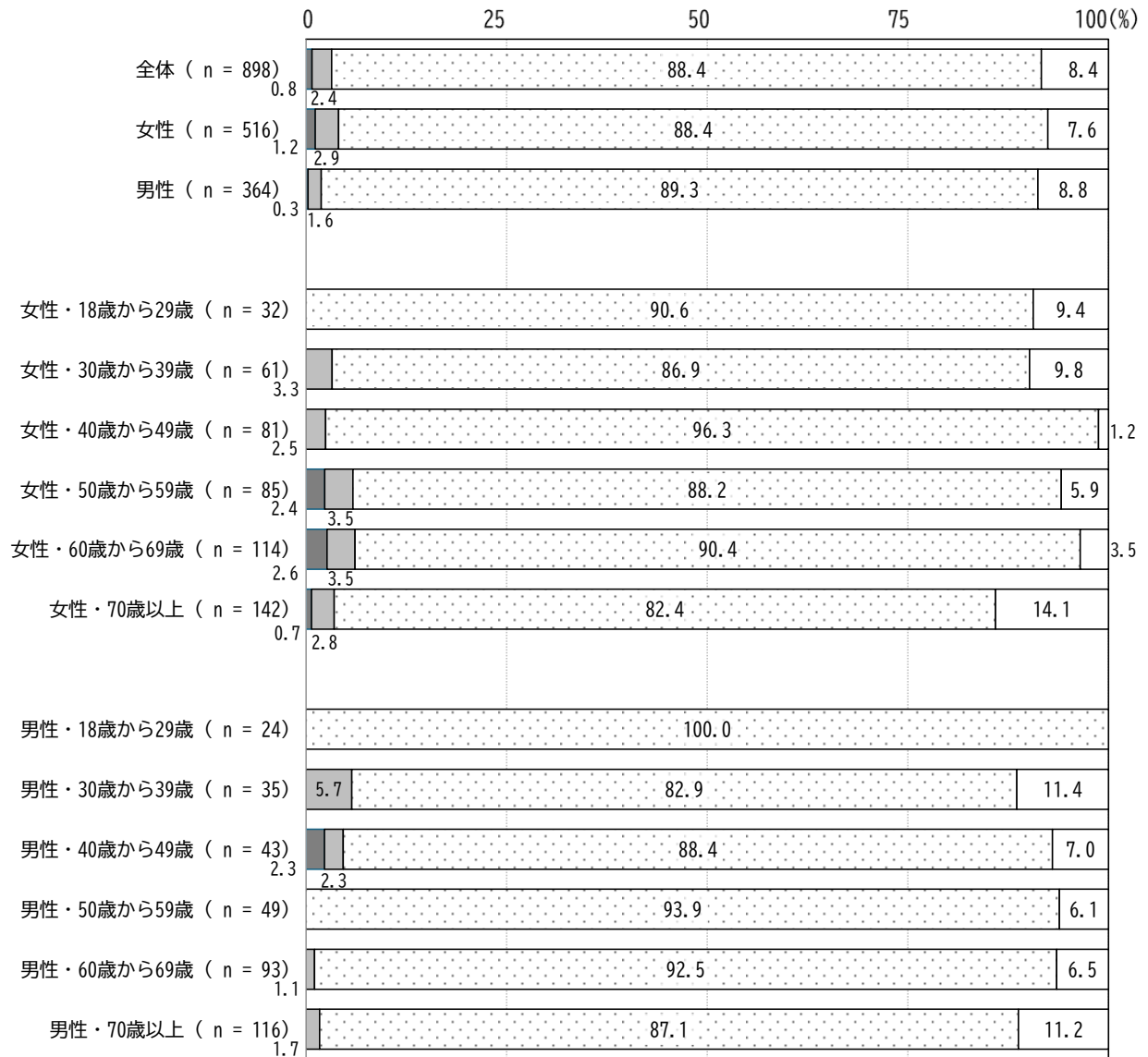
「何度もあった」が、女性では1.2%、男性では0.3%、「1、2度あった」が、女性では2.9%、男性では1.6%となっています。

また、「まったくなかった」が、女性では88.4%、男性では89.3%となっています。

配偶者や交際相手からの暴力の経験

⑤社会的な暴力

■ 何度もあった ▨ 1、2度あった ▩ まったくなかった □ 不明・無回答



(2) 配偶者や交際相手からの暴力に関する相談

<問 24 で「何度もあった」「1、2度あった」と答えた方におたずねします>

問 25 あなたは、これまでに配偶者又は交際相手（同様の関係にある方を含みます。）から受けたそのような行為について、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。（あてはまるものすべてに○）

全体でみると、「どこ（誰）にも相談しなかった」が 49.2%で最も多く、次いで、「家族や親戚、友人・知人に相談した」40.2%などとなっています。女性では「家族や親戚、友人・知人に相談した」が最も多く 47.1%、男性では「どこ（誰）にも相談しなかった」が最も多く 78.1%となっています。

性別で比較すると、女性では「家族や親戚、友人・知人に相談した」が男性よりも 25.2 ポイント多く、男性では「どこ（誰）にも相談しなかった」が女性よりも 40.2 ポイント多くなっています。

経年で比較すると、全体的な選択傾向に大きな変化は見られませんが、女性においては、「どこ（誰）にも相談しなかった」が減少する一方で、「家族や親戚、友人・知人」「警察」「配偶者暴力相談支援センター」などへの相談割合が微増傾向にあります。男性においては「どこにも相談しなかった」とする回答が増加傾向にあります。

配偶者や交際相手からの暴力に関する相談（複数回答）

【全体・性別】

(%)

		どこ（誰）にも相談しなかった	家族や親戚、友人・知人に相談した	警察に連絡・相談した	配偶者暴力相談支援センター（子ども家庭相談センター・男女共同参画センター）に相談した	市町の行政機関に相談した	民生委員児童委員又は社会福祉協議会の相談窓口相談した
全体（n = 122）		49.2	40.2	5.7	4.9	2.5	1.6
性別	女性（n = 87）	37.9	47.1	8.0	5.7	2.3	1.1
	男性（n = 32）	78.1	21.9	0.0	3.1	3.1	3.1
		医療関係者（医者、看護師など）に相談した	民間の専門家や専門機関（弁護士、カウンセラー、民間シエルターなど）に相談した	学校関係者（教員、養護教員、スクールカウンセラーなど）に相談した	法務局・人権擁護推進員に相談した	その他	
全体（n = 122）		1.6	0.0	0.0	0.0	4.9	
性別	女性（n = 87）	2.3	0.0	0.0	0.0	6.9	
	男性（n = 32）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

配偶者や交際相手からの暴力に関する相談（複数回答）

【性年代別】

(%)

		どこ（誰）にも相談しなかった	家族や親戚、友人・知人に相談した	警察に連絡・相談した	配偶者暴力相談支援センター（子ども家庭相談センター・男女共同参画センター）に相談した	市町の行政機関に相談した	民生委員児童委員又は社会福祉協議会の相談窓口相談した
全体（n = 122）		49.2	40.2	5.7	4.9	2.5	1.6
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 4）	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性・30歳から39歳（n = 11）	18.2	81.8	9.1	0.0	9.1	0.0
	女性・40歳から49歳（n = 13）	30.8	61.5	15.4	0.0	0.0	0.0
	女性・50歳から59歳（n = 18）	38.9	44.4	0.0	11.1	5.6	0.0
	女性・60歳から69歳（n = 23）	47.8	21.7	13.0	8.7	0.0	4.3
	女性・70歳以上（n = 18）	44.4	44.4	5.6	5.6	0.0	0.0
	男性・18歳から29歳（n = 1）	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性・30歳から39歳（n = 4）	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	男性・40歳から49歳（n = 5）	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性・50歳から59歳（n = 3）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性・60歳から69歳（n = 8）	75.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5
	男性・70歳以上（n = 11）	81.8	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		医療関係者（医者、看護師など）に相談した	民間の専門家や専門機関（弁護士、カウンセラー、民間シエーターなど）に相談した	学校関係者（教員、養護教員、スクールカウンセラーなど）に相談した	法務局・人権擁護推進員に相談した	その他	
全体（n = 122）		1.6	0.0	0.0	0.0	4.9	
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 4）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	女性・30歳から39歳（n = 11）	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	
	女性・40歳から49歳（n = 13）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	女性・50歳から59歳（n = 18）	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	
	女性・60歳から69歳（n = 23）	4.3	0.0	0.0	0.0	8.7	
	女性・70歳以上（n = 18）	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	
	男性・18歳から29歳（n = 1）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	男性・30歳から39歳（n = 4）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	男性・40歳から49歳（n = 5）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	男性・50歳から59歳（n = 3）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	男性・60歳から69歳（n = 8）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	男性・70歳以上（n = 11）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

配偶者や交際相手からの暴力に関する相談（複数回答）

【経年比較】

(%)

		どこ（誰）にも相談しなかった	家族や親戚、友人・知人に相談した	警察に連絡・相談した	配偶者暴力相談支援センター（子ども家庭相談センター・男女共同参画センター）に相談した	市町の行政機関に相談した	民生委員児童委員又は社会福祉協議会の相談窓口に相談した
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 122）	49.2	40.2	5.7	4.9	2.5	1.6
	令和2年度全体（n = 206）	57.3	36.9	1.5	0.5	1.0	0.0
	平成27年度全体（n = 203）	54.7	34.0	2.5	0.5	1.0	1.5
	令和7年度女性（n = 87）	37.9	47.1	8.0	5.7	2.3	1.1
	令和2年度女性（n = 147）	51.0	42.2	2.0	0.7	0.7	0.0
	平成27年度女性（n = 138）	47.8	43.5	2.9	0.7	1.4	0.7
	令和7年度男性（n = 32）	78.1	21.9	0.0	3.1	3.1	3.1
	令和2年度男性（n = 57）	73.7	22.8	0.0	0.0	1.8	0.0
	平成27年度男性（n = 63）	69.8	14.3	1.6	0.0	0.0	3.2
		医療関係者（医者、看護師など）に相談した	民間の専門家や専門機関（弁護士、カウンセラー、民間シエーターなど）に相談した	学校関係者（教員、養護教員、スクールカウンセラーなど）に相談した	法務局・人権擁護推進員に相談した	その他	
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 122）	1.6	0.0	0.0	0.0	4.9	
	令和2年度全体（n = 206）	1.0	1.9	0.5	0.0	4.9	
	平成27年度全体（n = 203）	1.0	2.0	0.5	0.5	3.4	
	令和7年度女性（n = 87）	2.3	0.0	0.0	0.0	6.9	
	令和2年度女性（n = 147）	0.7	2.0	0.7	0.0	6.8	
	平成27年度女性（n = 138）	0.7	2.2	0.7	0.7	2.2	
	令和7年度男性（n = 32）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	令和2年度男性（n = 57）	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	
	平成27年度男性（n = 63）	1.6	1.6	0.0	0.0	4.8	

(3) 配偶者や交際相手からの暴力を相談しなかった理由

<問 25 で「11 どころ（誰）にも相談しなかった」と答えた方におたずねします>

問 26 どころ（誰）にも相談しなかったのは、なぜですか。（あてはまるものすべてに○）

全体で見ると、「相談するほどのことではないと思ったから」が 55.2%、次いで、「相談しても無駄と思ったから」27.6%、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」24.1%、「自分にも悪いところがあると思ったから」20.7%などとなっています。

性別で比較すると、「相談するほどのことではないと思ったから」は男女ともに最も多く、女性で 50.0%、男性で 62.5%となっており、男性の方が女性よりも 12.5 ポイント多くなっています。「相談しても無駄と思ったから」は女性よりも男性の方が 11.4 ポイント多く、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」は女性の方が男性よりも 21.9 ポイント多くなっています。

経年で比較すると、おおむね同様の傾向になっています。「自分にも悪いところがあると思ったから」が令和 2 年度、平成 27 年度調査よりも減少している傾向がみられます。

配偶者や交際相手からの暴力を相談しなかった理由（複数回答）

【全体・性別】

(%)

		相談するほどのことではないと思ったから	相談しても無駄と思ったから	自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	自分にも悪いところがあると思ったから	他人を巻き込みたくなかったから
	全体（n = 58）	55.2	27.6	24.1	20.7	10.3
性別	女性（n = 32）	50.0	21.9	34.4	18.8	12.5
	男性（n = 24）	62.5	33.3	12.5	25.0	8.3
		どころ（誰）に相談してよいかわからなかったから	相談したことがわかると、仕返しをされるなごもっとひどい暴力を受けると思ったから	恥ずかしくて誰にも言えなかったから	世間体が悪いと思ったから	その他
	全体（n = 58）	10.3	6.9	5.2	3.4	1.7
性別	女性（n = 32）	15.6	12.5	6.3	3.1	3.1
	男性（n = 24）	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0

配偶者や交際相手からの暴力を相談しなかった理由（複数回答）

【経年比較】

(%)

		相談するほどのことではないと思ったから	相談しても無駄と思ったから	自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていたらいいと思ったから	自分にも悪いところがあると思ったから	他人を巻き込みたくなかったから
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 58）	55.2	27.6	24.1	20.7	10.3
	令和2年度全体（n = 117）	45.3	42.7	25.6	29.1	8.5
	平成27年度全体（n = 111）	58.6	27.0	18.9	43.2	7.2
	令和7年度女性（n = 32）	50.0	21.9	34.4	18.8	12.5
	令和2年度女性（n = 75）	41.3	45.3	28.0	26.7	9.3
	平成27年度女性（n = 66）	60.6	25.8	21.2	42.4	9.1
	令和7年度男性（n = 24）	62.5	33.3	12.5	25.0	8.3
	令和2年度男性（n = 41）	53.7	36.6	22.0	34.1	7.3
	平成27年度男性（n = 44）	54.5	29.5	15.9	43.2	4.5
		どこ（誰）に相談してよいかわからなかったから	相談したことがわかると、仕返しをされるなどもっとひどい暴力を受けると思ったから	恥ずかしくて誰にも言えなかったから	世間体が悪いと思ったから	その他
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 58）	10.3	6.9	5.2	3.4	1.7
	令和2年度全体（n = 117）	10.3	5.1	8.5	5.1	5.1
	平成27年度全体（n = 111）	4.5	2.7	16.2	6.3	—
	令和7年度女性（n = 32）	15.6	12.5	6.3	3.1	3.1
	令和2年度女性（n = 75）	9.3	6.7	6.7	5.3	5.3
	平成27年度女性（n = 66）	1.5	3.0	13.6	6.1	—
	令和7年度男性（n = 24）	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0
	令和2年度男性（n = 41）	12.2	2.4	9.8	2.4	4.9
	平成27年度男性（n = 44）	9.1	2.3	20.5	6.8	—

※平成27年度調査では、「その他」の選択項目は設定されていません。

(4) DVに関する相談機関の認知

問27 あなたは、DV（ドメスティック・バイオレンス）に関して、次の相談場所があることを知っていますか。（知っているものすべてに○）

全体では「警察」が52.2%で最も多く、次いで「東近江市役所の相談窓口」32.9%、「すべて知らない」26.2%などとなっています。

性別で比較すると、おおむね同様の傾向になっています。

経年で比較すると、おおむね同様の傾向になっています。「すべて知らない」と回答した人の割合は平成27年度調査より12.7ポイント少なくなっていますが、令和2年度調査と比較すると同程度の値となっています。

DVに関する相談機関の認知（複数回答）

【全体・性別】

(%)

		警察	東近江市役所の相談窓口	すべて知らない	滋賀県立男女共同参画センター（G-NETしが）	女性の人権ホットライン（大津地方法務局）
	全体（n = 898）	52.2	32.9	26.2	16.3	10.4
性別	女性（n = 516）	50.8	32.9	25.6	16.1	14.7
	男性（n = 364）	53.8	33.5	27.5	17.0	4.4
		滋賀県立彦根子ども家庭相談センター	滋賀県配偶者暴力相談支援センター	犯罪被害者相談窓口（公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター）	性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）	
	全体（n = 898）	8.8	4.1	3.1	2.9	
性別	女性（n = 516）	7.9	4.1	3.3	4.1	
	男性（n = 364）	10.2	4.4	3.0	1.1	

DVに関する相談機関の認知（複数回答）

【性年代別】

(%)

		警察	東近江市役所の相談窓口	すべて知らない	滋賀県立男女共同参画センター (G-NETしが)	女性の人権ホットライン (大津地方法務局)
全体 (n = 898)		52.2	32.9	26.2	16.3	10.4
性別・年齢別	女性・18歳から29歳 (n = 32)	59.4	15.6	18.8	3.1	15.6
	女性・30歳から39歳 (n = 61)	62.3	27.9	14.8	11.5	11.5
	女性・40歳から49歳 (n = 81)	65.4	37.0	18.5	23.5	19.8
	女性・50歳から59歳 (n = 85)	58.8	28.2	16.5	15.3	17.6
	女性・60歳から69歳 (n = 114)	46.5	31.6	31.6	18.4	13.2
	女性・70歳以上 (n = 142)	33.8	40.1	36.6	14.8	12.0
	男性・18歳から29歳 (n = 24)	70.8	25.0	25.0	0.0	4.2
	男性・30歳から39歳 (n = 35)	65.7	20.0	22.9	8.6	8.6
	男性・40歳から49歳 (n = 43)	58.1	30.2	30.2	16.3	4.7
	男性・50歳から59歳 (n = 49)	65.3	34.7	20.4	18.4	4.1
	男性・60歳から69歳 (n = 93)	58.1	36.6	23.7	23.7	5.4
男性・70歳以上 (n = 116)	37.9	37.9	35.3	18.1	2.6	
		滋賀県立彦根子ども家庭相談センター	滋賀県配偶者暴力相談支援センター	犯罪被害者相談窓口 (公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター)	性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖 (SATOCO)	
全体 (n = 898)		8.8	4.1	3.1	2.9	
性別・年齢別	女性・18歳から29歳 (n = 32)	3.1	0.0	0.0	3.1	
	女性・30歳から39歳 (n = 61)	4.9	1.6	1.6	4.9	
	女性・40歳から49歳 (n = 81)	11.1	6.2	1.2	9.9	
	女性・50歳から59歳 (n = 85)	8.2	2.4	4.7	3.5	
	女性・60歳から69歳 (n = 114)	8.8	4.4	3.5	1.8	
	女性・70歳以上 (n = 142)	7.0	4.9	4.2	2.1	
	男性・18歳から29歳 (n = 24)	8.3	4.2	4.2	4.2	
	男性・30歳から39歳 (n = 35)	2.9	5.7	2.9	0.0	
	男性・40歳から49歳 (n = 43)	9.3	2.3	2.3	2.3	
	男性・50歳から59歳 (n = 49)	12.2	6.1	4.1	2.0	
	男性・60歳から69歳 (n = 93)	11.8	2.2	3.2	1.1	
男性・70歳以上 (n = 116)	10.3	6.0	2.6	0.0		

DVに関する相談機関の認知（複数回答）

【経年比較】

(%)

		警察	東近江市役所の相談窓口	すべて知らない	滋賀県立男女共同参画センター（G-NETしが）	女性の人権ホットライン（大津地方方法務局）
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 898）	52.2	32.9	26.2	16.3	10.4
	令和2年度全体（n = 1236）	60.5	38.8	24.7	19.3	11.8
	平成27年度全体（n = 1248）	42.4	19.0	38.9	16.3	10.5
	令和7年度女性（n = 516）	50.8	32.9	25.6	16.1	14.7
	令和2年度女性（n = 693）	60.0	38.4	23.7	19.3	15.0
	平成27年度女性（n = 683）	44.4	18.4	35.1	16.1	13.2
	令和7年度男性（n = 364）	53.8	33.5	27.5	17.0	4.4
	令和2年度男性（n = 524）	61.4	39.8	25.7	19.5	7.8
平成27年度男性（n = 560）	40.2	19.6	43.6	16.6	7.3	

		滋賀県立彦根子ども家庭相談センター	滋賀県配偶者暴力相談支援センター	犯罪被害者相談窓口（公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター）	性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）
経年比較・性別	令和7年度全体（n = 898）	8.8	4.1	3.1	2.9
	令和2年度全体（n = 1236）	12.1	5.1	3.7	2.8
	平成27年度全体（n = 1248）	—	4.8	5.4	—
	令和7年度女性（n = 516）	7.9	4.1	3.3	4.1
	令和2年度女性（n = 693）	12.5	5.1	2.7	3.0
	平成27年度女性（n = 683）	—	4.7	5.4	—
	令和7年度男性（n = 364）	10.2	4.4	3.0	1.1
	令和2年度男性（n = 524）	11.6	5.2	5.2	2.6
平成27年度男性（n = 560）	—	5.0	5.5	—	

※平成27年度調査では、「滋賀県立彦根子ども家庭相談センター」「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）」の選択項目は設定されていません。

(5) 女性の抱える困難な問題の種類

問 28 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」*が昨年4月から施行されました。あなた自身又は身近な女性で、女性であることを理由として、困難な問題*を経験したり、見聞きしたことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

全体では、「困難な問題を見聞きしたことがない」が最も多く37.5%、次いで「学校や職場での人間関係のトラブルやハラスメント被害」18.2%、「一人で育児や介護を行うことによる心身の疲労」15.8%、「経済的困窮」13.9%などとなっています。

性別で比較すると、女性では「一人で育児や介護を行うことによる心身の疲労」が男性よりも11.8ポイント多くなっています。また、「女性特有の疾病による心身の疲労」、「配偶者・パートナーや元配偶者・元パートナー、恋人からの暴力・暴言（「DV」）」について男性よりも約10ポイント多くなっています。

性年代別で比較すると、「困難な問題を見聞きしたことがない」を省くと、「一人で育児や介護を行うことによる心身の疲労」が30代・40代女性で比較的多くなっています。また、「経済的困窮」「配偶者・パートナーや元配偶者・元パートナー、恋人からの暴力・暴言（「DV」）」の項目においても30代女性は他の性年代よりも比較的多くなっている傾向がみられます。

女性の抱える困難な問題の種類（複数回答）

【全体・性別】

(%)

		困難な問題を見聞きしたことがない	学校や職場での人間関係のトラブルやハラスメント被害	一人で育児や介護を行うことによる心身の疲労	経済的困窮	女性特有の疾病などによる心身の疲労
	全体 (n = 898)	37.5	18.2	15.8	13.9	11.0
性別	女性 (n = 516)	32.0	21.1	20.9	16.7	15.3
	男性 (n = 364)	46.2	13.7	9.1	9.9	5.2
		配偶者・パートナーや元配偶者・元パートナー、恋人からの暴力・暴言（「DV」）	ストーカー被害	親、兄弟、子供等からの暴力、虐待	その他	
	全体 (n = 898)	10.4	5.7	4.8	2.2	
性別	女性 (n = 516)	14.1	6.6	5.6	2.7	
	男性 (n = 364)	4.4	4.7	3.6	1.6	

女性の抱える困難な問題の種類（複数回答）

【性年代別】

(%)

		困難な問題を見聞きしたことがない	学校や職場での人間関係のトラブルやハラスメント被害	一人で育児や介護を行うことによる心身の疲労	経済的困窮	女性特有の疾病などによる心身の疲労
全体（n = 898）		37.5	18.2	15.8	13.9	11.0
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 32）	34.4	18.8	18.8	12.5	28.1
	女性・30歳から39歳（n = 61）	29.5	24.6	34.4	23.0	26.2
	女性・40歳から49歳（n = 81）	23.5	23.5	33.3	17.3	18.5
	女性・50歳から59歳（n = 85）	28.2	25.9	22.4	18.8	14.1
	女性・60歳から69歳（n = 114）	32.5	28.1	21.1	14.9	14.9
	女性・70歳以上（n = 142）	39.4	9.9	7.0	14.1	6.3
	男性・18歳から29歳（n = 24）	41.7	25.0	12.5	8.3	12.5
	男性・30歳から39歳（n = 35）	54.3	14.3	11.4	5.7	8.6
	男性・40歳から49歳（n = 43）	46.5	18.6	16.3	7.0	4.7
	男性・50歳から59歳（n = 49）	63.3	8.2	4.1	10.2	2.0
	男性・60歳から69歳（n = 93）	40.9	19.4	10.8	17.2	6.5
	男性・70歳以上（n = 116）	43.1	7.8	6.0	6.9	3.4
		配偶者・パートナーや元配偶者・元パートナー、恋人からの暴力・暴言（「DV」）	ストーカ被害	親、兄弟、子供等からの暴力、虐待	その他	
全体（n = 898）		10.4	5.7	4.8	2.2	
性別・年齢別	女性・18歳から29歳（n = 32）	15.6	18.8	6.3	6.3	
	女性・30歳から39歳（n = 61）	23.0	13.1	9.8	1.6	
	女性・40歳から49歳（n = 81）	18.5	13.6	4.9	1.2	
	女性・50歳から59歳（n = 85）	16.5	3.5	3.5	4.7	
	女性・60歳から69歳（n = 114）	14.9	5.3	4.4	0.9	
	女性・70歳以上（n = 142）	4.9	0.0	5.6	3.5	
	男性・18歳から29歳（n = 24）	8.3	16.7	12.5	4.2	
	男性・30歳から39歳（n = 35）	8.6	17.1	2.9	0.0	
	男性・40歳から49歳（n = 43）	4.7	2.3	9.3	4.7	
	男性・50歳から59歳（n = 49）	2.0	2.0	4.1	2.0	
	男性・60歳から69歳（n = 93）	7.5	3.2	1.1	0.0	
	男性・70歳以上（n = 116）	0.9	1.7	1.7	1.7	

7 男女共同参画社会について

(1) 性別役割分担意識について

問 29 「男は仕事、女は家事・育児」という考え方について、あなたはどのように思いますか
(1つに○)

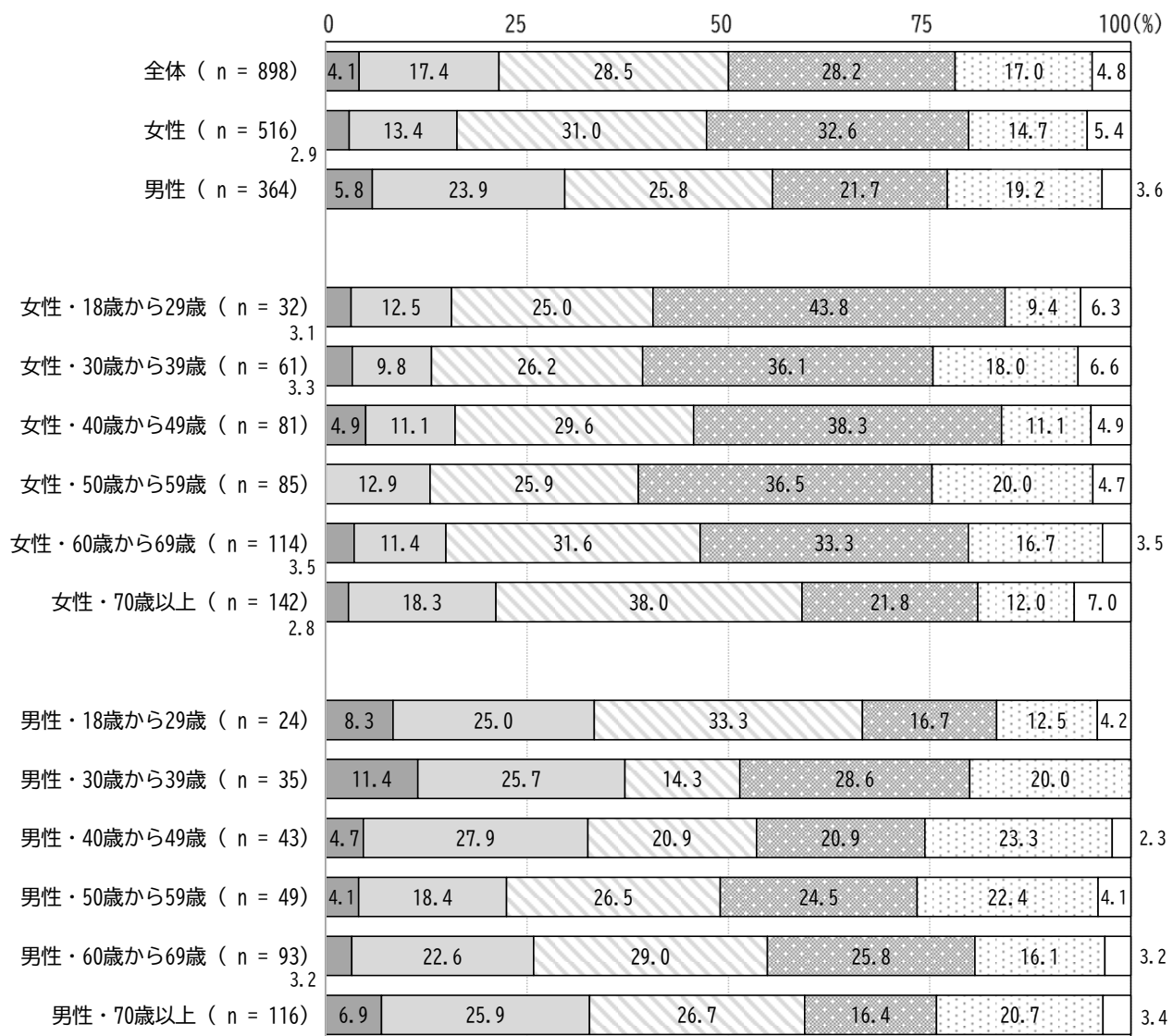
全体をみると、「どちらかといえば反対」が28.5%、「反対」が28.2%で、『反対』（「どちらかといえば反対」「反対」の合計）が約6割（56.7%）となっています。

性別で比較すると、「反対」で女性は男性よりも10.9ポイント多く、「どちらかといえば賛成」で男性は女性よりも10.5ポイント多くなっています。『反対』は女性の方が男性よりも16.1ポイント多く、『賛成』（「どちらかといえば賛成」「賛成」の合計）は女性よりも男性の方が、13.4ポイント多くなっています。

性別役割分担意識について

【性別・性年代別】

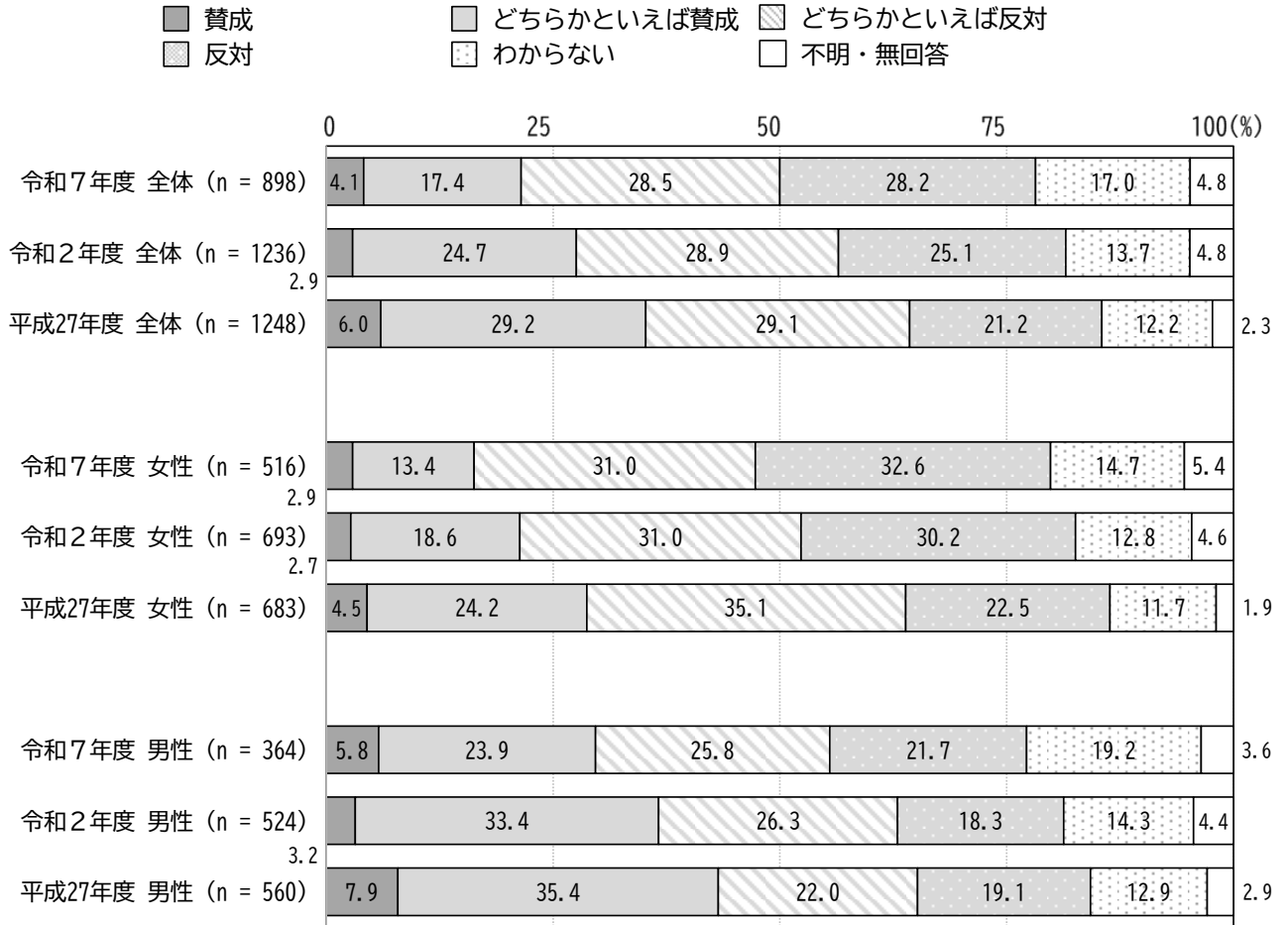
■ 賛成 □ どちらかといえば賛成 ▨ どちらかといえば反対
 ▩ 反対 □ わからない □ 不明・無回答



性別役割分担意識について

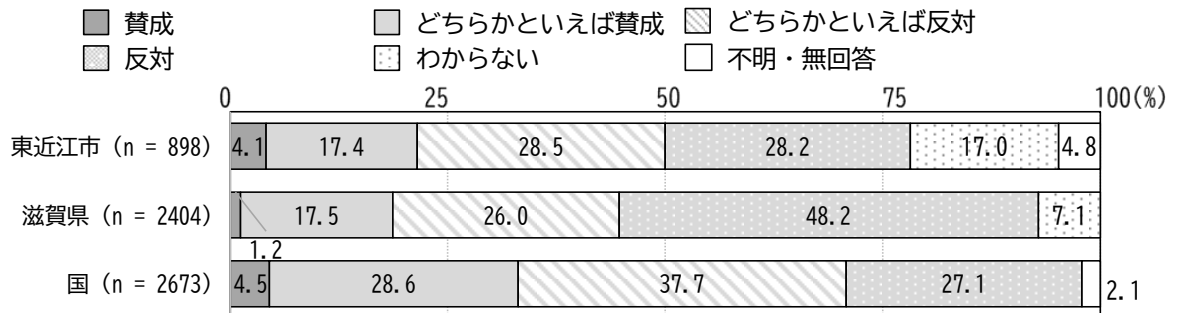
【経年比較】

経年で比較すると、全体で『賛成』（「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計）が減少、『反対』（「どちらかというと反対」「反対」の合計）がやや増加しています。また、「わからない」もやや増加している傾向がみられます。



【県・国との比較】

県と比較すると、『反対』（「反対」「どちらかといえば反対」の合計）が少なく、「わからない」が多くなっています。一方、国と比較すると『反対』の人が多くなっていますが、国の調査には「わからない」という選択肢が含まれていないため、本調査の「わからない」と答えた人が17.0%であることを考慮すると、比較には留意が必要です。



※ 県調査の回答項目は、「同感する」「どちらかといえば同感する方である」「どちらかといえば同感しない方である」「同感しない」「わからない」となっています。

※ 県調査には、この設問での「不明・無回答」が含まれておらず、国調査には「わからない」が含まれていません。

(2) 男女の地位の平等感

問 30 あなたは次のような分野で、男女の地位はどの程度平等になっていると思いますか。
 (①～⑨それぞれ1つに○)

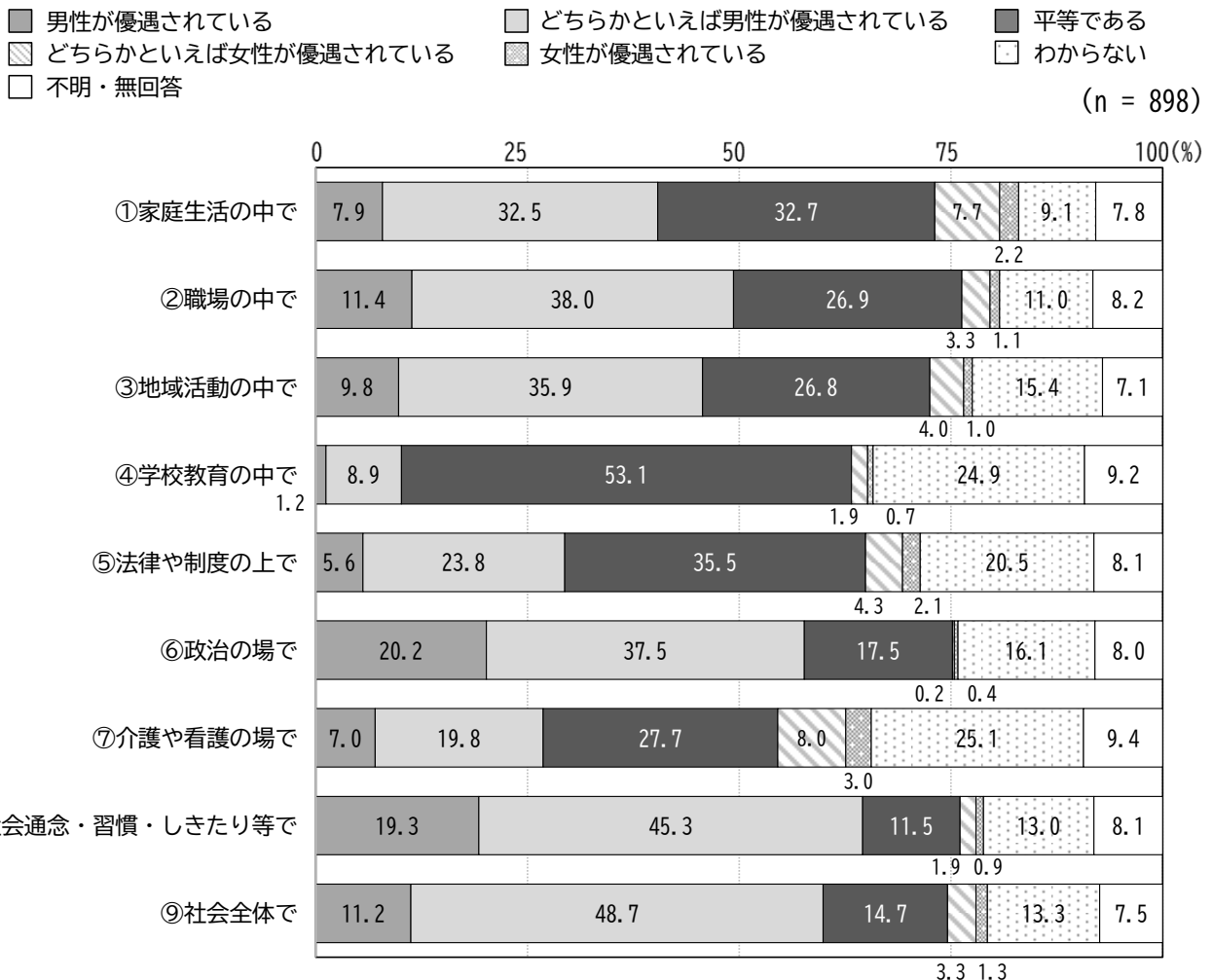
[全体]

全体でみると、「平等である」が最も多いのは、「④学校教育の中で」が 53.1%、次いで「⑤法律や制度の上で」が 35.5%、「①家庭生活の中で」が 32.7%などとなっています。

『男性が優遇』(「男性が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」の合計)が最も多いのは、「⑧社会通念・慣習・しきたり等で」64.6%、次いで「⑨社会全体で」59.9%、「⑥政治の場で」57.7%で、いずれも6割前後となっています。

『女性が優遇』(「女性が優遇されている」「どちらかといえば女性が優遇されている」の合計)が最も多いのは、「⑦介護や看護の場で」11.0%、「家庭生活の中で」9.9%、「法律や制度の上で」6.4%で、1割以下となっています。

男女の地位の平等感 [全体]



① 家庭生活の中で

全体でみると「平等である」が32.7%、「どちらかといえば男性が優遇されている」が32.5%で、同程度に高く、次いで「わからない」(9.1%) などとなっています。

女性では「どちらかといえば男性が優遇されている」が36.8%と最も多く、次いで「平等である」が26.9%、「男性が優遇されている」が10.9%などとなっています。

男性では「平等である」が41.2%と最も多く、次いで「どちらかといえば男性が優遇されている」が26.4%、「どちらかといえば女性が優遇されている」が9.9%などとなっています。

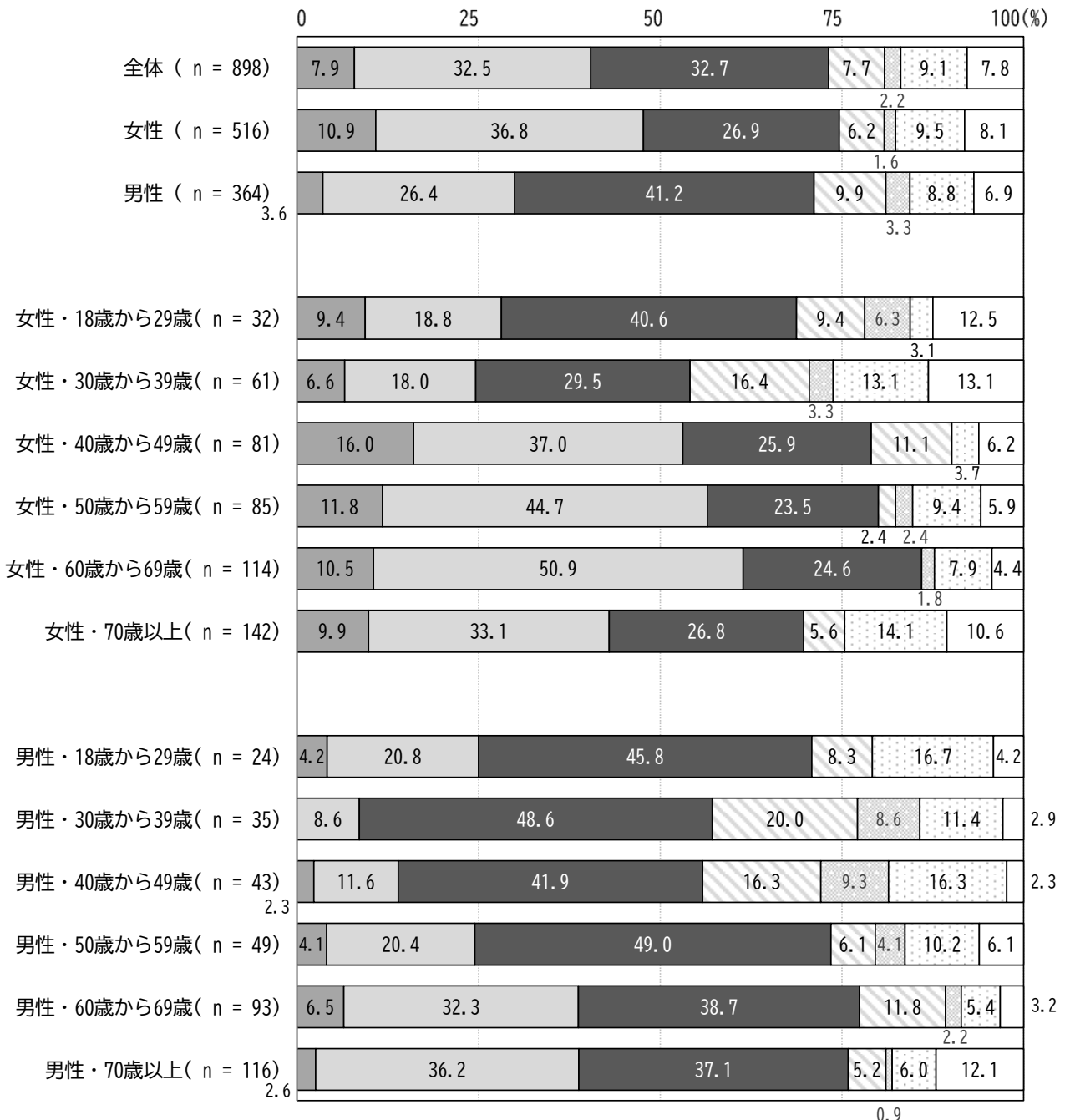
性別で比較すると、女性では「男性が優遇されている」が多く、男性では「平等である」が多くなっています。

男女の地位の平等感

①家庭生活の中で

【性別・性年代別】

- 男性が優遇されている □ どちらかといえば男性が優遇されている ■ 平等である
- ▨ どちらかといえば女性が優遇されている ▨ 女性が優遇されている □ わからない
- 不明・無回答



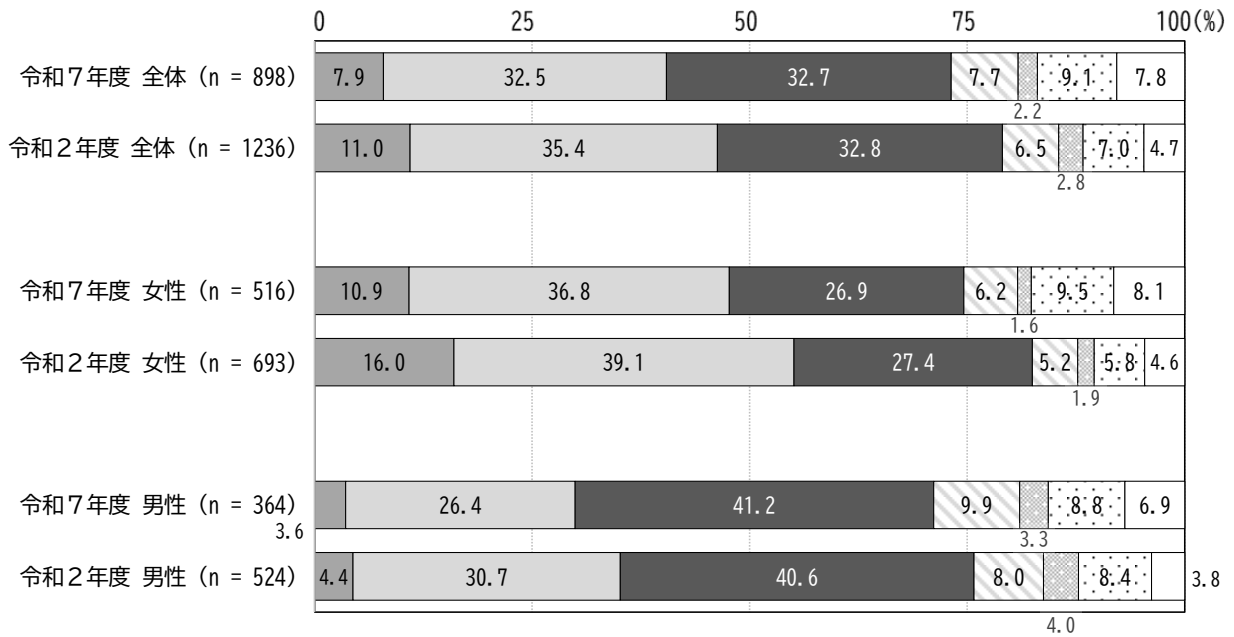
男女の地位の平等感

①家庭生活の中で

【経年比較】

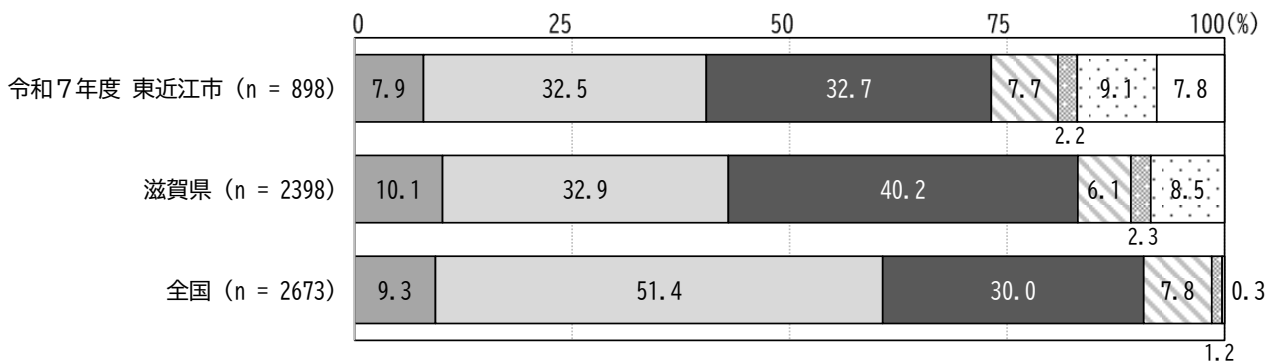
令和2年度調査と比較すると、女性で「男性が優遇されている」が5.1ポイント減少しています。

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性が優遇されている
- 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



【県・国との比較】

本調査及び県・国の調査のいずれにおいても、「どちらかといえば男性が優遇されている」「平等である」とする回答の割合が高くなっています。※



※ 県調査には、この設問での「不明・無回答」が含まれておらず、国調査には「わからない」が含まれていません。本調査は「わからない」「無回答」の割合が高く、一定の判断保留層が存在するため、国・県の結果との単純な比較には留意が必要です。

※ 県・国調査は、いずれも令和6年度に実施した調査であり、結果の解釈に当たっては時間的な違いに留意する必要があります。

② 職場の中で

全体でみると「どちらかといえば男性が優遇されている」が 38.0%で最も多く、次いで「平等である」(26.9%) などとなっています。

女性では「どちらかといえば男性が優遇されている」が 40.1%と最も多く、次いで「平等である」が 22.9%などとなっています。

男性では「どちらかといえば男性が優遇されている」が 35.4%と最も多く、次いで「平等である」が 33.2%などとなっています。

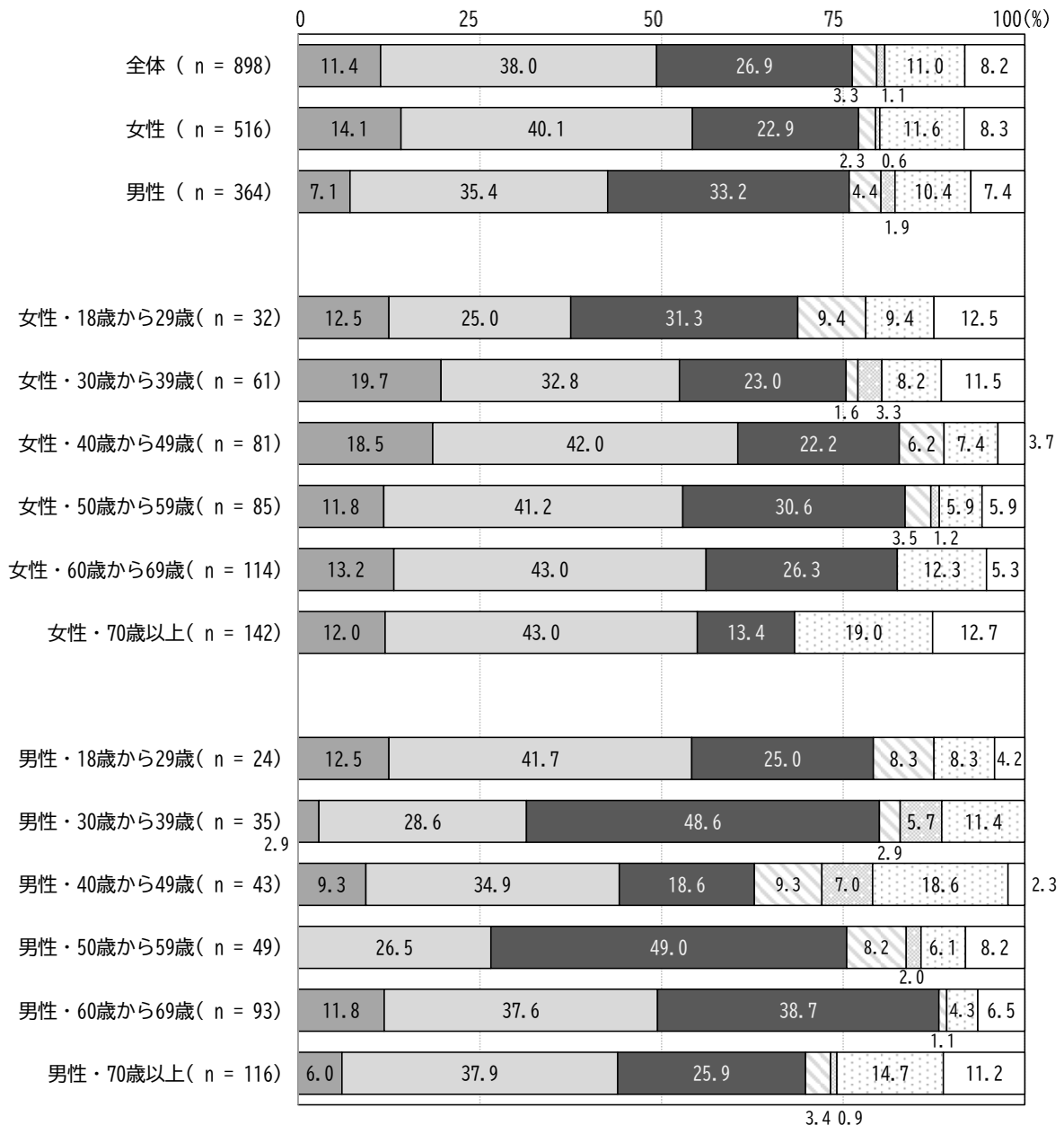
性別で比較すると、女性では「男性が優遇されている」が多く、男性では「平等である」が多くなっています。

男女の地位の平等感

②職場の中で

【性別・性年代別】

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- ▨ どちらかといえば女性が優遇されている
- ▨ 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答

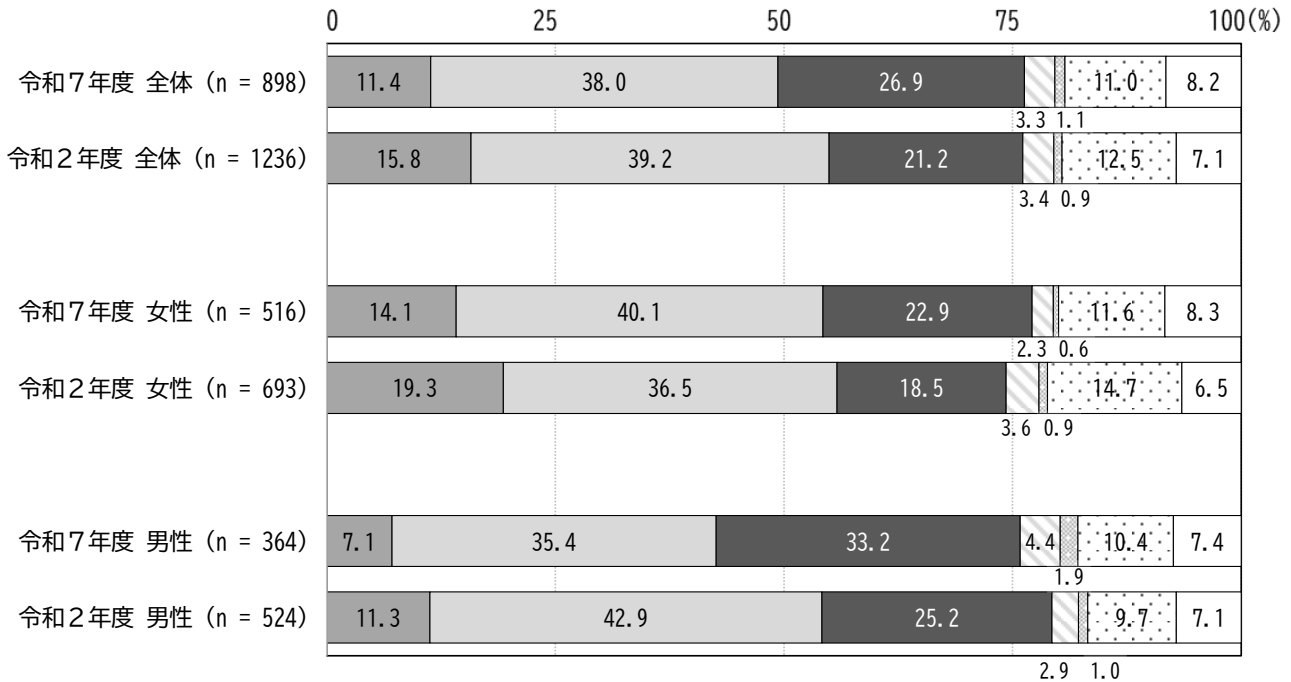
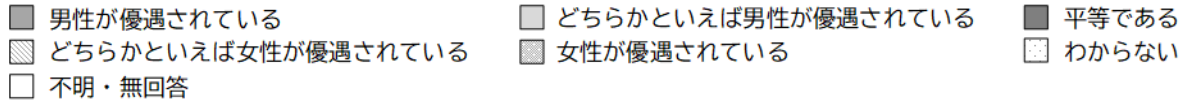


男女の地位の平等感

②職場の中で

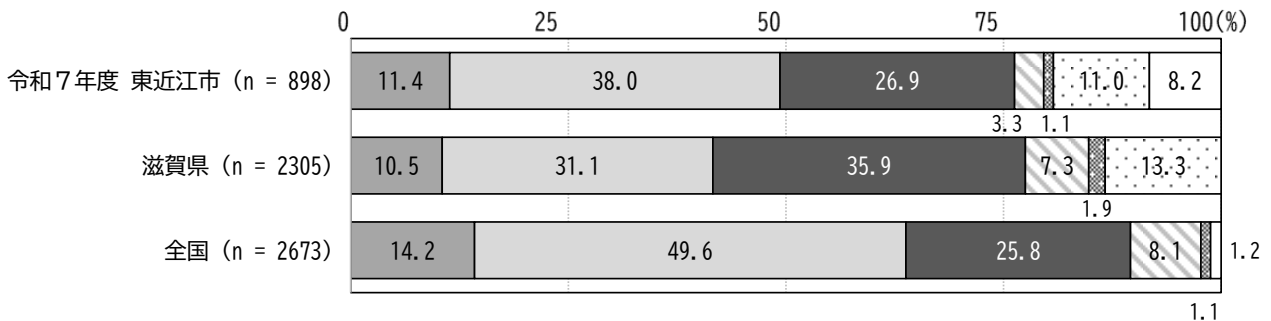
【経年比較】

令和2年度調査との比較では、全体で「平等である」が5.7ポイント増加しています。



【県・国との比較】

本調査及び県・国の調査のいずれにおいても、「どちらかといえば男性が優遇されている」「平等である」とする回答の割合が高くなっています。※



※ 県調査には、この設問での「不明・無回答」が含まれておらず、国調査には「わからない」が含まれていません。本調査は「わからない」「無回答」の割合が高く、一定の判断保留層が存在するため、国・県の結果との単純な比較には留意が必要です。

※ 県・国調査は、いずれも令和6年度に実施した調査であり、結果の解釈に当たっては時間的な違いに留意する必要があります。

③ 地域社会の中で

全体でみると「どちらかといえば男性が優遇されている」が35.9%で最も多く、次いで「平等である」(26.8%)などとなっています。

女性では「どちらかといえば男性が優遇されている」が最も多く39.3%、次いで、「平等である」が22.7%となっています。男性では「平等である」が最も多く33.0%となっています。次いで「どちらかといえば男性が優遇されている」が31.9%などとなっています。

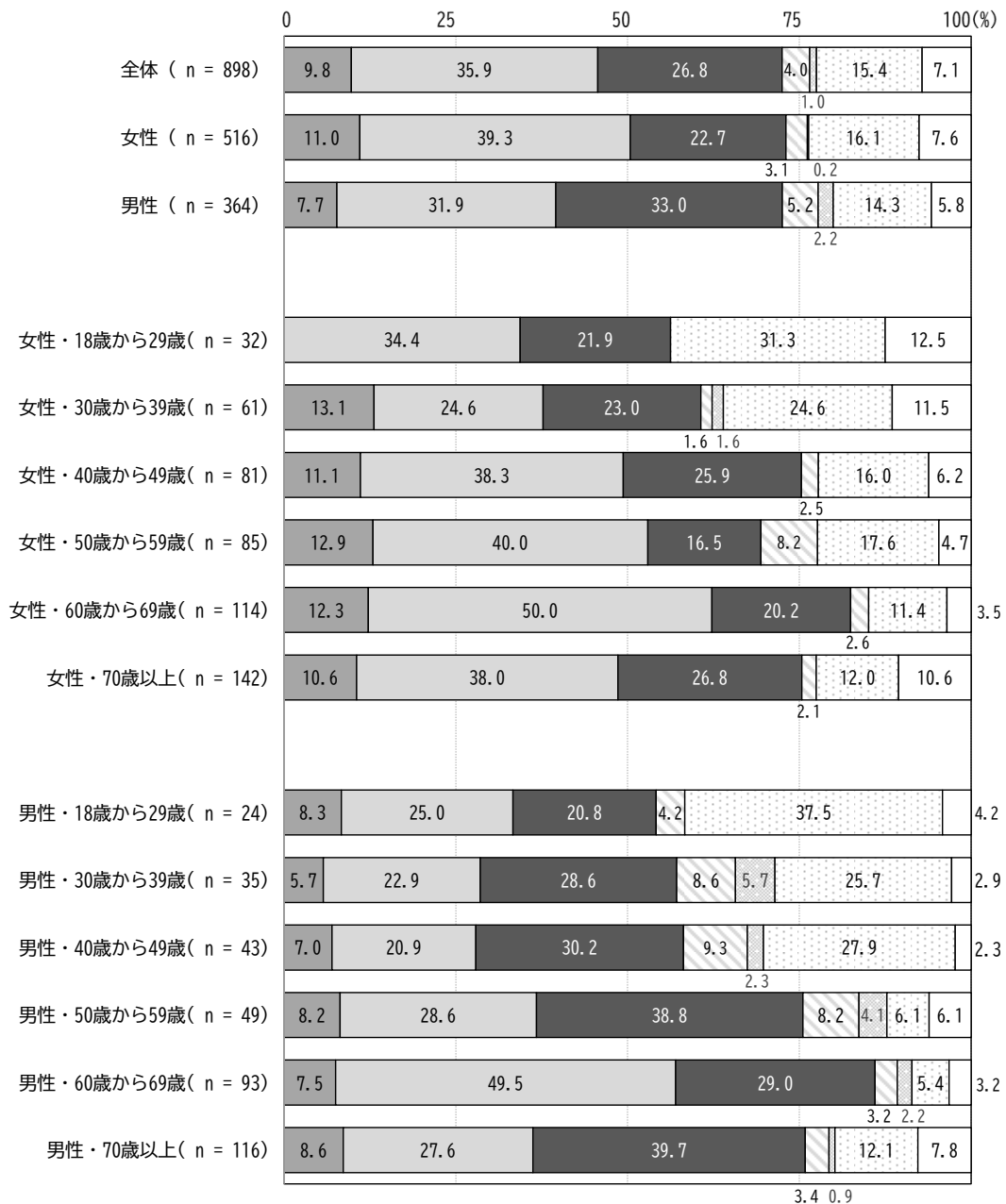
性別で比較すると、女性では「男性が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」が多く、男性では「平等である」が多くなっています。

男女の地位の平等感

③地域社会の中で

【性別・性年代別】

- 男性が優遇されている
- ▨ どちらかといえば女性が優遇されている
- 平等である
- ▨ どちらかといえば男性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



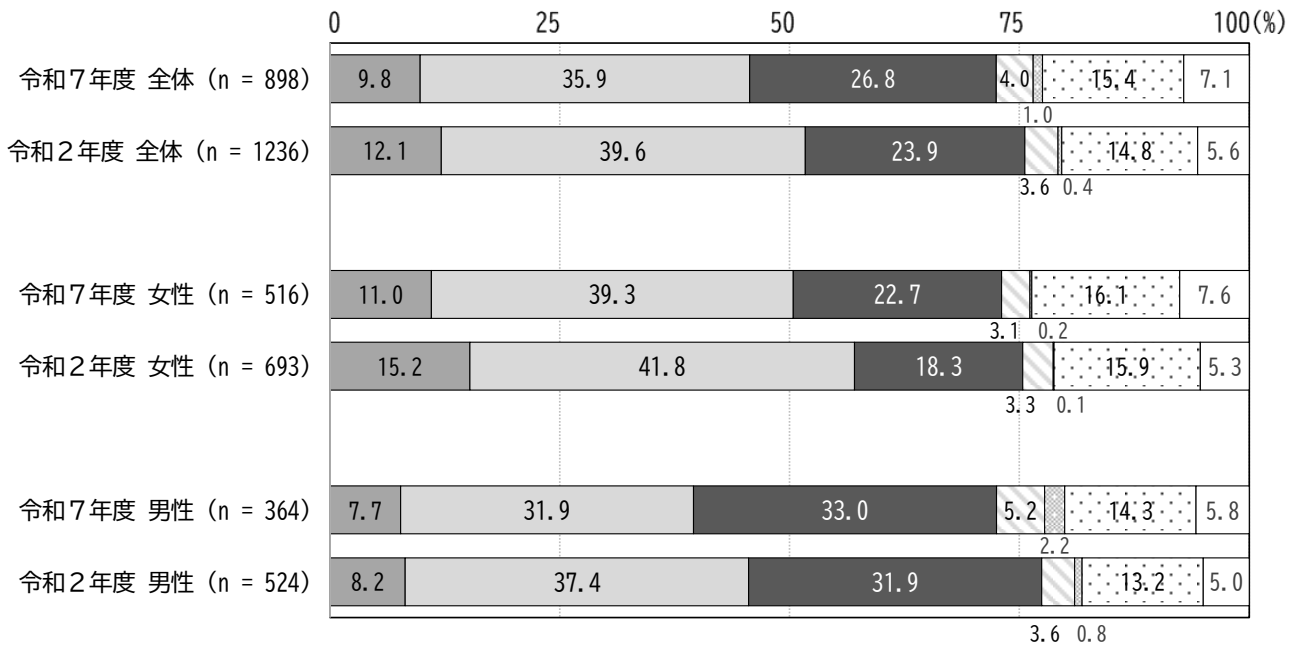
男女の地位の平等感

③地域社会の中で

【経年比較】

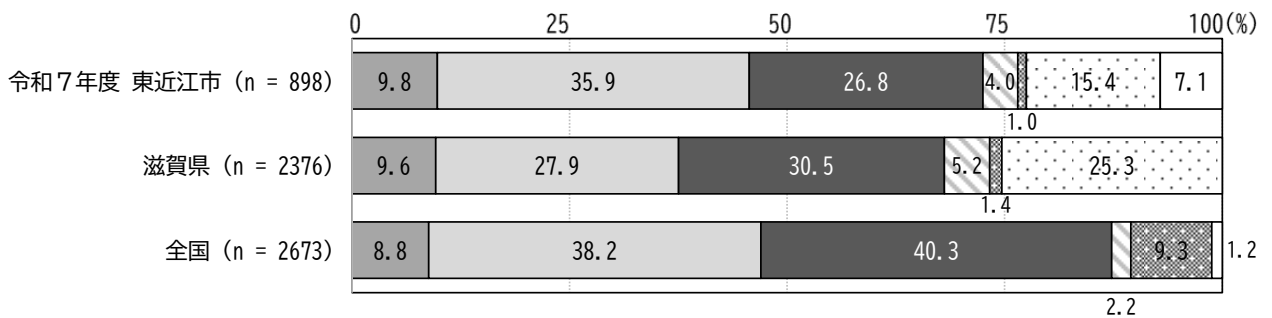
令和2年度調査とおおむねと同様の傾向となっています。男性では「どちらかといえば男性が優遇されている」が令和2年度調査よりも5.5ポイント低くなっています。

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性が優遇されている
- 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



【県・国との比較】

本調査及び県・国の調査のいずれにおいても、「どちらかといえば男性が優遇されている」「平等である」とする回答の割合が高くなっています。なお、本調査、県の調査では「わからない」とする回答の割合が2割前後になっています。※



※ 県調査には、この設問での「不明・無回答」が含まれておらず、国調査には「わからない」が含まれていません。本調査は「わからない」「無回答」の割合が高く、一定の判断保留層が存在するため、国・県の結果との単純な比較には留意が必要です。

※ 県・国調査は、いずれも令和6年度に実施した調査であり、結果の解釈に当たっては時間的な違いに留意する必要があります。

④ 学校教育の中で

全体でみると「平等である」が53.1%で最も多く、次いで「わからない」(24.9%)などとなっています。

男女ともに「平等である」が最も多く、女性では50.8%、男性では57.1%となっています。

次いで「わからない」が、女性では26.4%、男性では23.4%、「どちらかといえば男性が優遇されている」が、女性では10.7%、男性では6.3%などとなっています。

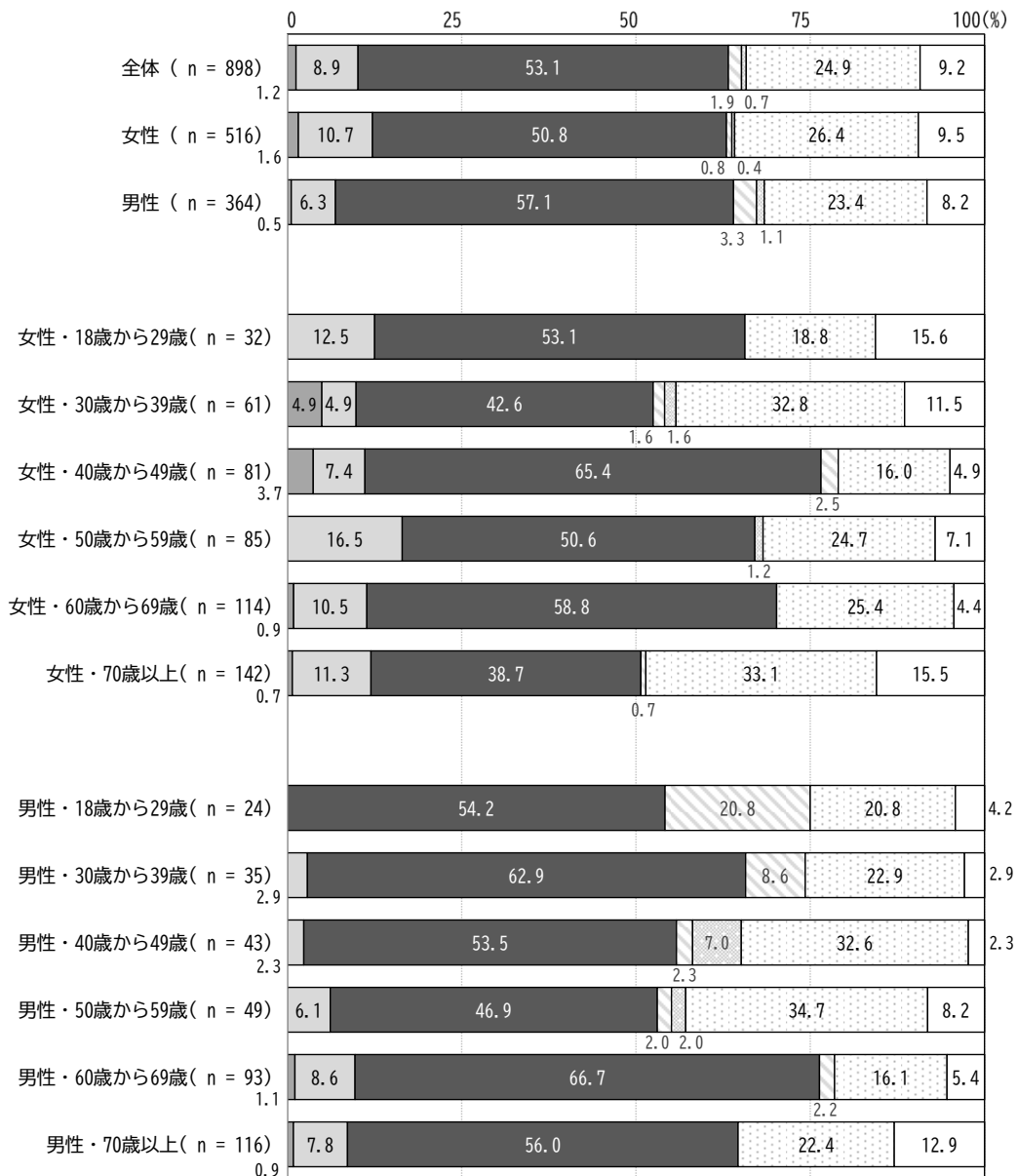
性別では、男女ともにおおむね全体と同様の傾向になっています。

男女の地位の平等感

④学校教育の中で

【性別・性年代別】

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- ▨ どちらかといえば女性が優遇されている
- ▨ 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答

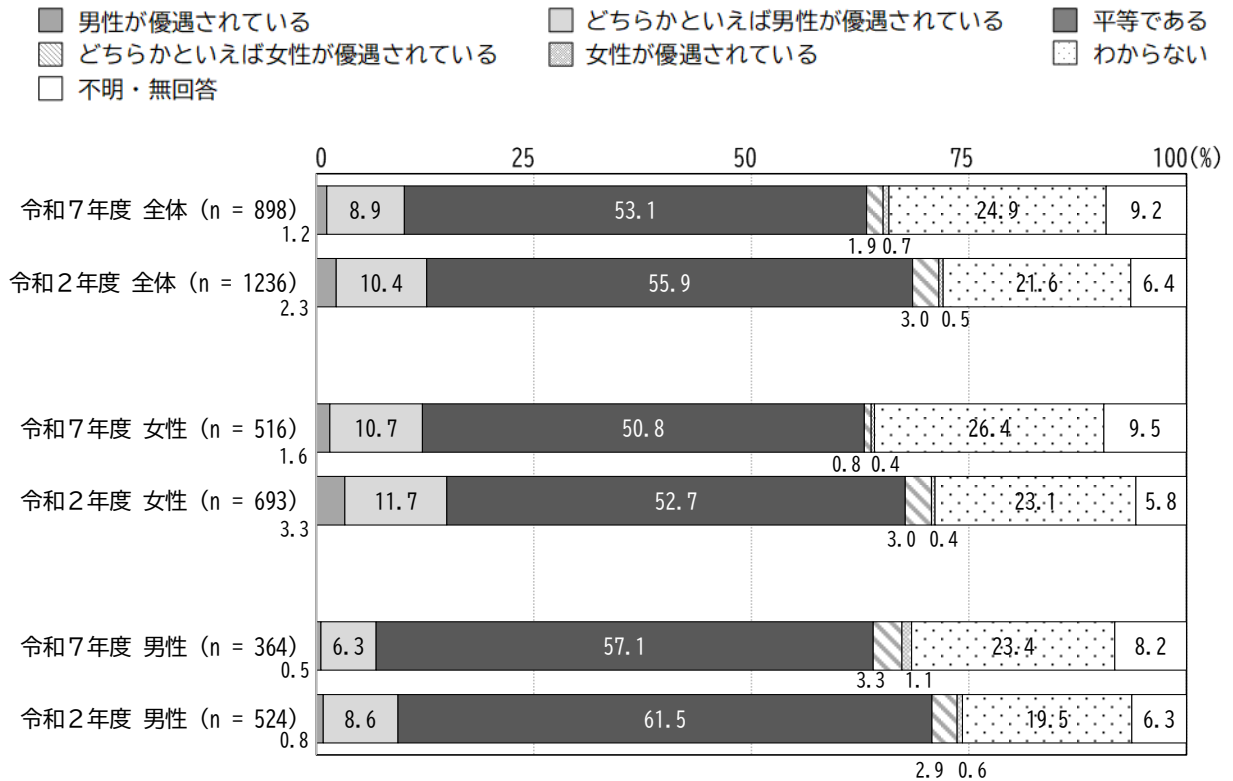


男女の地位の平等感

④学校教育の中で

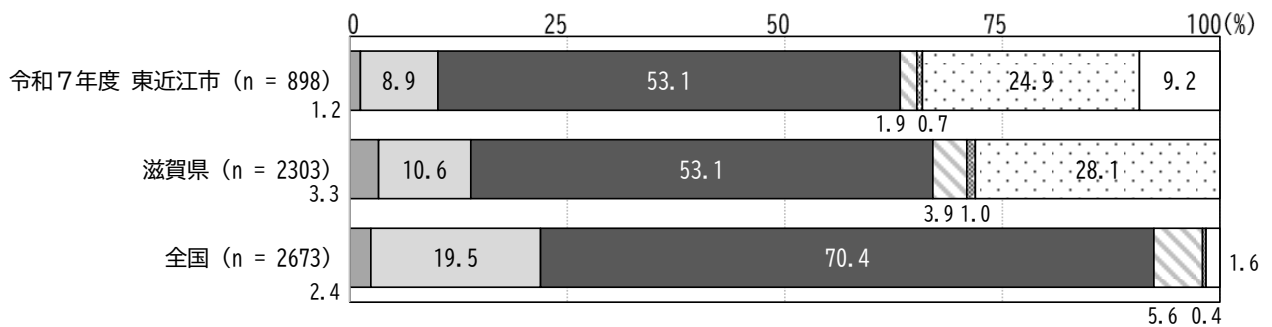
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、おおむね同様の傾向となっています。



【県・国との比較】

本調査及び県・国の調査のいずれにおいても、「平等である」とする回答の割合が高くなっています。なお、本調査、県の調査では「わからない」とする回答の割合が2～3割になっています。※



※ 県調査には、この設問での「不明・無回答」が含まれておらず、国調査には「わからない」が含まれていません。本調査は「わからない」「無回答」の割合が高く、一定の判断保留層が存在するため、国・県の結果との単純な比較には留意が必要です。

※ 県・国調査は、いずれも令和6年度に実施した調査であり、結果の解釈に当たっては時間的な違いに留意する必要があります。

⑤ 法律や制度の上で

全体でみると「平等である」が35.5%で最も多く、次いで「どちらかといえば男性が優遇されている」(23.8%)、「わからない」(20.5%)などとなっています。

男女ともに「平等である」が最も多く、女性では30.4%、男性では43.7%となっています。次いで「どちらかといえば男性が優遇されている」が、女性では25.8%、男性では21.2%などとなっています。

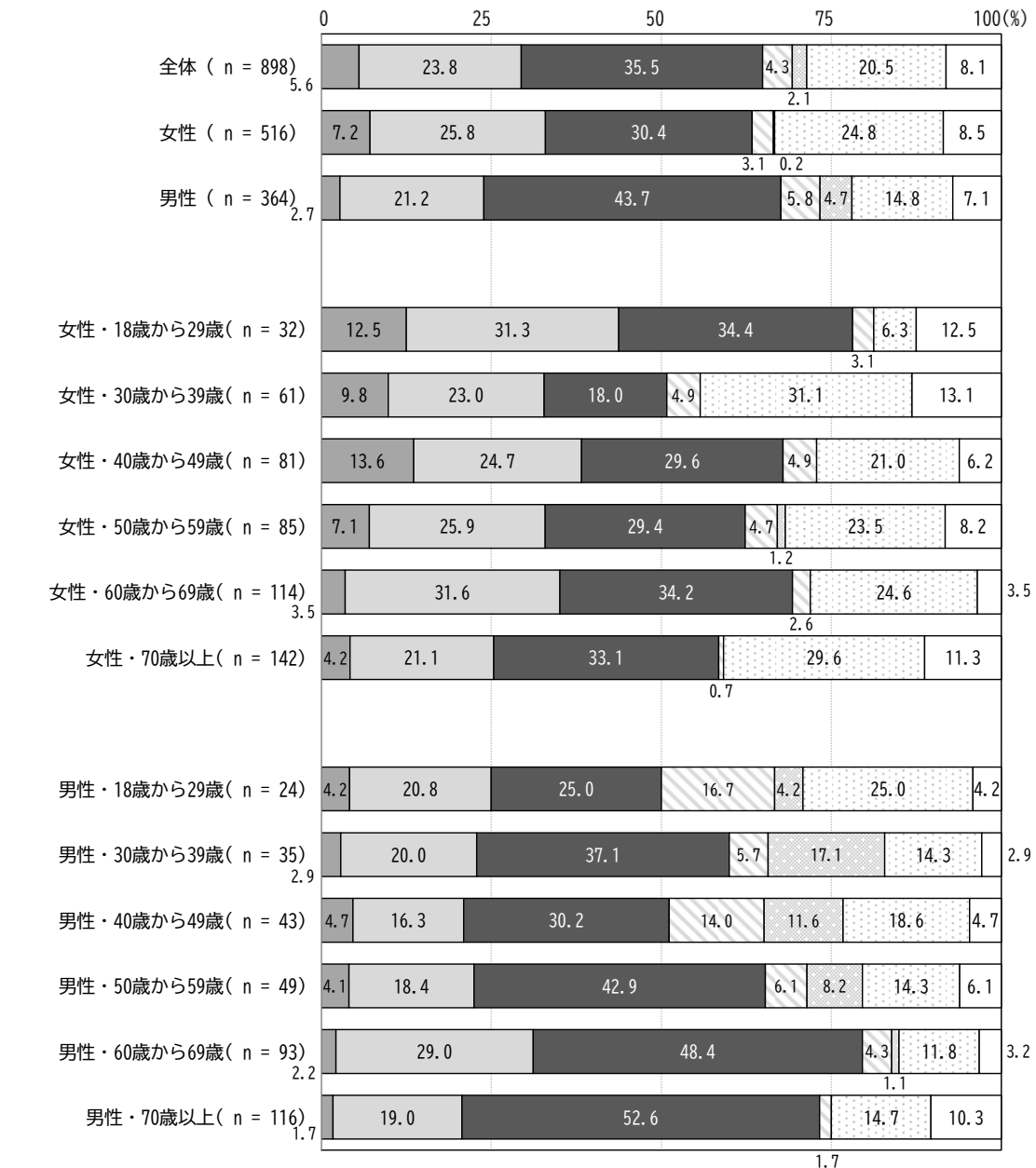
性別で比較すると、女性では「男性が優遇されている」「どちらかというと男性が優遇されている」が多く、男性では「平等である」が多くなっています。

男女の地位の平等感

⑤法律や制度の中で

【性別・性年代別】

- 男性が優遇されている
- ▨ どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- ▨ どちらかといえば女性が優遇されている
- ▨ 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



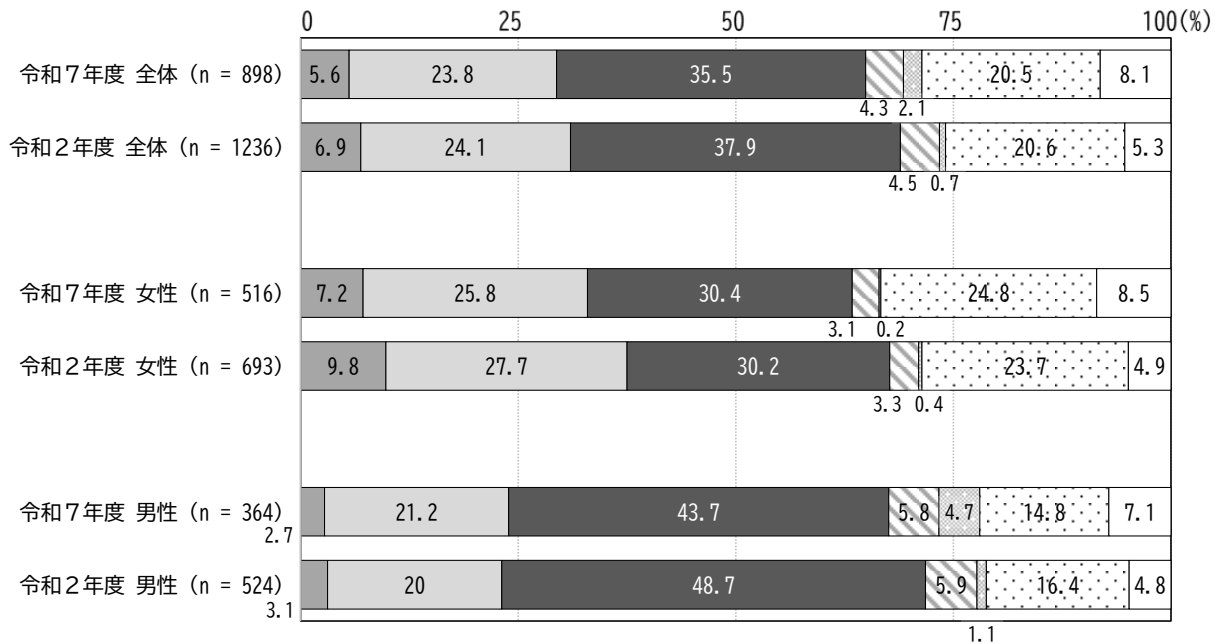
男女の地位の平等感

⑤法律や制度の中で

【経年比較】

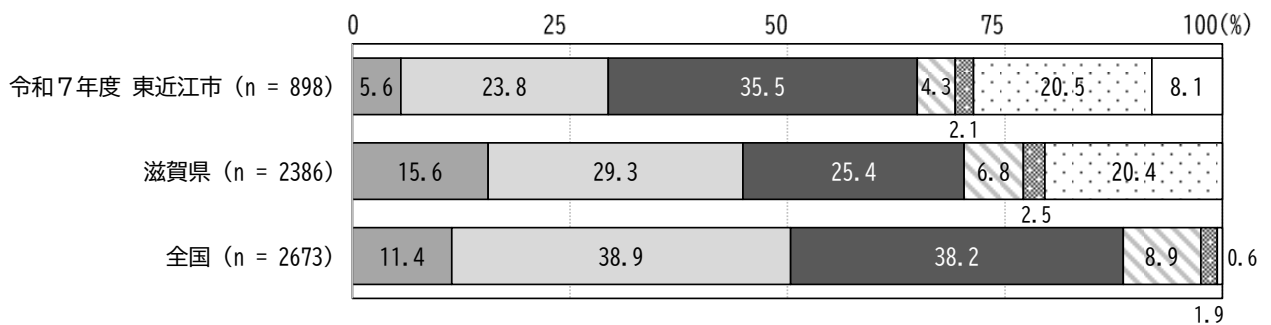
令和2年度調査と比較すると、おおむね同様の傾向となっています。

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性が優遇されている
- 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



【県・国との比較】

本調査及び県・国の調査のいずれにおいても、「どちらかといえば男性が優遇されている」「平等である」とする回答の割合が高くなっています。なお、本調査、県の調査では「わからない」とする回答の割合が約2割になっています。※



※ 県調査には、この設問での「不明・無回答」が含まれておらず、国調査には「わからない」が含まれていません。本調査は「わからない」「無回答」の割合が高く、一定の判断保留層が存在するため、国・県の結果との単純な比較には留意が必要です。

※ 県・国調査は、いずれも令和6年度に実施した調査であり、結果の解釈に当たっては時間的な違いに留意する必要があります。

⑥ 政治の場で

全体でみると「どちらかといえば男性が優遇されている」が37.5%で最も多く、次いで「男性が優遇されている」(20.2%)、「平等である」(17.5%) などとなっています。

男女ともに「どちらかといえば男性が優遇されている」が最も多く、女性で37.2%、男性で39.0%となっています。次いで女性では「男性が優遇されている」が24.0%、男性では「平等である」が25.5%などとなっています。

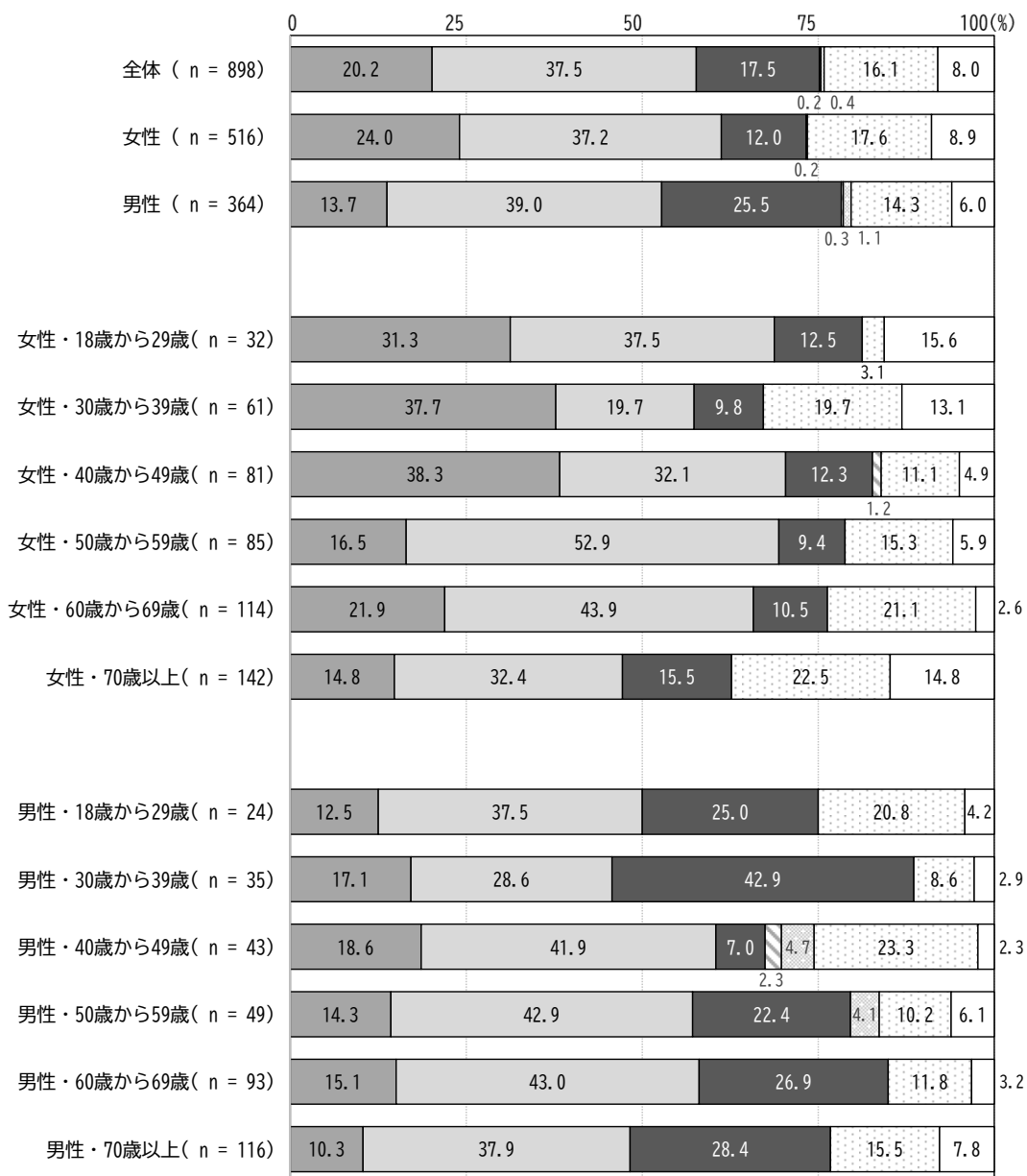
性別で比較すると女性では「男性が優遇されている」が多く、男性では「平等である」が多くなっています。

男女の地位の平等感

⑥政治の場で

【性別・性年代別】

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性が優遇されている
- 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



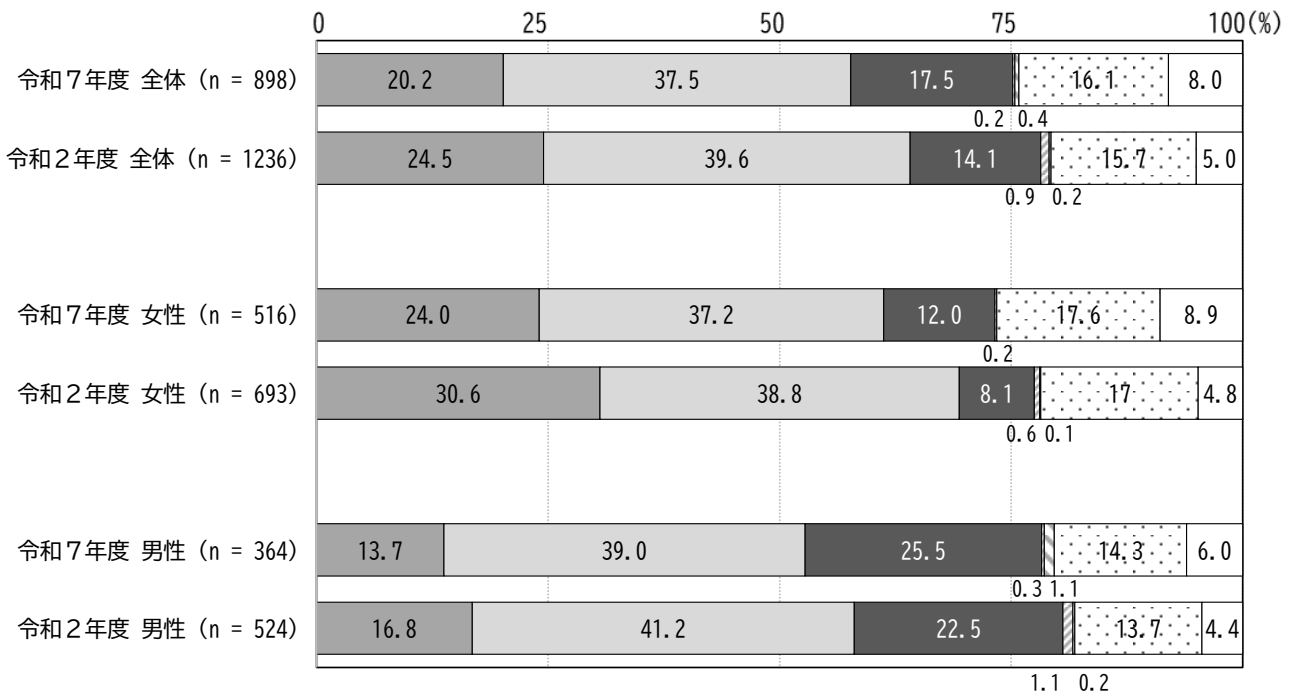
男女の地位の平等感

⑥政治の場で

【経年比較】

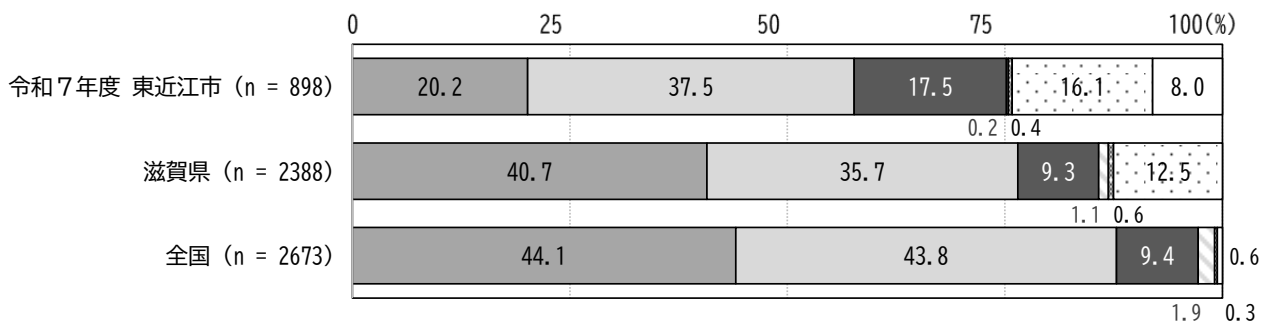
令和2年度調査と比較すると、女性で「男性が優遇されている」が6.6ポイント少なくなっています。

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性が優遇されている
- 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



【県・国との比較】

本調査及び県・国の調査のいずれにおいても、「男性が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」と回答する割合が高くなっています。※



※ 県調査には、この設問での「不明・無回答」が含まれておらず、国調査には「わからない」が含まれていません。本調査は「わからない」「無回答」の割合が高く、一定の判断保留層が存在するため、国・県の結果との単純な比較には留意が必要です。

※ 県・国調査は、いずれも令和6年度に実施した調査であり、結果の解釈に当たっては時間的な違いに留意する必要があります。

⑦ 介護や看護の場で

全体でみると「平等である」が27.7%で最も多く、次いで「わからない」(25.1%)、「どちらかといえば男性が優遇されている」(19.8%)などとなっています。

性別でみると、女性では「わからない」が26.0%で最も多く、「平等である」(23.6%)、「どちらかといえば男性が優遇されている」20.5%などとなっています。男性では「平等である」が33.8%で最も多く、「わからない」24.2%、「どちらかといえば男性が優遇されている」18.4%などとなっています。

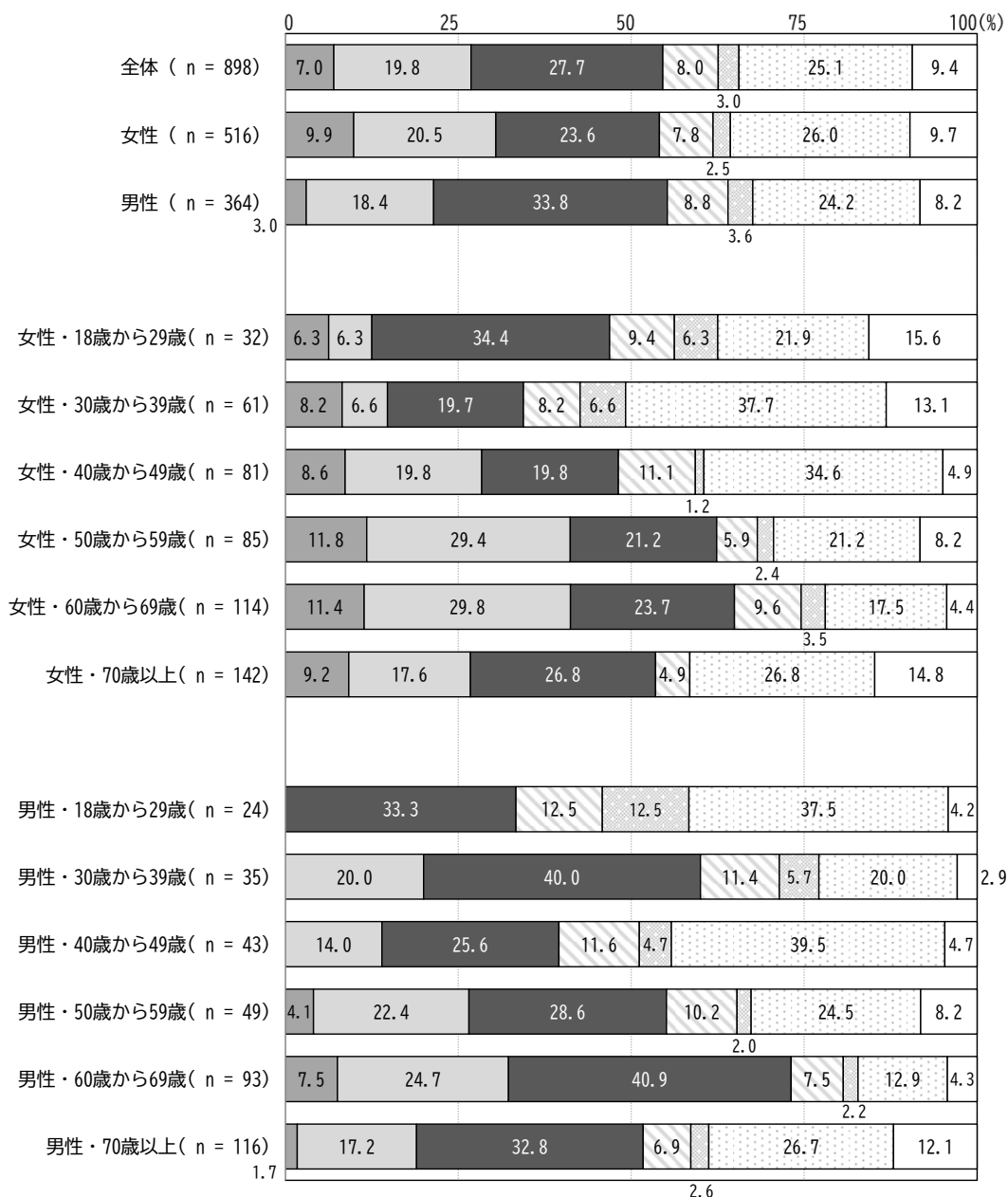
「男性が優遇されている」は女性の方が男性よりも6.9ポイント多く、男性では「平等である」が10.2ポイント多くなっています。

男女の地位の平等感

⑦介護や看護の場で

【性別・性年代別】

- 男性が優遇されている
- ▨ どちらかといえば女性が優遇されている
- 平等である
- ▨ どちらかといえば男性が優遇されている
- ▨ 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



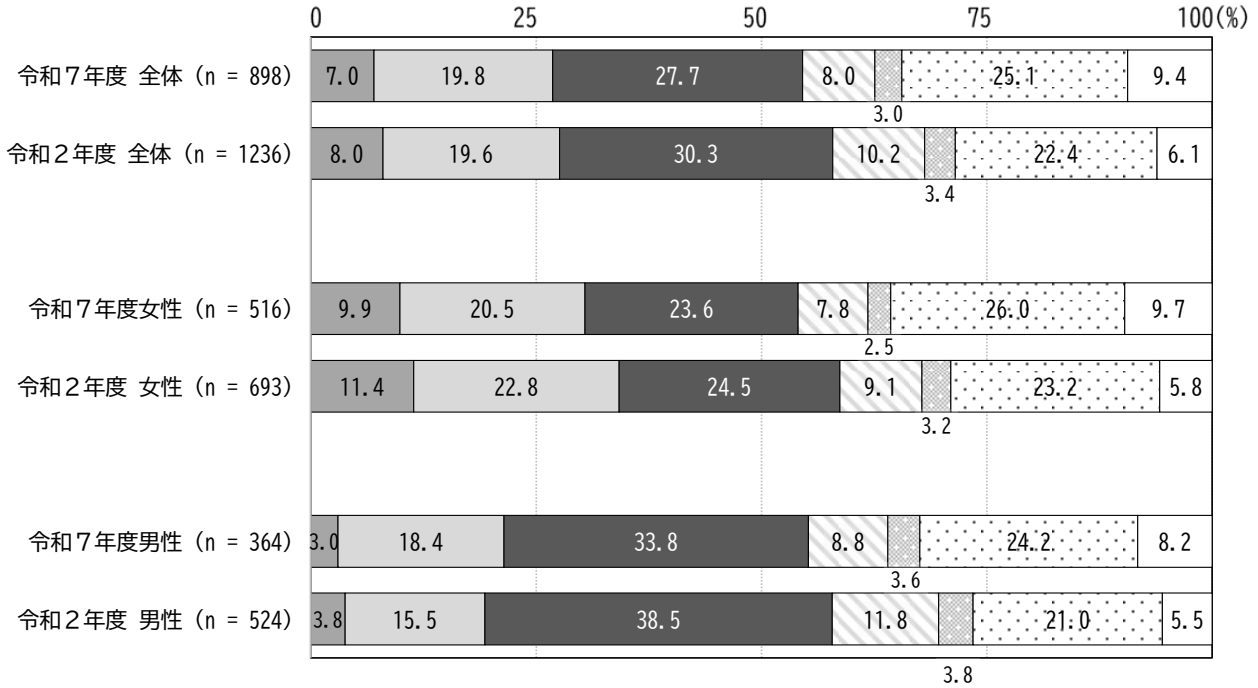
男女の地位の平等感

⑦介護や看護の場で

【経年比較】

令和2年度調査とおおむねと同様の傾向となっています。

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性が優遇されている
- 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



【県・国との比較】

当該設問は県・国調査において設問がないため、比較は行っていません。

⑧ 社会通念・慣習・しきたり等で

全体でみると「どちらかといえば男性が優遇されている」が45.3%で最も多く、次いで「男性が優遇されている」(19.3%)、「わからない」(13.0%)などとなっています。

性別でみると、男女ともに「どちらかといえば男性が優遇されている」が最も多く、女性で42.6%、男性で49.5%となっています。次いで女性では「男性が優遇されている」が24.0%、男性では「平等である」が15.4%などとなっています。

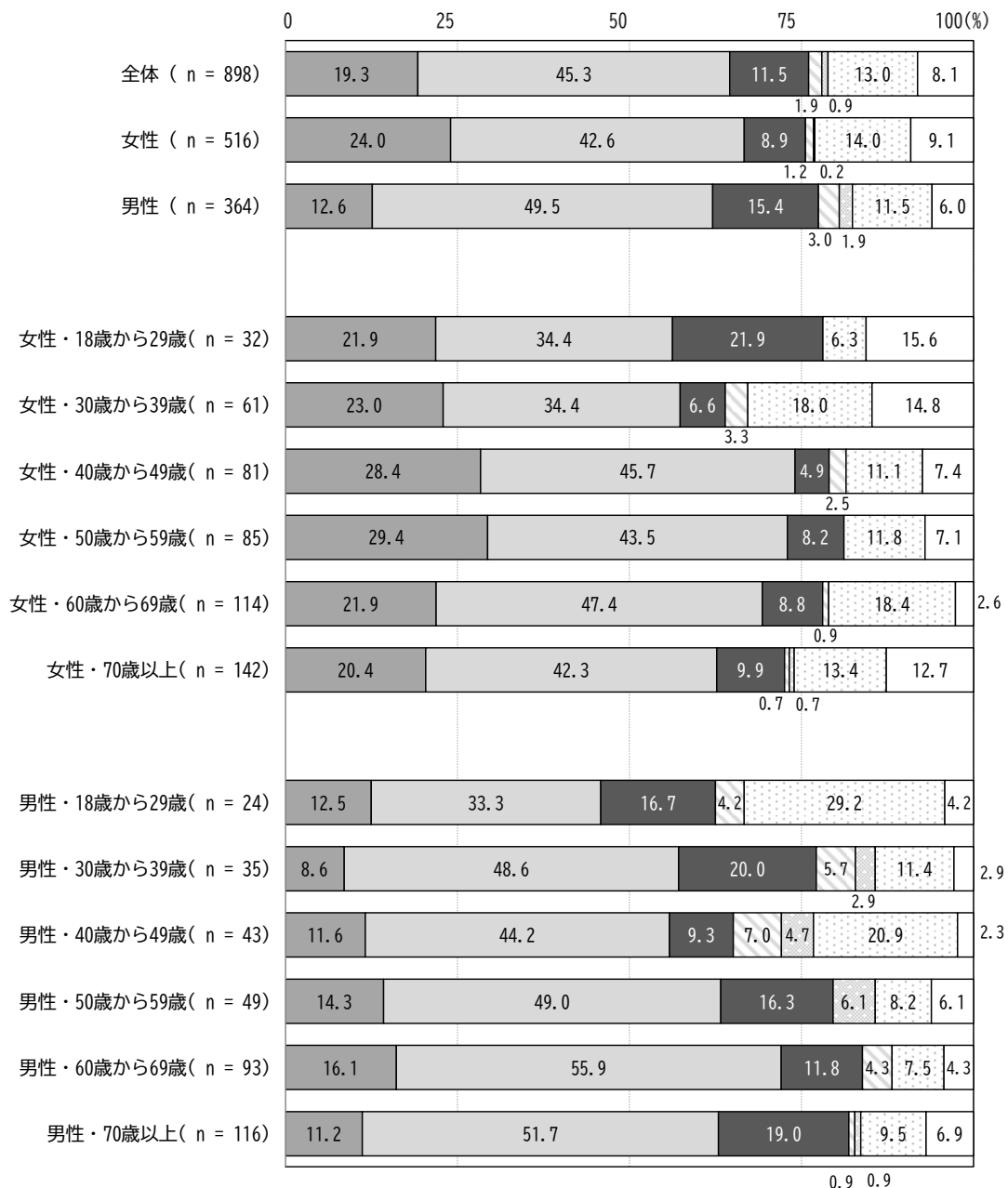
性別で比較すると、女性では「男性が優遇されている」が男性よりも11.4ポイント多く、男性では「平等である」が女性よりも6.5ポイント多くなっています。

男女の地位の平等感

⑧社会通念・慣習・しきたり等で

【性別・性年代別】

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性が優遇されている
- 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



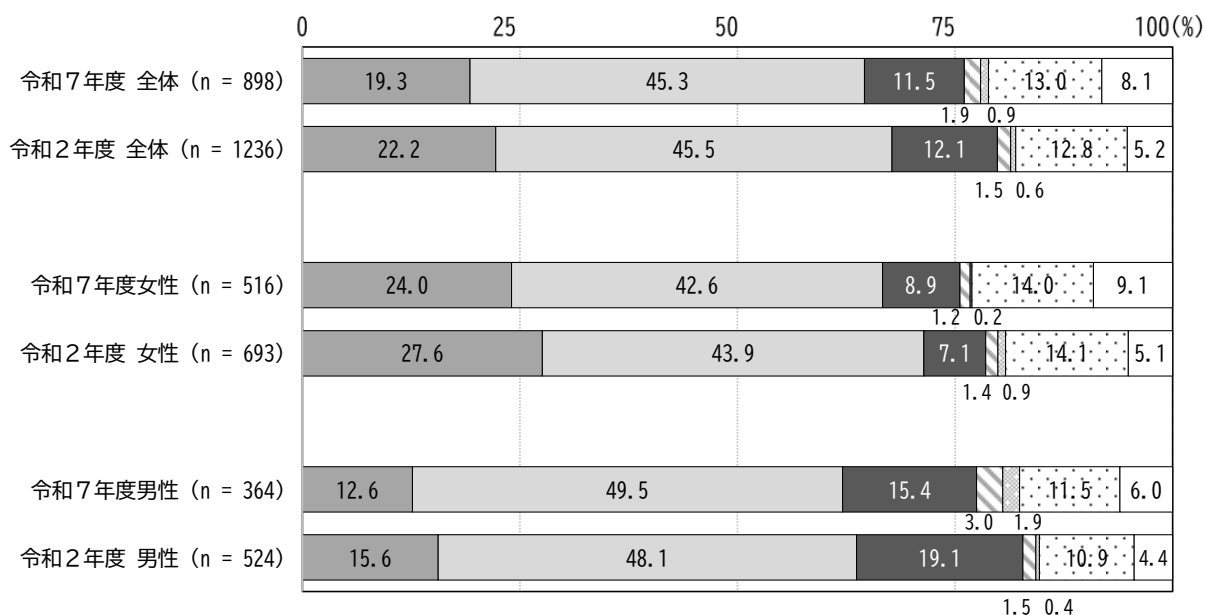
男女の地位の平等感

⑧社会通念・慣習・しきたり等で

【経年比較】

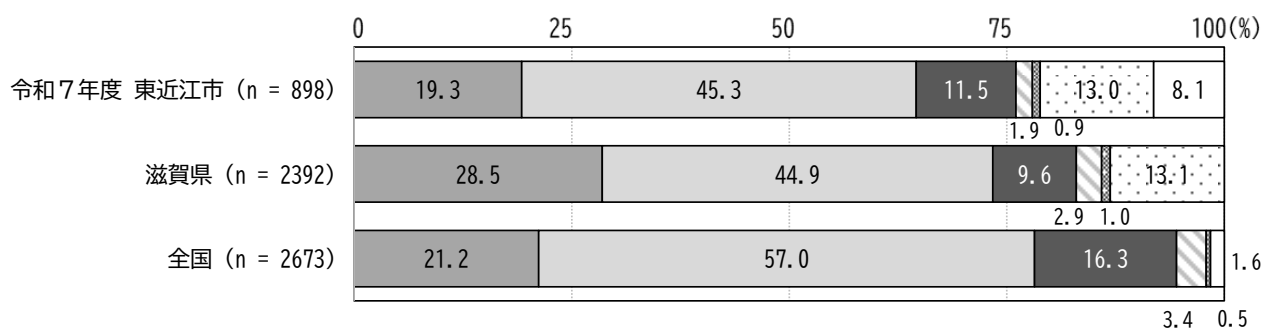
令和2年度と比較すると、おおむね同様の傾向となっています。

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性が優遇されている
- 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



【県・国との比較】

本調査及び県・国の調査のいずれにおいても、「男性が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」とする回答の割合が高くなっており、全体の約5割を超えています。



- ※ 県調査には、この設問での「不明・無回答」が含まれておらず、国調査には「わからない」が含まれていません。本調査は「わからない」「無回答」の割合が高く、一定の判断保留層が存在するため、国・県の結果との単純な比較には留意が必要です。
- ※ 県・国調査は、いずれも令和6年度に実施した調査であり、結果の解釈に当たっては時間的な違いに留意する必要があります。

⑨ 社会全体で

全体でみると「どちらかといえば男性が優遇されている」が48.7%で最も多く、次いで「平等である」(14.7%)、「わからない」(13.3%)、「男性が優遇されている」(11.2%)などとなっています。

性別でみると、男女ともに「どちらかといえば男性が優遇されている」が最も多く、女性で50.0%、男性で47.0%となっています。

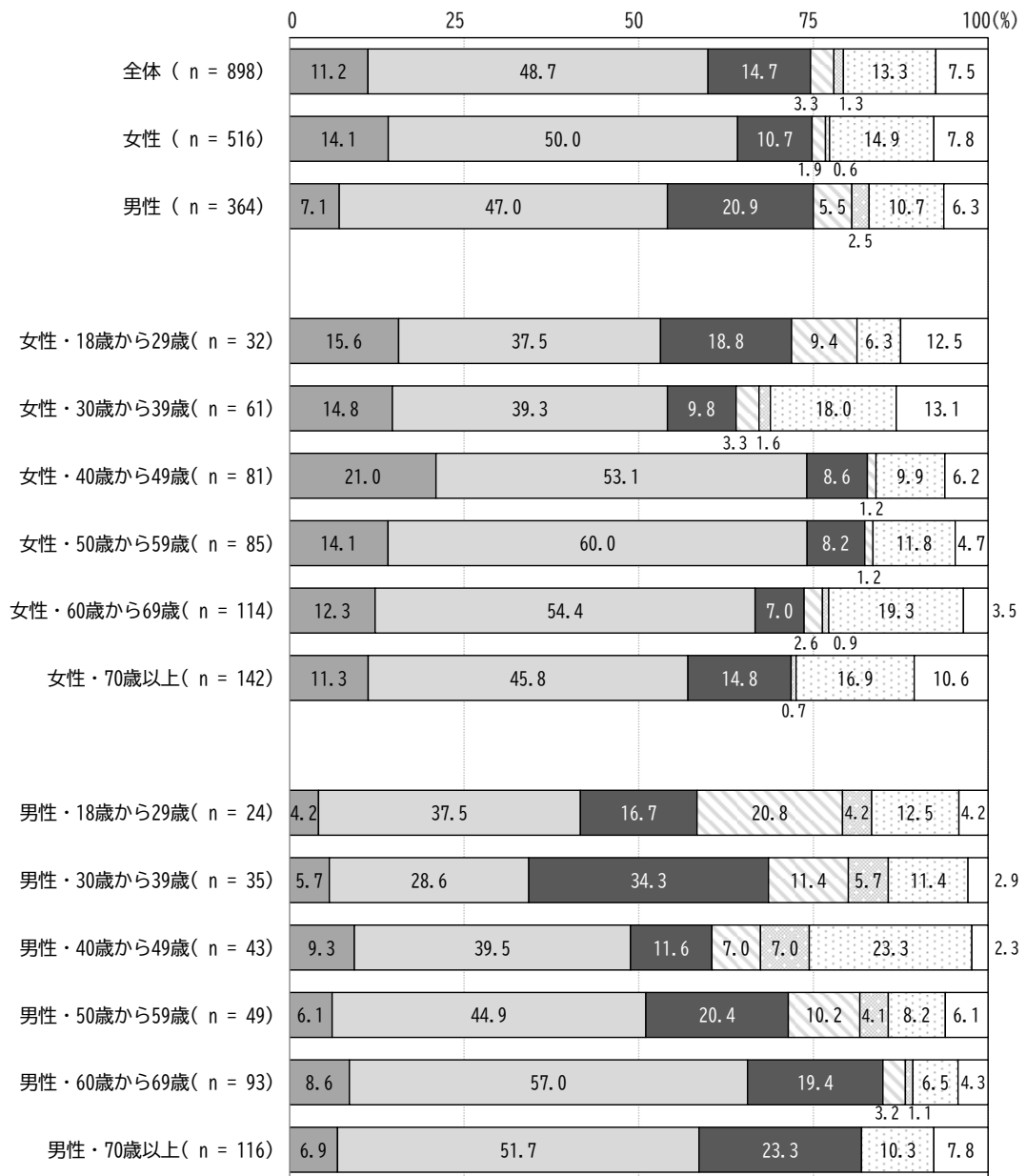
性別で比較すると、女性では「男性が優遇されている」が男性よりも7.0ポイント多く、男性では「平等である」が女性よりも10.2ポイント多くなっています。

男女の地位の平等感

⑨社会全体で

【性別・性年代別】

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性が優遇されている
- 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



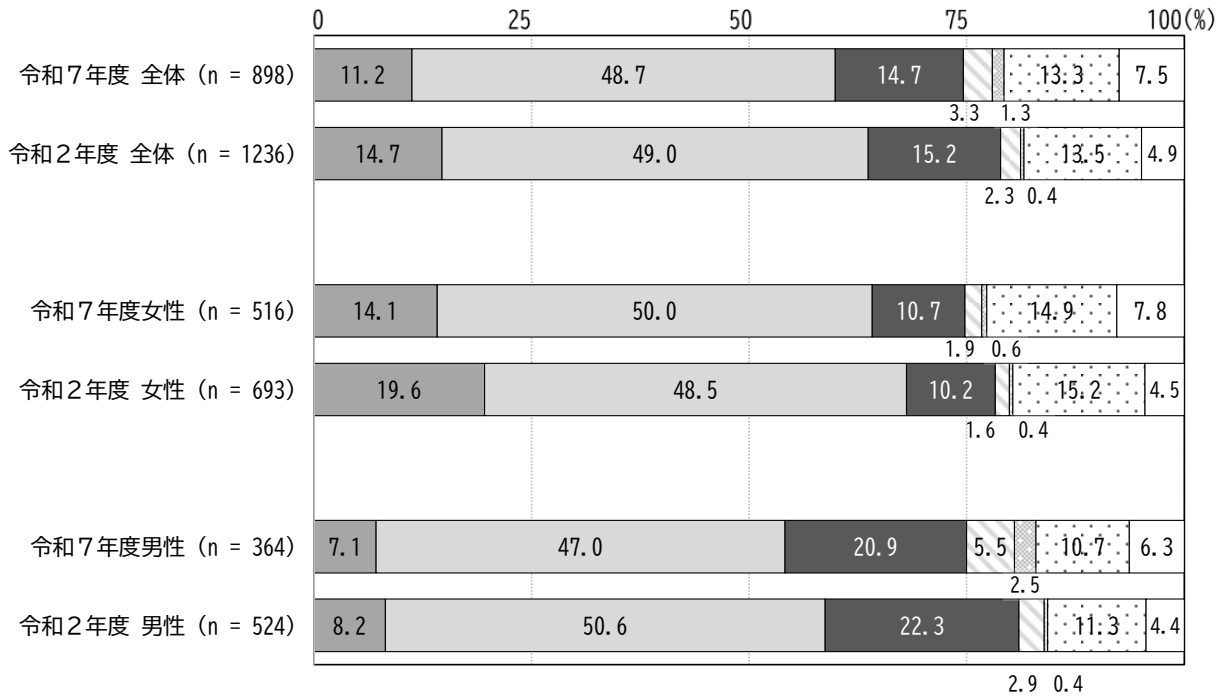
【経年比較】

令和2年度と比較すると、おおむね同様の傾向となっています。

男女の地位の平等感

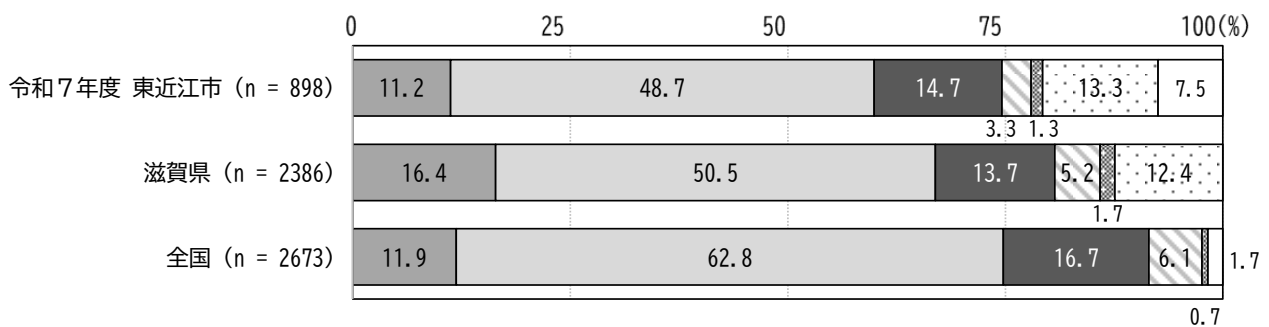
⑨社会全体で

- 男性が優遇されている
- どちらかといえば男性が優遇されている
- 平等である
- ▨ どちらかといえば女性が優遇されている
- ▨ 女性が優遇されている
- わからない
- 不明・無回答



【県・国との比較】

本調査及び県・国の調査のいずれにおいても、「男性が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」とする回答の割合が高くなっており、全体の約5割を超えています。



※ 県調査には、この設問での「不明・無回答」が含まれておらず、国調査には「わからない」が含まれていません。本調査は「わからない」「無回答」の割合が高く、一定の判断保留層が存在するため、国・県の結果との単純な比較には留意が必要です。

※ 県・国調査は、いずれも令和6年度に実施した調査であり、結果の解釈に当たっては時間的な違いに留意する必要があります。

(3) 東近江市が特に力を入れていくべき施策

問 31 男女共同参画社会づくりに向けて、東近江市では今後どのようなことに特に力を入れていくべきだと思いますか。(3つまでに○)

全体でみると、「働く者を支援するための育児・保育・介護に関するサービスの充実」が57.0%で最も多く、次いで「働く場での男女の賃金・地位の格差をなくすための企業主などへの働きかけ」33.6%、「子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供」31.5%が共に3割程度となっています。

性別で比較すると、女性は「子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供」において男性よりも7.3ポイント高く、男性は「地域活動において指導的役割を果たす女性が増えるような働きかけ」において女性よりも8.6ポイント高くなっています。

男女共同参画社会づくりに向けて東近江市が特に力を入れていくべき施策

(複数回答・最大3つまで)

【全体、性別】

(%)

		働く者を支援するための育児・保育・介護に関するサービスの充実	働く場での男女の賃金・地位の格差をなくすための企業主などへの働きかけ	子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供	企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進	市の施策・方針を審議する審議会などの委員などでの女性の積極的な登用	学校教育での男女平等や男女共同参画についての学習の促進
	全体 (n = 898)	57.0	33.6	31.5	22.9	22.6	17.4
性別	女性 (n = 516)	60.5	36.0	34.5	22.3	20.5	20.3
	男性 (n = 364)	53.3	29.4	27.2	23.1	25.8	13.7
		地域活動において指導的役割を果たす女性が増えるような働きかけ	男女共同参画に関する情報提供や意識啓発のための学習会等の充実	男女共同参画による防災や地域活動の促進	男女共同参画に関する相談窓口の充実	その他	
	全体 (n = 898)	11.2	10.4	6.8	6.6	1.7	
性別	女性 (n = 516)	7.9	9.5	6.4	6.8	1.0	
	男性 (n = 364)	16.5	11.5	7.4	6.6	2.7	

男女共同参画社会づくりに向けて東近江市が特に力を入れていくべき施策

(複数回答・最大3つまで)

【性年代別】

「企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進」について男女ともに18歳から29歳の層で、力を入れていくべき施策と選択した割合が全世代の中で最も高く、若年層ほど数値が高くなる傾向がみられます。「地域活動において指導的役割を果たす女性が増えるような働きかけ」について、男性では70歳以上の層で力を入れていくべき施策と選択した割合が全世代の中で最も高く、年齢層が下がるにつれてその数値は低下する傾向が見られました。

(%)

		働く者を支援するための育児・保育・介護に関するサービスの充実	働く場での男女の賃金・地位の格差をなくすための企業主などへの働きかけ	子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供	企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進	市の施策・方針を審議する審議会の委員などでの女性の積極的な登用	学校教育での男女平等や男女共同参画についての学習の促進
全体 (n = 898)		57.0	33.6	31.5	22.9	22.6	17.4
性別・年齢別	女性・18歳から29歳 (n = 32)	56.3	43.8	25.0	37.5	21.9	9.4
	女性・30歳から39歳 (n = 61)	52.5	36.1	32.8	32.8	21.3	19.7
	女性・40歳から49歳 (n = 81)	60.5	32.1	29.6	30.9	18.5	24.7
	女性・50歳から59歳 (n = 85)	67.1	38.8	40.0	25.9	12.9	21.2
	女性・60歳から69歳 (n = 114)	64.9	33.3	39.5	20.2	20.2	22.8
	女性・70歳以上 (n = 142)	57.0	37.3	33.1	9.2	26.1	17.6
	男性・18歳から29歳 (n = 24)	58.3	20.8	25.0	45.8	25.0	20.8
	男性・30歳から39歳 (n = 35)	57.1	37.1	34.3	31.4	17.1	14.3
	男性・40歳から49歳 (n = 43)	62.8	25.6	32.6	30.2	27.9	4.7
	男性・50歳から59歳 (n = 49)	51.0	34.7	30.6	24.5	26.5	12.2
	男性・60歳から69歳 (n = 93)	54.8	34.4	23.7	28.0	32.3	10.8
	男性・70歳以上 (n = 116)	49.1	24.1	25.9	9.5	22.4	19.0
		地域活動において指導的役割を果たす女性が増えるような働きかけ	男女共同参画に関する情報提供や意識啓発のための学習会等の充実	男女共同参画による防災や地域活動の促進	男女共同参画に関する相談窓口の充実	その他	
全体 (n = 898)		11.2	10.4	6.8	6.6	1.7	
性別・年齢別	女性・18歳から29歳 (n = 32)	0.0	6.3	12.5	3.1	0.0	
	女性・30歳から39歳 (n = 61)	0.0	4.9	3.3	1.6	3.3	
	女性・40歳から49歳 (n = 81)	8.6	4.9	2.5	4.9	1.2	
	女性・50歳から59歳 (n = 85)	1.2	7.1	2.4	7.1	1.2	
	女性・60歳から69歳 (n = 114)	6.1	11.4	7.0	14.0	0.0	
	女性・70歳以上 (n = 142)	18.3	14.1	10.6	4.9	0.7	
	男性・18歳から29歳 (n = 24)	4.2	0.0	8.3	8.3	0.0	
	男性・30歳から39歳 (n = 35)	5.7	11.4	2.9	2.9	5.7	
	男性・40歳から49歳 (n = 43)	9.3	2.3	7.0	4.7	7.0	
	男性・50歳から59歳 (n = 49)	10.2	4.1	6.1	6.1	6.1	
	男性・60歳から69歳 (n = 93)	19.4	16.1	8.6	6.5	1.1	
	男性・70歳以上 (n = 116)	25.9	16.4	8.6	8.6	0.9	

男女共同参画社会づくりに向けて東近江市が特に力を入れていくべき施策

(複数回答・最大3つまで)

【経年比較】

平成 27 年度調査とおおむね同様の傾向となっていますが、「子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供」は平成 27 年度調査よりも 12.3 ポイント減少、「働く者を支援するための育児・保育・介護等に関するサービスの充実」では平成 27 年度調査よりも 8.4 ポイント減少しています。

		(%)					
		働く者を支援するための育児・保育・介護に関するサービスの充実	働く場での男女の賃金・地位の格差をなくすための企業主などへの働きかけ	子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供	企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進	市の施策・方針を審議する審議会などの委員などでの女性の積極的な登用	学校教育での男女平等や男女共同参画についての学習の促進
経年比較・性別	令和7年度全体 (n = 898)	57.0	33.6	31.5	22.9	22.6	17.4
	平成27年度全体 (n = 1248)	65.4	30.8	43.8	20.0	22.2	17.6
	令和7年度女性 (n = 516)	60.5	36.0	34.5	22.3	20.5	20.3
	平成27年度女性 (n = 683)	67.2	32.5	49.6	18.4	19.0	17.9
	令和7年度男性 (n = 364)	53.3	29.4	27.2	23.1	25.8	13.7
	平成27年度男性 (n = 560)	63.4	28.8	36.6	21.8	26.1	17.3
		地域活動において指導的役割を果たす女性が增えるような働きかけ	男女共同参画に関する情報提供や意識啓発のための学習会等の充実	男女共同参画による防災や地域活動の促進	男女共同参画に関する相談窓口の充実	その他	
経年比較・性別	令和7年度全体 (n = 898)	11.2	10.4	6.8	6.6	1.7	
	平成27年度全体 (n = 1248)	13.9	12.8	8.7	5.8	1.8	
	令和7年度女性 (n = 516)	7.9	9.5	6.4	6.8	1.0	
	平成27年度女性 (n = 683)	11.1	10.7	6.7	5.1	1.6	
	令和7年度男性 (n = 364)	16.5	11.5	7.4	6.6	2.7	
	平成27年度男性 (n = 560)	17.3	15.4	10.9	6.8	1.8	

8 自由記述

問 32 御意見や御感想がございましたら御自由にお書きください。

全体で 109 人に回答を得ており、複数回答を含め 132 件の意見が寄せられました。

大分類では「男女が共に参画できる社会づくり」に関する回答が最も多く（45 件）、次いで「就労の場での人権や子育て・介護について」（34 件）に関する回答となっています。

また、小分類では「男女共同参画の推進」に関する意見が最も多く（27 件）となっています。

自由記述

(件数)

大分類	小分類	全体	女性	男性
1 男女が共に参画できる社会づくり	1-1 男女共同参画の推進	27	19	8
	1-2 性差別と性区分の違いを認識して互いの協力が必要	12	7	5
	1-3 男性における不平等も改善してほしい	1	0	1
	1-4 男女平等を主張しすぎている	3	2	1
	1-5 少子高齢化への不安	2	2	0
	小計	45	30	15
2 就労の場での人権や子育て・介護について	2-1 働きやすい職場環境の改善	10	10	0
	2-2 性別による役割分担意識の解消	11	5	6
	2-3 子育て支援を充実させてほしい	10	8	2
	2-4 介護しやすい環境にしてほしい	3	3	0
	小計	34	26	8
3 人権教育・啓発の推進	3-1 人権教育の推進	5	5	0
	3-2 意識啓発や講座等の推進	6	4	2
	小計	11	9	2
4 安全・安心な暮らしの実現	4-1 経済的な困難に関すること	8	5	3
	4-2 交通・安全・安心なまちづくり	2	1	1
	小計	10	6	4
5 人権相談・支援体制の充実	5-1 相談窓口について	3	3	0
	5-2 行政サービスに関すること	4	3	1
	小計	7	6	1
6 その他	6-1 アンケート調査について	17	10	7
	6-2 その他	8	3	5
	小計	25	13	12
合計		132	90	42

※ 自由記述の意見等は、原文の内容を意見の趣旨ごとに要約して集計しているため、件数の合計は回答数より多くなっています。

(調査票)

東近江市 男女共同参画に関する市民意識調査

御協力をお願い

日頃は、市政各般に御理解、御協力をいただきありがとうございます。

東近江市では、多様性を認め合い、みんなが幸せになれる社会の実現をめざし、平成27年4月1日より東近江市男女共同参画推進条例を施行するとともに、令和4年に「第3次東近江市男女共同参画推進計画」を策定し、様々な取組を進めています。

このたび、男女共同参画についてのこれまでの取組の成果や実態を把握し、今後の施策や計画づくりの参考とさせていただくため、令和7年10月1日現在、東近江市にお住まいの18歳以上の方から無作為に抽出した2,000人の方を対象として、市民意識調査を実施することといたしました。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、調査の趣旨を御理解いただき、御協力くださいますようお願い申し上げます。

令和7年10月 東近江市

調査票の御記入にあたって

- お答えいただきました内容は、統計的な分析にのみ使用するものであり、それ以外には使用いたしません。
- お名前の記入も不要です。安心して、あなたのお考えをもとに率直にお答えください。
- ボールペンや鉛筆などで、回答内容がはっきりわかるように御記入ください。
- 設問ごとに、選択肢から選んで「1つに○」「3つまでに○」「あてはまるものすべてに○」などの指定がありますので、御注意ください。
- 御記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、
【令和7年11月19日(水)】までに切手を貼らずに郵便ポストに投函してください。

インターネットでも御回答いただけます。

下記の URL を入力、又は右の二次元コードを読み取り、
回答ページにアクセスしてください。(回答目安15分程度)



▲二次元コード

▼URL

<https://ttzk.graffer.jp/city-higashiommi/smart-apply/surveys-alias/danjyotyousa>

インターネットで回答いただいた場合、紙での回答は不要です。

指示に従って、調査票番号*を入力ください。

※回答の重複を防ぐ目的に使用します。
個人を特定するためのものではありません。

【調査票番号】

お問合せ

東近江市 市民部 人権・男女共同参画課

電話 0748-24-5620

I P 電話 050-5801-5620

F A X 0748-24-0217

E メール jinken@city.higashiommi.lg.jp

東近江市 男女共同参画に関する市民意識調査 【調査票】

あなた自身のことについておたずねします

問1 あなたの性別をお答えください。(1つに○)

- | | | |
|------------|------|---------|
| 1 女性 | 2 男性 | 3 回答しない |
| 4 自由記述 () | | |

問2 あなたの年齢を令和7年10月1日現在でお答えください。(1つに○)

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1 18歳~29歳 | 2 30歳~39歳 | 3 40歳~49歳 |
| 4 50歳~59歳 | 5 60歳~69歳 | 6 70歳以上 |

問3 あなたのお住まいの地域はどちらですか。(1つに○)

- | | | | |
|----------|----------|-------------------|---------|
| 1 平田地区 | 2 市辺地区 | 3 玉緒地区 | 4 御園地区 |
| 5 建部地区 | 6 中野地区 | 7 八日市地区 | 8 南部地区 |
| 9 永源寺地区 | 10 五個荘地区 | 11 愛東地区 | 12 湖東地区 |
| 13 能登川地区 | 14 蒲生地区 | 15 わからない(町・丁目名:) | |

問4 あなたの家族構成はどれにあたりますか。(1つに○)

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1 一人暮らし(単身世帯) | 2 夫婦・パートナー* のみ(1世代世帯) |
| 3 親と子(2世代世帯) | 4 親と子と孫(3世代世帯) |
| 5 その他(構成内容:) | |

* パートナー…婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある相手としてお答えください。

<問4で家族構成にあなたの子がいると回答された人におたずねします>
<あてはまらない方は問6へおすすみください>

問5 一番下の子の年齢を令和7年4月1日時点でお答えください。(1つに○)

- | | |
|-----------|----------|
| 1 0歳~5歳 | 2 6歳~11歳 |
| 3 12歳~17歳 | 4 18歳以上 |

* 子が一人の場合はその子、複数いる場合は最年少の子の年齢をお答えください。

<すべての方におたずねします>

問6 あなたは結婚されていますか。(1つに○)

1 未婚	2 既婚	3 離婚	4 死別
------	------	------	------

* 「既婚」は、「事実婚、パートナーと暮らしている」を含めてお答えください。

問7 あなたと配偶者(パートナー)の職業はどれにあたりますか。(「あなた」「配偶者(パートナー)」それぞれに1つを選んで番号を記入)

<配偶者(パートナー)については、問6で「2 既婚」と答えた方がお答えください>



	あなた	配偶者 (パートナー)
1 自営業及び家族従業員 (農林漁業、商工業、サービス業など)		
2 正社員 (会社、団体、公務員、学校などの正規雇用者)		
3 非正規社員 (パート、アルバイト、契約社員、嘱託などの非正規雇用者)		
4 家事専業(主婦、主夫)		
5 学生		
6 無職		
7 その他(具体的に:)		

*会社役員(代表取締役・取締役・監査役など)で、雇用契約を結んでいない方は「7 その他」に「会社役員」と御記入ください。雇用契約を結んでいる場合は「2 正社員」をお選びください。

<問7で1、2、3、7と回答された方におたずねします>

<あてはまらない方は問9へおすすみください>

問8 あなたは一週間あたり平均何時間くらい勤務していますか。(1つに○)

*休憩時間を含めお答えください。

1 20時間未満
2 20時間以上30時間未満
3 30時間以上35時間未満
4 35時間以上40時間未満
5 40時間以上50時間未満
6 50時間以上60時間未満
7 60時間以上

家庭生活についておたずねします

<すべての方におたずねします>

問9 あなたの家庭では、現在、次のようなことを主として男性・女性どちらがされていますか。(①～⑪それぞれ1つに○)

	男性 主として	どちらか いえは男性	男女 同じ程度	どちらか いえは女性	女性 主として	該当なし
① 生活費を稼ぐ	1	2	3	4	5	6
② 家計の管理	1	2	3	4	5	6
③ 食事のしたく	1	2	3	4	5	6
④ 食事のあとかたづけ	1	2	3	4	5	6
⑤ 掃除	1	2	3	4	5	6
⑥ 洗濯	1	2	3	4	5	6
⑦ 日常の買い物	1	2	3	4	5	6
⑧ 介護・看護	1	2	3	4	5	6
⑨ 子供のしつけや教育	1	2	3	4	5	6
⑩ 育児(乳幼児の世話)	1	2	3	4	5	6
⑪ 自治会・地域活動	1	2	3	4	5	6

問10 あなたは、男性が女性とともに家事・育児・介護などの家庭生活により積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 男性が家事などを行うことへの、男性自身の抵抗感をなくすこと 2 男性が家事などを行うことへの、女性自身の抵抗感をなくすこと 3 夫婦や家族間でのコミュニケーションをはかること 4 まわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること 5 社会の中で、男性による家事、育児、介護などについての評価を高めること 6 労働時間の短縮や休暇制度を普及させることで、仕事以外の時間を持てるようにすること 7 男性も育児や介護の休業を取得しやすい環境にすること 8 育児や介護を行っていく上での仲間がいること 9 その他(具体的に: _____) 10 特に必要なことはない |
|---|

地域活動についておたずねします

問 11 あなたが住んでいる地域の行事・役割などで、どのようなことに、男女間の格差を感じることがありますか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 役員選挙や運営に女性が参加しにくく、また選ばれにくい
- 2 地域の行事で女性が参加できなかつたり、男女の差があつたりする
- 3 会議などで女性が意見を言いにくかつたり、意見が取り上げられにくかつたりする
- 4 その他(具体的に:)
- 5 男女の格差は感じていない
- 6 地域活動に参加していない

問 12 男性と女性がともに地域活動に積極的に参加するためには、あなたは、どのようなことが必要だと思えますか。(3つまでに○)

- 1 参加のきっかけとなる地域活動情報の提供
- 2 地域活動の場での男女共の性別役割分担意識の解消
- 3 配偶者(パートナー)や家族の協力
- 4 労働時間の短縮や休暇制度を普及させることで、仕事以外の時間を持てるようにすること
- 5 団体等に対する補助金等の行政の支援
- 6 社会の中で地域活動への参加についての評価を高めること
- 7 地域の中に仲間がいること
- 8 その他(具体的に:)
- 9 特に必要なことはない

問 13 防災・災害復興対策において、性別に配慮したどのような対応が必要だと思えますか。(3つまでに○)

- 1 避難所の設備(男女別のトイレや更衣室、物干し場など)を整えること
- 2 避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること
- 3 災害時の救援医療体制(乳幼児、高齢者、障害者、妊産婦へのサポート体制)を整えること
- 4 公的施設での備蓄品のニーズを把握し、災害時の支給に配慮すること
- 5 被災者に対する相談体制を整えること
- 6 市の防災会議や防災計画に男女両方の視点が入ること
- 7 その他(具体的に:)

職業生活についておたずねします

<あなたの職場についておたずねします>
 <あてはまらない方は問 17 へお進みください>

問 14 あなたの職場は、東近江市「市内」か「市外」のどちらにありますか。(1つに○)

- | | |
|------|------|
| 1 市内 | 2 市外 |
|------|------|

問 15 あなたの職場では、男女共同参画の取組がどの程度進んでいますか。(1つに○)

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 進んでいる | 2 やや進んでいる |
| 3 あまり進んでいない | 4 まったく進んでいない |

問 16 問 15であなたがそう思った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|------------|---------------|---------|
| 1 募集・採用の条件 | 2 仕事の内容 | 3 賃金・昇給 |
| 4 能力の評価 | 5 研修・訓練の機会 | 6 退職の年齢 |
| 7 昇進・昇格 | 8 仕事と生活の両立の支援 | |

<すべての方におたずねします>

問 17 「女性の働き方」について、あなたが「理想」だと思ふ働き方、「現実」だと思ふ働き方に最も近いものはどれですか。(「理想」「現実」それぞれに1つを選んで番号を記入)

	理想	現実
1 仕事を続ける		
2 結婚するまで仕事を持ち、結婚後は仕事を持たない		
3 子供ができるまで仕事を持ち、子供ができたなら仕事を持たない		
4 子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける		
5 子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける		
6 仕事は持たない		
7 その他(具体的に: _____)		
8 わからない		

問18 あなたは、女性が仕事を続けていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

- 1 家事の負担が軽減されること
- 2 安心して子供を預けられるなど、育児の負担が軽減されること
- 3 介護支援サービスが充実するなど、介護の負担が軽減されること
- 4 男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること
- 5 女性が働き続けることへの家族や周囲の理解が進むこと
- 6 女性が働き続けることへの女性自身の意識が変わること
- 7 長時間労働の改善などが進むこと
- 8 短時間勤務制度や在宅勤務制度などを導入し、多様な働き方が選べること
- 9 職場における育児・介護との両立支援などの制度が充実すること
- 10 育児や介護による仕事への制約を理由とする、昇進などへの不利益がないこと
- 11 その他(具体的に:)
- 12 特にない

問19 現状では管理職(意思決定を行う管理的部門や指導的地位)につく女性が少ない状況がありますが、あなたは理由としてどのようなものがあると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 女性自身が管理職につくことに消極的だから
- 2 女性は、勤続年数が短く、管理職になる前に退職するから
- 3 女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから
- 4 女性は、管理職に必要とされる能力(知識や経験、判断力など)を高める機会が少ないから
- 5 会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから
- 6 その他(具体的に:)
- 7 わからない

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）*についておたずねします

* ワーク・ライフ・バランス

男女がともに、人生の段階に応じて、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、さまざまな活動について自らの希望に応じて多様な生き方を選択、実現できる状態のこと。

<すべての方におたずねします>

問 20 あなたは生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」で何を優先しますか。あなたの「希望」と「現状」に最も近いものをそれぞれお答えください。（「希望」「現状」それぞれに1つを選んで番号を記入）

	希望	現状
1 「仕事」*を優先		
2 「家庭生活」*を優先		
3 「地域・個人の生活」*を優先		
4 「仕事」と「家庭生活」をともに優先		
5 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先		
6 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先		
7 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先		
8 わからない		

*「仕事」…自営業主、家族従業、雇用者として、週1時間以上働いていること。フルタイム、パート、アルバイト、嘱託などは問わない。

*「家庭生活」…家族と過ごすこと。家事、育児、介護・看護など。

*「地域・個人の生活」…自治会活動、ボランティア活動、社会参加活動、交際・つきあいなど。趣味・娯楽、スポーツ学習・研究（学業も含む）など。

<問 20 の「希望」と「現状」の回答が異なる方におたずねします>

問 21 「現状」を「希望」に近づけることをさまたげている（ていた）のはどんなことですか。（あてはまるものすべてに○）

1 仕事が忙しくて時間がない	2 家事や子育てで時間がない
3 家族の介護や看護などで時間がない	4 家族の理解や協力を得にくい
5 職場の理解や支援が不足している	6 人間関係がわずらわしい
7 男女の役割分担についての社会通念等	8 自分の能力に自信がない
9 健康状態に不安がある	10 何から始めてよいかわからない
11 その他（具体的に： _____）	

<すべての方におたずねします>

問 22 男性が育児休業を取得することをどのように思いますか。(1つに○)

- 1 共働きかどうかに関わらず率先して取得する方がよい
- 2 共働きかどうかに関わらず取得することはやむを得ないが、必要最低限にすべきである
- 3 共働きであれば率先して取得する方がよい
- 4 共働きであれば取得することはやむを得ないが、必要最低限にすべきである
- 5 共働きかどうかに関わらず取得しない方がよい
- 6 その他(具体的に: _____)

問 23 男性の育児休業取得を進めるために、職場においてどのような取組が必要だと思いませんか。(3つまでに○)

- 1 育児休業を取得する男性自身の意識改革
- 2 管理職・上司の意識改革
- 3 経営層が先頭に立った職場風土づくり
- 4 育児休業を取得しても不利にならない人事評価制度の確立・周知
- 5 有給の育児休暇制度の整備
- 6 長時間労働の削減や休みを取得しやすい職場環境づくり
- 7 テレワークなど ICT*を利用した多様な働き方の普及
- 8 休業者の仕事をカバーできる人員体制の整備
- 9 休業者の仕事をカバーする同僚等に対する手当の支給
- 10 その他(具体的に: _____)
- 11 特にない

* ICT…パソコンやスマートフォン、インターネットなどを使った情報や通信に関する技術の総称。

配偶者等からの暴力についておたずねします

<すべての方におたずねします>

問 24 あなたは、次のようなDV(ドメスティック・バイオレンス)*を過去5年以内に受けた経験がありますか
(①～⑤それぞれ1つに○)

* DV(ドメスティック・バイオレンス)

配偶者(パートナー)や恋人など親密な関係にある又はあった者から振られる暴力のこと。

	あ っ た も	あ っ た 1、 2 度	な ま っ た く な か っ た
① 身体的な暴力 ・ 殴る、蹴る、物を投げつける、突き飛ばすなど	1	2	3
② 心理的な暴力 ・ 人格を否定することを言う、「出て行け」「口答えするな」などと怒鳴る、脅迫するなど	1	2	3
③ 性的な暴力 ・ 性的な行為を強要する、避妊に協力しない、望まないポルノ動画を見せるなど	1	2	3
④ 経済的な暴力 ・ 生活費を渡さない、お金の使途を細かくチェックする、仕事をさせないなど	1	2	3
⑤ 社会的な暴力 ・ 実家や友人とつきあうのを制限する、電話やメールを細かくチェックする、社会との接触を遮断するなど	1	2	3

→ ①～⑤すべてに「まったくなかった」と答えた方は、問 27 へお進みください

<問 24 で「何度もあった」「1、2度あった」と答えた方におたずねします>

問 25 あなたは、これまでに配偶者又は交際相手(同様の関係にある方を含みます。)から受けたそのような行為について、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|--|
| 1 配偶者暴力相談支援センター(子ども家庭相談センター・男女共同参画センター)に相談した
2 警察に連絡・相談した
3 法務局・人権擁護委員に相談した
4 市町の行政機関に相談した
5 民生委員児童委員又は社会福祉協議会の相談窓口相談した
6 民間の専門家や専門機関(弁護士、カウンセラー、民間シェルターなど)に相談した
7 医療関係者(医者・看護師など)に相談した
8 学校関係者(教員、養護教員、スクールカウンセラーなど)に相談した
9 家族や親戚、友人・知人に相談した
10 その他(具体的に: _____)
11 どこ(誰)にも相談しなかった → 問 26 へ |
|--|

<問 25 で「11 どこ（誰）にも相談しなかった」と答えた方におたずねします>

問 26 どこ（誰）にも相談しなかったのは、なぜですか。（あてはまるものすべてに○）

- 1 どこ（誰）に相談してよいのかわからなかったから
- 2 恥ずかしくて誰にも言えなかったから
- 3 相談しても無駄と思ったから
- 4 相談したことがわかると、仕返しをされるなどもっとひどい暴力を受けると思ったから
- 5 自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから
- 6 世間体が悪いと思ったから
- 7 他人を巻き込みたくなかったから
- 8 自分にも悪いところがあると思ったから
- 9 相談するほどのことではないと思ったから
- 10 その他（具体的に：

<すべての方におたずねします>

問 27 あなたは、DV（ドメスティック・バイオレンス）に関して、次の相談場所があることを知っていますか。（知っているものすべてに○）

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1 東近江市役所の相談窓口 | 2 滋賀県配偶者暴力相談支援センター |
| 3 滋賀県立彦根子ども家庭相談センター | 4 滋賀県立男女共同参画センター
(G-NET しが) |
| 5 女性の人権ホットライン(大津地方法務局) | 6 犯罪被害者相談窓口(公益社団法人
おうみ犯罪被害者支援センター) |
| 7 性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖
(SATOCO) | 8 警察 |
| 9 すべて知らない | |

問 28 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」*が昨年4月から施行されました。

あなた自身又は身近な女性で、女性であることを理由として、困難な問題*を経験したり、見聞きしたことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 配偶者(パートナー)や元配偶者(元パートナー)、恋人からの暴力・暴言(「DV」)
- 2 親、兄弟、子供等からの暴力、虐待
- 3 学校や職場での人間関係のトラブルやハラスメント被害
- 4 ストーカー被害
- 5 女性特有の疾病などによる心身の疲労
- 6 一人で育児や介護を行うことによる心身の疲労
- 7 経済的困窮
- 8 困難な問題を見聞きしたことがない
- 9 その他(具体的に: _____)

*困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

困難な問題を抱える女性の福祉の増進及び自立に向けて、保護だけでなく総合的な相談・支援を実施する目的で制定された法律のこと。

*困難な問題…「性被害に関する問題」、「家庭の問題」、「お金の問題」などのこと。

男女共同参画社会への思いについておたずねします

<すべての方におたずねします>

問 29 「男は仕事、女は家事・育児」という考え方について、あなたはごどう思いますか。(1つに○)

- | | | |
|------|--------------|--------------|
| 1 賛成 | 2 どちらかといえば賛成 | 3 どちらかといえば反対 |
| 4 反対 | 5 わからない | |

問 30 あなたは次のような分野で、男女の地位はどの程度平等になっていると思いますか。(①～⑨それぞれ1つに○)

	男性が優遇 されている	どちらかとい えは男性が優 遇されている	平 等 で あ る	ど ち ら か と い え は 女 性 が 優 遇 さ れ て い る	女 性 が 優 遇 さ れ て い る	わ か ら な い
① 家庭生活の中で	1	2	3	4	5	6
② 職場の中で	1	2	3	4	5	6
③ 地域活動の中で	1	2	3	4	5	6
④ 学校教育の中で	1	2	3	4	5	6
⑤ 法律や制度の上で	1	2	3	4	5	6
⑥ 政治の場で	1	2	3	4	5	6
⑦ 介護や看護の場で	1	2	3	4	5	6
⑧ 社会通念・慣習・しきたり等で	1	2	3	4	5	6
⑨ 社会全体で	1	2	3	4	5	6

問 31 男女共同参画社会づくりに向けて、東近江市では今後どのようなことに特に力を入れていくべきだと思いますか。(3つまでに○)

- 1 市の施策・方針を審議する審議会の委員などでの女性の積極的な登用
- 2 男女共同参画に関する情報提供や意識啓発のための学習会等の充実
- 3 働く者を支援するための育児・保育・介護に関するサービスの充実
- 4 学校教育での男女平等や男女共同参画についての学習の促進
- 5 働く場での男女の賃金・地位の格差をなくすための企業主などへの働きかけ
- 6 企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進
- 7 子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供
- 8 男女共同参画に関する相談窓口の充実
- 9 男女共同参画による防災や地域活動の促進
- 10 地域活動において指導的役割を果たす女性が増えるような働きかけ
- 11 その他(具体的に: _____)

問 32 御意見や御感想がございましたら、御自由にお書きください。

調査に御協力いただき、誠にありがとうございました。

御回答を今一度お確かめの上、記入済みの調査票を3つ折りにして返信用封筒に入れ、
【令和7年11月19日(水)】までに、切手を貼らずに郵便ポストに入れてください。

東近江市男女共同参画に関する市民意識調査
報告書

令和8年3月

東近江市 市民部 人権・男女共同参画課
滋賀県東近江市八日市緑町10番5号
I P 電話 050-5801-5620
電 話 0748-24-5620
F A X 0748-24-0217